

会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書

「社会資本整備総合交付金等による事業等の実施状況について」

平成28年2月

会計検査院

社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体等向けの補助金を一括する形で平成22年度に創設されたもので、地方公共団体等自らが目標を設定した社会資本総合整備計画を作成して、これに基づき社会資本整備総合交付金の交付を受けて交付対象事業を実施し、自らが社会資本総合整備計画の目標の実現状況、今後の方針等について交付期間の終了後等に評価を実施する制度である。そして、これまでに毎年度多額の国費が投入されており、26年度の当初予算額をみても約2兆円と多額に上っている。

一方、社会資本整備総合交付金の創設から5年が経過したが、会計検査院は、これまで社会資本整備総合交付金について毎年検査を行ってきており、検査報告に不当事項や処置要求事項等を掲記しているところである。

本報告書は、以上のような状況等を踏まえて、社会資本整備総合交付金等による事業等の実施状況について検査を実施し、その状況を取りまとめたことから、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第30条の2の規定に基づき、会計検査院長から衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣に対して報告するものである。

平成28年2月

会計検査院

目次

1	検査の背景	1
	(1) 社会資本整備総合交付金の概要	1
	(2) 総合交付金の交付対象事業	2
	(3) 整備計画の概要	3
	(4) 整備計画の評価及び公表	4
	ア 整備計画の公表並びに事前評価の実施及び公表	4
	イ 事後評価及び中間評価の実施及び公表	4
	(5) 総合交付金に関連する制度の変遷	5
	ア 地域自主戦略交付金等の創設及び廃止	5
	イ 防災・安全交付金事業の創設	6
	(6) 総合交付金等の交付額	6
	(7) 国土交通省における政策評価の概要	7
2	検査の観点、着眼点、対象及び方法	7
	(1) 検査の観点及び着眼点	7
	(2) 検査の対象及び方法	8
3	検査の状況	8
	(1) 整備計画の作成状況等	8
	ア 整備計画の作成主体	8
	イ 整備計画の作成に当たっての検討	9
	ウ 評価指標の設定状況、内容等	12
	エ 事前評価	18
	オ 整備計画等の公表	21
	(2) 効果促進事業の実施状況	23
	ア 基幹事業との一体性	23
	イ 経常的な経費	24
	ウ 住宅の耐震改修に関する事業及び都市再構築戦略事業	25
	(3) 中間評価及び事後評価の実施状況等	26
	ア 中間評価の実施状況等	26

イ	事後評価の実施状況等	28
ウ	事後評価の内容及び分析等	32
エ	中間評価及び事後評価の結果の公表	40
4	所見	41
	(1) 検査の状況の概要	41
	(2) 所見	43
	別表	45

- ・本文及び表中の数値は、原則として、金額については表示単位未満を切り捨て、割合については表示単位未満を四捨五入している。
- ・上記のため、表中の数値を集計しても計が一致しないものがある。
- ・社会資本総合整備計画は、平成26年12月末現在で事業中のもの及び交付期間が終了しているものを対象にしている。
- ・「整備計画等の公表」は平成26年12月末現在、「中間評価及び事後評価の実施状況等」は27年3月末現在で集計している。

事例一覧

[評価指標の設定に当たり、基幹事業の要素事業が評価指標の変化量に及ぼす影響を考慮していないもの]	
<事例1>	12
[交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係が明確となっていないもの]	
<事例2>	17
[同一の整備計画において一体的に実施する基幹事業の要素事業がなかったもの]	
<事例3>	24
[整備計画の開始前から実施していた事業を効果促進事業として実施していたもの]	
<事例4>	25
[中間評価等を実施せずに計画期間を6年以上に延長していたもの]	
<事例5>	28
[評価指標の達成率がマイナスとなっていたもの]	
<事例6>	36
[事業効果を正確に把握できるアンケート項目を設定していなかったもの]	
<事例7>	38
[最終目標値を達成していたとしていたが、実際は最終目標値を達成していなかったもの]	
<事例8>	38

参 考 事 例 一 覧

[B/Cを用いて交付対象事業の効率性を検証しているもの]

<参考事例1> 11

[交付対象事業の内容を説明した満足度調査等により評価指標の当初現況値を算定しているもの]

<参考事例2> 18

[次期整備計画の作成に学識経験者や地域住民等の意見をいかしていたもの]

<参考事例3> 31

社会資本整備総合交付金等による事業等の実施状況について

検査対象	国土交通省、914地方公共団体等（17都道府県、872市町村、23一部事務組合、1広域連合、1地域住宅協議会）
社会資本整備総合交付金等の概要	社会資本総合整備計画に基づく事業又は事務の実施に要する経費に充てるために交付するなどのもの
検査の対象とした事業等に係る交付金交付額	6兆0605億円（平成22年度～26年度）

1 検査の背景

(1) 社会資本整備総合交付金の概要

国土交通省は、地方公共団体等（都道府県、市町村（特別区を含む。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定による一部事務組合若しくは広域連合をいい、港湾法（昭和25年法律第218号）の規定による港務局、都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）の規定による市町村都市再生協議会及び地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）の規定による地域住宅協議会を含む。以下同じ。）が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的として、平成22年度から「社会資本整備総合交付金交付要綱」（平成22年国官会第2317号国土交通事務次官通知。以下「要綱」という。）等に基づき、地方公共団体等が作成した社会資本の整備その他の取組に関する社会資本総合整備計画（以下「整備計画」という。）に基づく事業又は事務の実施に要する経費に充てるために、社会資本整備総合交付金（以下「総合交付金」という。）を交付している。

総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体等向けの個別補助金を一括した、地方公共団体等にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として創設されたもので、同省によればその特長は、①地方公共団体等において整備計画に位置付けた事業の範囲内で国費を自由に充当することができること、②ソフト事業についても地方公共団体等の創意工夫を生かして実施することができること、③従来は国が

詳細に事前審査していたものを地方公共団体等が自ら目標を設定して、事後に評価を実施するとともにその結果を公表するものにしたこと、④従来は個々の事業のアウトプット（事業実績）に着目していたものを整備計画全体としてのアウトカム（成果）に着目するものにしたことなどとなっている。

(2) 総合交付金の交付対象事業

総合交付金の交付対象事業は、要綱によれば、整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的^(注1)な事業（以下「基幹事業」という。）と、整備計画の目標を実現するために基幹事業と一体的に実施する関連事業に大別されている（以下、これら事業の個々の交付対象事業を「要素事業」という。）。

^(注2)
基幹事業は、道路事業等16事業から構成されている。関連事業は、整備計画の目標を実現するために基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号。以下「重点計画法」という。）第2条第2項各号に掲げる事業及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業である関連社会資本整備事業と、整備計画の目標を実現するために基幹事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業又は事務である効果促進事業から成っている。効果促進事業の事業費は、整備計画ごとに交付対象事業の全体事業費の20%を目途とすることとなっており、これに係る国の負担割合は基本的に交付対象事業費の50%となっている。そして、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業又は事務、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業又は事務及びレクリエーションに関する施設の整備事業は総合交付金の交付対象外となっている。

また、基幹事業のうち都市再生整備計画事業、広域連携事業及び地域住宅計画に基づく事業については、都市再生特別措置法、広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成19年法律第52号）及び地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法並びに要綱において、基幹事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業又は事務を提案事業として実施できることとなっている。そして、提案事業は、効果促進事業と同様に基幹事業と一体となってその効果を増大させるために実施するものであり、事業を実施するための要件、実施できる事業の内容もほぼ同様となっていることから、提案事業と効果促進事業を併せて実施す

る場合には、両者に係る事業費の合計額は、効果促進事業のみを実施する場合と同様に整備計画ごとに交付対象事業の全体事業費の20%を目途とすることとなっている。

- (注1) 交付金事業者 総合交付金の交付を受けて交付対象事業を実施する地方公共団体等及び地方公共団体からその経費の一部に対して負担金の負担又は補助金の交付を受けて交付対象事業を実施する団体等
- (注2) 道路事業等16事業 道路事業、港湾事業、河川事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、下水道事業、その他総合的な治水事業、海岸事業、都市再生整備計画事業、広域連携事業、都市公園等事業、市街地整備事業、都市水環境整備事業、地域住宅計画に基づく事業、住環境整備事業（基幹事業である道路事業等16事業の概要については別表1参照）

(3) 整備計画の概要

総合交付金の交付を受けて交付対象事業を実施しようとする地方公共団体等は、要綱に基づいて整備計画を作成して国土交通大臣に提出することとなっている。そして、整備計画における交付対象事業には、基幹事業のうちいずれか一つ以上を含むこととなっていて、複数の基幹事業を実施する整備計画を作成することも可能となっており、さらに、整備計画は、複数の地方公共団体等が共同で作成することも可能となっている。これにより、個別の事業分野にとらわれず、防災・減災等の一定の政策目的を達成するために、関係機関が共同して広域的かつ横断的に事業に取り組むことが可能となっている。

また、整備計画には、要綱において、整備計画の名称、整備計画の目標、整備計画の期間、整備計画の目標を達成するために必要な交付対象事業とこれに係る全体事業費、整備計画の目標の実現状況等を評価するための指標（以下「評価指標」という。）等を記載することとなっている。そして、「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」（平成22年国官会第2318号国土交通事務次官通知。以下「計画通知」という。）で示された整備計画の参考様式において、交付対象事業については要素事業ごとの事業種別、事業箇所、事業内容、事業実施期間、全体事業費等を、評価指標については当初現況値、交付期間の中間年度における中間目標値及び交付期間の終了時における最終目標値を記載することとなっている。

整備計画の作成に当たっては、要綱において、①整備計画の目標は計画の期間内（おおむね3年から5年まで）における事業又は事務の実施によって実現しようとするものであること、②評価指標が定量的指標により適切に設定されており、これにより交付対象事業の目的が適切に表現されていること、③整備計画の目標及び評価指標の設定内容に対して交付対象事業の構成が妥当であること、④交付対象事業は一定の期

間内に重点的、効果的かつ効率的に行われる必要があると認められるものであること、⑤交付対象事業は早期に事業効果の現れるものであることに留意することとなっている。

なお、要綱の施行の際に、現に国土交通省に提出されていて、整備計画に記載することとなっている事項に相当する事項を含む特定計画（都市再生整備計画等）については、当該計画の計画期間に限り整備計画とみなす経過措置が講じられている。

(4) 整備計画の評価及び公表

ア 整備計画の公表並びに事前評価の実施及び公表

整備計画を作成して国土交通大臣に提出しようとする地方公共団体等は、計画通知において、整備計画の目標の妥当性、整備計画の実現可能性等について、自主的・主体的に検証（以下「事前評価」という。）した結果（以下、事前評価の結果を記載した書面を「事前評価書」という。）を整備計画に添付することとなっている。事前評価の検証項目については、国土交通省が公表している「計画等提出・交付申請に関するQ&A」（以下「Q&A」という。）において、①上位計画等との整合性、②地域の課題への対応、③整備計画の目標と定量的指標の整合性、④定量的指標の明瞭性、⑤整備計画の目標と事業内容の整合性、⑥事業の効果の見込みの妥当性、⑦円滑な事業執行の環境（事業熟度、地域住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）、⑧地元の機運（地域住民、民間等の活動及び関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）の8事項が例示されている。

そして、地方公共団体等は、要綱において、整備計画を作成したときはこれを公表することとなっており、整備計画の公表と併せて事前評価の結果も公表することとなっている。なお、特定計画については、要綱等において、事前評価の実施、事前評価書の提出及び事前評価の結果の公表並びに整備計画の公表の規定を適用しないことができることとなっている。

イ 事後評価及び中間評価の実施及び公表

地方公共団体等は、要綱等において、交付期間の終了後又は交付期間の最終年度中に、整備計画の目標の実現状況等について評価（以下「事後評価」という。）を行い、事後評価の結果（以下、事後評価の結果を記載した書面を「事後評価書」という。）を遅滞なく公表するとともに、国土交通大臣に報告しなければならないこととなっている。そして、必要に応じて、交付期間の中間年度の終了後においても

評価（以下「中間評価」という。）を行い、中間評価の結果（以下、中間評価の結果を記載した書面を「中間評価書」という。）についても事後評価の場合と同様に遅滞なく公表するとともに同大臣に報告することとなっている。事後評価及び中間評価については、総合交付金を充てた要素事業の進捗状況、事業効果の発現状況及び今後の方針について評価を実施することとなっており、事後評価にあつては評価指標の最終目標値の実現状況、中間評価にあつては評価指標の中間目標値の実現状況についての評価も実施することとなっている。

事後評価又は中間評価の実施に当たっては、評価の透明性、客観性及び公正性を確保するために、学識経験者等の第三者の意見を求めたり、地方公共団体独自の評価制度を活用したりすることができることとなっており、また、事業の成果を地域住民等に対してより分かりやすく示すよう留意することとなっている。

(5) 総合交付金に関連する制度の変遷

22年度の総合交付金の創設以降、次のとおり、関連する制度の創設、廃止等が行われている。

ア 地域自主戦略交付金等の創設及び廃止

地域の自由裁量を拡大するために、「地域主権戦略大綱」（平成22年6月閣議決定）等に基づいて、23年度に、各府省所管の都道府県向けの投資に係る補助金等の一部を内閣府予算に一括計上する地域自主戦略交付金が創設された。地域自主戦略交付金は、「地域自主戦略交付金制度要綱」（平成23年国官会第2614号等国土交通事務次官等通知）に規定された交付対象事業から都道府県が自主的に事業を選択して作成した事業実施計画に基づいて実施する事業に要する費用に対して国が交付するものであり、地域の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とするものである。そして、総合交付金の交付対象事業のうち年度間及び地域間の変動及び偏在が小さい事業等は、23年度に創設された地域自主戦略交付金の交付対象事業の国土交通省が所管する社会資本整備に関する事業に移行した。また、23年度は都道府県のみが交付対象であったが、24年度は政令指定都市も交付対象となり、交付対象事業も拡大した。

しかし、地域自主戦略交付金は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月閣議決定）を踏まえて、24年度をもって廃止されたため、社会資本整備に関する事業は、25年度以降、再び総合交付金の交付対象事業として実施することとな

っている。

また、沖縄振興の重要性に鑑み、23年度予算において、地域自主戦略交付金とは予算上区分した形で沖縄振興自主戦略交付金が創設され、沖縄県については、23年度は地域自主戦略交付金及び沖縄振興自主戦略交付金の両方で事業を実施していた。そして、24年度予算において、地域自主戦略交付金と同様に交付対象事業を拡大するとともに、交付対象を市町村まで拡大した沖縄振興公共投資交付金が創設され、沖縄振興自主戦略交付金は廃止された。

イ 防災・安全交付金事業の創設

24年度補正予算において、総合交付金の交付対象事業として、防災・安全交付金事業が創設された。同事業は、要綱等において、老朽化対策、事前防災・減災対策であるインフラ再構築又は生活空間の安全確保に資する整備計画の目標の実現のために実施する事業となっている。

(6) 総合交付金等の交付額

国土交通省が、地方公共団体等に対して交付した総合交付金、地域自主戦略交付金、沖縄振興自主戦略交付金及び沖縄振興公共投資交付金の額（以下、これらの額を「交付金交付額」という。）についてみると、表1のとおり、22年度1兆5347億余円、23年度2兆2701億余円、24年度2兆2258億余円、25年度2兆7011億余円、26年度2兆4958億余円、計11兆2277億余円と毎年度多額に上っている。

表1 交付金交付額の推移 (単位：億円)

交付金名	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
社会資本整備総合交付金	1兆5347	2兆0675	1兆7454	2兆4764	2兆4413	10兆2655
社会資本整備総合交付金事業 (注)	1兆5347	2兆0675	1兆7245	1兆3411	1兆1389	7兆8069
防災・安全交付金事業	-	-	209	1兆1353	1兆3023	2兆4586
地域自主戦略交付金	-	1952	4500	1775	15	8243
沖縄振興自主戦略交付金	-	74	62	-	-	136
沖縄振興公共投資交付金	-	-	240	470	529	1241
計	1兆5347	2兆2701	2兆2258	2兆7011	2兆4958	11兆2277

(注) 防災・安全交付金事業以外の事業を社会資本整備総合交付金事業としている。

(7) 国土交通省における政策評価の概要

国土交通省は、25年度の「国土交通省政策評価年次報告書」（以下「年次報告書」という。）において同省全体の政策評価の考え方を示している。年次報告書において、同省は、政策の企画立案及び実施に当たっては、国民にとっての成果に着目するとともに、最大限の成果を挙げるためには戦略に基づく明確な目標を掲げることが重要であるとしている。そして、これらの目標は、国民の真のニーズに対応したものでなくてはならないとしている。また、同省全体の政策を評価するために設定した業績指標については、政策目標の達成度を適切に表す指標であり、その性格は、①アウトカムに着目した指標といえるもの、②アウトプットに着目した指標の場合は、当該アウトプットとアウトカムとの因果関係について説明可能であるもの、③顧客満足度に着目した指標といえるものなどとしている。そして、今後も適切なアウトカムに着目した指標を考案し、アウトカムの発現に至る因果関係やその影響度合いを明確にする必要があるなどとしている。

2 検査の観点、着眼点、対象及び方法

(1) 検査の観点及び着眼点

総合交付金は、前記のとおり、国土交通省所管の地方公共団体等向けの補助金を一括する形で22年度に創設されたもので、地方公共団体等自らが目標を設定した整備計画を作成して、これに基づき総合交付金の交付を受けて交付対象事業を実施し、自らが整備計画の目標の実現状況、今後の方針等について評価を実施する制度となっている。

また、基幹事業の効果を一層高めるソフト事業等として効果促進事業が実施できることになっているが、その内容は地方公共団体等の創意工夫に委ねられている。

会計検査院は、総合交付金について、毎年検査して、検査報告に不当事項や処置要求事項等を掲記しているところであるが、総合交付金の創設から5年が経過し、その間、前記のとおり毎年度多額の国費が投入されていることなどを踏まえ、社会資本整備総合交付金等による事業等（以下「社会資本整備総合交付金事業等」という。）の実施状況について、合規性、効率性、有効性等の観点から、次のような点に着眼して検査を実施した。

ア 整備計画の作成に当たり、地域住民等の意向等が反映されるようニーズ調査等が実施されているか、評価指標が適切に設定されているか、事前評価は適切に実施さ

れているか、また、整備計画等は適切に公表されているか。

イ 効果促進事業は、基幹事業の効果を一層高めるために、基幹事業と一体的に実施されているか。

ウ 中間評価及び事後評価は適切に実施されているか、整備計画の目標の達成状況はどのようになっているか、また、中間評価及び事後評価の結果は適切に公表されているか。

(2) 検査の対象及び方法

会計検査院は、22年度から26年度までの間において、914地方公共団体等（17都道府県、管内872市町村、23一部事務組合、1広域連合及び1地域住宅協議会）が実施した社会資本整備総合交付金事業等（これらに対して22年度から26年度までの間に交付された交付金交付額計6兆0605億余円）^(注4)を対象として検査を実施した。

そして、国土交通本省及び17都道府県において、社会資本整備総合交付金事業等の実施状況について、関係資料の提出や説明を受けるなどして会計実地検査を行った。

また、上記の914地方公共団体等から、これらの地方公共団体等が作成した2,828計画^(注5)（計画額計25兆7198億余円）について、評価指標の設定、事後評価の内容等に係る調書の提出を受けるなどして、整備計画の作成状況、事前評価、中間評価及び事後評価の実施状況等について検査を実施した。

(注3) 17都道府県 東京都、北海道、大阪府、青森、埼玉、神奈川、新潟、長野、愛知、広島、山口、高知、福岡、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄各県

(注4) 完了実績報告書及び年度終了実績報告書を基に集計している。なお、完了実績報告書及び年度終了実績報告書は、整備計画ごとではなく、地方公共団体等ごとに作成することとなっている。

(注5) 計画額 整備計画に記載された交付対象事業の全体事業費

3 検査の状況

総合交付金は、前記のとおり、地方公共団体等が作成した整備計画ごとに自らが目標を設定したり、事後評価を実施したりなどする制度であることなどから、検査の状況における各事態については、主に整備計画単位及び評価指標単位で分析した。

(1) 整備計画の作成状況等

ア 整備計画の作成主体

整備計画の作成主体についてみると、前記の2,828計画のうち、単独の地方公共団体等で作成しているものが2,402計画、複数の地方公共団体等で作成しているものが426計画となっており、多くの整備計画は単独の地方公共団体等が作成している状況

となっていた。また、426計画についてみたところ、その多くは、都道府県が作成主体となり管内市区町村等分を取りまとめて作成している状況となっていた。

イ 整備計画の作成に当たっての検討

(ア) 社会資本整備に対するニーズ調査又は民間等の活動との連携等の実施状況

整備計画の作成に当たっては、地域住民等の意向や合意形成等を踏まえた事業実施の確実性や、民間等の活動との連携等による事業効果発現の確実性を検証することが求められる。また、年次報告書においても、最大限の成果を挙げるために掲げる目標は、国民のニーズに真に対応したものでなくてはならないとなっていることなどを踏まえると、総合交付金による社会資本整備においても、地域住民等の意向を把握した上で整備計画を作成することが重要であると考えられる。

そこで、2,828計画のうち、長寿命化計画の策定等のみで社会資本整備を実施することとしていない31計画を除いた2,797計画における社会資本整備に対する地域住民等のニーズ調査又は民間等の活動との連携等の実施状況についてみると、表2のとおり、地方公共団体等は、1,702計画（60.9%）においてニーズ調査を実施したり、地域を代表する団体と協力してまちづくりを実施するなどの民間等の活動との連携等を実施したりしていた。一方、1,095計画（39.1%）においてはニーズ調査、民間等の活動との連携等を実施していなかった。このうち、761計画（27.2%）については、地方公共団体等が点検等により把握した施設の安全性の確保が地域住民等のニーズに優先するなどのためとしていたが、334計画（11.9%）については、統計等から地域住民等のニーズを推測していたり、特段の理由もなくニーズ調査を実施していなかったりなどとしていて、地域住民等の意向の把握や民間等の活動との連携等を図って整備計画に反映しているか不明な状況となっていた。

表2 社会資本整備に対するニーズ調査又は民間等の活動との連携等の実施状況

主たる事業区分	整備 計画数 (a)	ニーズ調査又は民間等の活動との連携等の実施注(2)				ニーズ調査、民間等の活動との連携等の未実施	点検等により把握した施設の安全性の面から事業実施等	統計等から地域住民等のニーズを推測等注(3) (b)	左の割合 (b)/(a)
		整備計画作成時にニーズ調査実施	上位計画等の作成時にニーズ調査実施	民間等の活動との連携等の実施					
①道路事業	564	321	52	152	117	243	186	57	(10.1%)
②港湾事業	86	65	25	27	13	21	16	5	(5.8%)
③河川事業	45	28	2	13	13	17	15	2	(4.4%)
④砂防事業	14	4	0	0	4	10	6	4	(28.6%)
⑤地すべり対策事業	2	1	0	0	1	1	1	0	(0.0%)
⑥急傾斜地崩壊対策事業	4	2	1	0	1	2	2	0	(0.0%)
⑦下水道事業	539	228	42	112	74	311	243	68	(12.6%)
⑧その他総合的な治水事業	10	10	3	3	4	0	0	0	(0.0%)
⑨海岸事業	34	26	5	15	6	8	7	1	(2.9%)
⑩都市再生整備計画事業	716	595	198	197	200	121	41	80	(11.2%)
⑪広域連携事業	35	15	1	10	4	20	3	17	(48.6%)
⑫都市公園等事業	308	152	35	77	40	156	110	46	(14.9%)
⑬市街地整備事業	174	92	26	34	32	82	65	17	(9.8%)
⑭都市水環境整備事業	9	7	2	3	2	2	1	1	(11.1%)
⑮地域住宅計画に基づく事業	143	70	19	37	14	73	48	25	(17.5%)
⑯住環境整備事業	114	86	28	32	26	28	17	11	(9.6%)
計	2,797	1,702	439	712	551	1,095	761	334	(11.9%)

注(1) 複数の基幹事業を実施することとしている整備計画については、整備計画における基幹事業の計画額が最も大きい事業を主たる事業として区分している（以下同じ。）。

注(2) ニーズ調査又は民間等の活動との連携等の実施の内訳については、1計画1回答としているため、「ニーズ調査」と「民間等の活動との連携等」の両方を実施しているものを含んでいる。

注(3) 特段の理由もなくニーズ調査を実施していないなどの理由を含んでいる。

以上のことから、整備計画の作成に当たっては、必要に応じて、ニーズ調査による地域住民等の意向を把握したり、民間等の活動との連携等を検討したりして、これらを整備計画に反映するよう努める必要がある。

(イ) 費用便益比の算出状況

国土交通省所管の補助事業については、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために、「国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領」（以下「採択時要領」という。）等に基づいて、新規事業を評価の対象として、費用便益比（以下「B/C」という。）を算出するなどしている。

総合交付金による交付対象事業は、採択時要領等における評価の対象となっていないものの、2,828計画のB/Cの算出状況についてみると、表3のとおり、交付対象事業の効率性の検証にB/Cを用いていたり、B/Cの算出方法の一部を活用して評価指標を設定していたりしていた整備計画は855計画（30.2%）であった。

表3 交付対象事業に係るB/Cの算出状況

主たる事業区分	整備 計画数	B/Cの算出状況	
		B/Cの算出有り	B/Cの算出方法の一部を活用して評価指標を設定
①道路事業	564	243	105
②港湾事業	87	31	13
③河川事業	45	30	23
④砂防事業	14	14	10
⑤地すべり対策事業	2	2	2
⑥急傾斜地崩壊対策事業	4	4	4
⑦下水道事業	542	104	68
⑧その他総合的な治水事業	10	8	4
⑨海岸事業	34	15	8
⑩都市再生整備計画事業	721	174	55
⑪広域連携事業	35	23	0
⑫都市公園等事業	323	90	24
⑬市街地整備事業	180	51	13
⑭都市水環境整備事業	9	2	0
⑮地域住宅計画に基づく事業	143	23	2
⑯住環境整備事業	115	41	19
計	2,828	855	350

効率性を検証する方法には、B/C以外の方法もあるが、要綱において、交付対象事業は、効果的かつ効率的に行われる必要があると認められるものであることに留意するものとなっていること、B/Cが効率性を検証する方法として確立されていることなどから、交付対象事業の効率性の検証にB/Cを用いることが有益な場合もあると思料される。

上記について、事例を示すと次のとおりである。

<参考事例1> B/Cを用いて交付対象事業の効率性を検証しているもの

青森県は、計画期間を平成22年度から26年度までとする整備計画「青森県における海岸整備の推進（防災・安全）」において、基幹事業を海岸事業として横道海岸高潮対策事業等を実施し、津波、高潮及び波浪による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積（以下「浸水面積」という。）を減少させるなどの評価指標を設定し、計画額を70億3200万円としていた。

そして、同県は、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、「青森県公共事業に係る事前評価及び継続評価の実施に関する要綱」（平成15年9月青森県制定）等に基づき、「海岸事業の費用便益分析指針」（平成16年6月農林水産省農村振興局、同省水産庁、国土交通省河川局、同省港湾局。以下「指針」という。）等を用いて、各海岸のB/Cを算出し、指針等におけるB/Cの便益算出過程で求められた浸水面積の減少量を活用して評価指標を設定するなどしていた。

ウ 評価指標の設定状況、内容等

(ア) 評価指標の変化量に影響しない基幹事業の要素事業

2,828計画における評価指標数は、計7,862指標となっており、基幹事業の要素事業数は、計65,827事業となっている。

要綱によると、整備計画においては、評価指標により交付対象事業の目的を適切に表現することに留意することなどとなっている。そのため、地方公共団体等は、評価指標の設定に当たっては、交付対象事業の目的を達成するために実施する基幹事業の要素事業が評価指標に及ぼす影響を考慮する必要があると考えられる。

そこで、基幹事業の要素事業の実施が評価指標の当初現況値から最終目標値までの変化量（以下「変化量」という。）に及ぼす影響についてみたところ、表4のとおり、評価指標の変化量に影響しない基幹事業の要素事業が532計画計7,285事業（65,827事業の11.1%）あった。

表4 評価指標の変化量に影響しない基幹事業の要素事業が含まれる整備計画

主たる事業区分	整備計画数		評価指標の変化量に影響しない基幹事業の要素事業が含まれる整備計画数	評価指標の変化量に影響しない基幹事業の要素事業数 (b)	左の割合 (b)/(a)
		基幹事業の要素事業数 (a)			
①道路事業	564	36,955	130	4,982	(13.5%)
②港湾事業	87	1,912	19	123	(6.4%)
③河川事業	45	1,976	15	160	(8.1%)
④砂防事業	14	1,357	3	13	(1.0%)
⑤地すべり対策事業	2	21	0	0	(0.0%)
⑥急傾斜地崩壊対策事業	4	539	1	23	(4.3%)
⑦下水道事業	542	10,102	151	1,099	(10.9%)
⑧その他総合的な治水事業	10	665	4	13	(2.0%)
⑨海岸事業	34	258	6	40	(15.5%)
⑩都市再生整備計画事業	721	6,257	57	223	(3.6%)
⑪広域連携事業	35	1,399	0	0	(0.0%)
⑫都市公園等事業	323	1,532	50	101	(6.6%)
⑬市街地整備事業	180	678	24	64	(9.4%)
⑭都市水環境整備事業	9	28	1	1	(3.6%)
⑮地域住宅計画に基づく事業	143	1,614	56	409	(25.3%)
⑯住環境整備事業	115	534	15	34	(6.4%)
計	2,828	65,827	532	7,285	(11.1%)

評価指標の変化量に影響しない基幹事業の要素事業について、事例を示すと次のとおりである。

<事例1> 評価指標の設定に当たり、基幹事業の要素事業が評価指標の変化量に及ぼす影響を考慮していないもの

神奈川県海老名市は、計画期間を平成23年度から27年度までとする整備計画「海老名市の公

「共下水道における防災・安全の実現」において、下水道施設の長寿命化を実現することにより延命化を図るとともに耐震化を行うための管渠耐震対策等の要素事業計5事業を基幹事業である下水道事業として実施することとして、これにより耐震対策済み管渠延長を6%増加させるなどの評価指標の変化量を設定し、計画額を計3億7300万円としていた。

しかし、上記5事業のうち、2事業（計画額計2億4200万円）については、マンホール蓋の改築等であり、当該事業は評価指標として設定されている耐震対策済み管渠延長の変化量に影響しないものであった。

以上のことから、整備計画の作成に当たっては、基幹事業の要素事業の実施が評価指標の変化量に影響を及ぼすよう考慮して評価指標を設定し、交付対象事業の目的を適切に表現する必要がある。

(イ) 評価指標の内訳とアウトプット指標等

a 国土交通省の評価指標に対する考え方

前記のとおり、国土交通省は、総合交付金の創設に当たり、従来の個々の事業のアウトプットに着目していたものを整備計画全体としてのアウトカムに着目するものとするとしている。そのため、評価指標についてもアウトカムに着目したものであることが望ましいとしている。そして、同省は、広域連携事業の評価指標については、「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の施行について（技術的助言）」（平成19年国計調第20号国土交通事務次官通知）において観光入込客数等を参考として示したり、下水道事業の評価指標については、下水道処理人口普及率等の参考となる評価指標を記載した「全国下水道主管課長会議資料（平成22年4月23日）」を地方公共団体等へ配布したりするなど、評価指標の考え方を広く周知するなどしていた。

一方、同省は、これらのアウトカムに着目した評価指標の設定方法や変化量の算定方法については、評価指標を設定する際の基準としてではなく、あくまで参考として紹介するなどにとどめており、具体的な評価指標が適切かどうかについては、整備計画の公表による地域住民等のチェック及び評価に委ねているため、地方公共団体等の責任の範囲で対応することになっているとしている。

b 評価指標の内訳

地方公共団体等が設定した評価指標の設定根拠についてみると、前記の国土交通省が周知するなどした評価指標を根拠にしているもののほか、道路事業においては、「費用便益分析マニュアル」（平成20年11月国土交通省道路局、都

市・地域整備局)を参考として算出した短縮される走行時間としているものや、河川事業においては、「治水経済調査マニュアル(案)」(平成17年4月国土交通省河川局)を参考として算出した浸水から防護する家屋数としているものなどがある一方、適切な評価指標を把握できないことなどから、事業の進捗状況を表す整備延長等をそのまま評価指標として設定しているものがあった。

そこで、前記の2,828計画計7,862指標の内訳についてみたところ、表5のとおり、事業の進捗に伴い結果的に増加する整備延長、整備箇所、整備数、整備面積等のうちの一つの要素のみを評価指標として設定しているもの(以下「アウトプット指標」という。)が1,393計画において計2,823指標(35.9%)あった。そして、観光入込客数や下水道利用可能人口等を評価指標としたもので地方公共団体等がアウトカムとして設定した評価指標(以下「アウトカム指標」という。)が1,900計画において計4,281指標(54.5%)あった。また、アウトプット指標に該当せず、かつ、地方公共団体等がアウトカム指標として設定していない評価指標(以下「その他の指標」という。)が495計画において計758指標(9.6%)あった。

表5 評価指標の内訳

主たる事業区分	整備計画数	評価指標数計	アウトプット指標を設定した整備計画数	アウトプット指標数	アウトカム指標を設定した整備計画数	アウトカム指標数	その他の指標を設定した整備計画数	その他の指標数
		(a)=(b)+(c)+(d)		(b)		(c)		(d)
①道路事業	564	1,183	297	466	341	634	52	83
②港湾事業	87	293	75	195	46	82	10	16
③河川事業	45	169	39	106	23	52	6	11
④砂防事業	14	52	9	23	13	24	5	5
⑤地すべり対策事業	2	5	0	0	2	4	1	1
⑥急傾斜地崩壊対策事業	4	15	0	0	4	14	1	1
⑦下水道事業	542	1,591	347	849	320	551	132	191
⑧その他総合的な治水事業	10	38	7	23	6	12	2	3
⑨海岸事業	34	61	11	29	27	31	1	1
⑩都市再生整備計画事業	721	2,348	113	159	694	2,019	109	170
⑪広域連携事業	35	81	2	2	35	79	0	0
⑫都市公園等事業	323	815	256	496	143	221	67	98
⑬市街地整備事業	180	492	82	160	106	237	59	95
⑭都市水環境整備事業	9	19	4	8	5	9	2	2
⑮地域住宅計画に基づく事業	143	401	100	200	58	152	25	49
⑯住環境整備事業	115	299	51	107	77	160	23	32
計	2,828	7,862	1,393	2,823	1,900	4,281	495	758

(注)一つの整備計画において、複数の評価指標があるため、整備計画数計とその内訳の計は一致しない。

c アウトプット指標のみを設定した整備計画

整備計画ごとの評価指標の設定状況についてみたところ、表6のとおり、アウトプット指標のみを設定したものが635計画(2,828計画の22.5%)計1,185指標あった。

表6 アウトプット指標のみを設定した整備計画

主たる事業区分	整備計画数 (a)	アウトプット指標のみを設定した整備計画数 (b)	アウトプット指標	
			左の割合 (b)/(a)	アウトプット 指標数
①道路事業	564	190	(33.7%)	288
②港湾事業	87	35	(40.2%)	99
③河川事業	45	18	(40.0%)	34
④砂防事業	14	1	(7.1%)	3
⑤地すべり対策事業	2	0	(0.0%)	0
⑥急傾斜地崩壊対策事業	4	0	(0.0%)	0
⑦下水道事業	542	111	(20.5%)	233
⑧その他総合的な治水事業	10	3	(30.0%)	7
⑨海岸事業	34	6	(17.6%)	13
⑩都市再生整備計画事業	721	6	(0.8%)	10
⑪広域連携事業	35	0	(0.0%)	0
⑫都市公園等事業	323	142	(44.0%)	264
⑬市街地整備事業	180	33	(18.3%)	49
⑭都市水環境整備事業	9	2	(22.2%)	4
⑮地域住宅計画に基づく事業	143	66	(46.2%)	138
⑯住環境整備事業	115	22	(19.1%)	43
計	2,828	635	(22.5%)	1,185

そして、これらの整備計画におけるアウトプット指標の対象となっている要素事業により整備等される施設等についてみたところ、通学路における歩道や自らの点検による危険箇所とするなど、より重要で緊急性の高いものをアウトプット指標の対象として選定している整備計画もあったが、そのような検討が行われているか不明な整備計画もあった。

年次報告書において、アウトプットとアウトカムとの因果関係を説明できる場合は、アウトプットに着目した指標の設定も認められているが、アウトプット指標のみを設定した整備計画であってアウトカムとの因果関係を説明できないものは、従来の個々の事業のアウトプットに着目したものと同様であり、整備計画全体としてのアウトカムに着目したものとなっていないと認められる。

(ウ) アウトカム指標の内訳

アウトカム指標を設定した1,900計画計4,281指標の内訳についてみたところ、表7のとおり、道路事業における短縮される走行時間、河川事業における浸水から防護される区域面積、下水道事業における下水道利用可能人口等のように、地方公共団体等が、整備計画作成時において交付対象事業が評価指標の変化量に与える影響を一定の方法で計算するなどして設定したアウトカム指標（以下「計算等によるアウトカム指標」という。）が860計画において計1,426指標（33.3%）あった。

一方、観光地へ至る道路整備により増加する観光入込客数、施設整備により向上する地域住民等の満足度のように、交付対象事業が評価指標の変化量に与える影響を計算するための一定の方法がないため、地方公共団体等が最終目標値を予測するなどして設定したアウトカム指標（以下「予測等によるアウトカム指標」という。）が1,197計画において計2,855指標（66.7%）あった。

表7 アウトカム指標の内訳

主たる事業区分	整備計画数	アウトカム指標数計 (a)=(b) +(c)	計算等によるアウトカム指標を設定した整備計画数		予測等によるアウトカム指標を設定した整備計画数	
			計算等によるアウトカム指標数 (b)	予測等によるアウトカム指標数 (c)		
①道路事業	341	634	184	282	193	352
②港湾事業	46	82	24	35	30	47
③河川事業	23	52	21	46	4	6
④砂防事業	13	24	13	24	0	0
⑤地すべり対策事業	2	4	2	4	0	0
⑥急傾斜地崩壊対策事業	4	14	4	14	0	0
⑦下水道事業	320	551	319	538	11	13
⑧その他総合的な治水事業	6	12	6	12	0	0
⑨海岸事業	27	31	26	29	1	2
⑩都市再生整備計画事業	694	2,019	118	207	652	1,812
⑪広域連携事業	35	79	4	4	34	75
⑫都市公園等事業	143	221	71	100	83	121
⑬市街地整備事業	106	237	40	77	73	160
⑭都市水環境整備事業	5	9	1	1	4	8
⑮地域住宅計画に基づく事業	58	152	9	17	51	135
⑯住環境整備事業	77	160	18	36	61	124
計	1,900	4,281	860	1,426	1,197	2,855

(注) 一つの整備計画計において、複数の評価指標があるため、整備計画数計とその内訳の計は一致しない。

予測等によるアウトカム指標の変化量については、地方公共団体等が、当初現況値等を踏まえた想定により設定したり、上位計画の目標値と一致させて設定したり、過去の傾向から設定したりするなどしていた。

そこで、前記の1,197計画における当該評価指標の変化量に影響する地方単独事業、他の事業主体の事業、民間の活動等との関係についてみたところ、360計画（30.1%）において、地方公共団体等は、これらの事業の影響を当初から想定していたのに、当該整備計画にこれらの地方単独事業等を記載していなかった。このため、交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係が明確となっていない状況となっていた。

また、予測等によるアウトカム指標については、次のような事態も見受けられた。

- a 観光客の増加等を掲げている整備計画

予測等によるアウトカム指標において観光客の増加等を掲げている225計画計275指標についてみたところ、144計画における計177指標（64.4%）については、ターミナル駅や高速道路のインターチェンジ等から、観光客が訪れると想定した名所旧跡等の観光地や観光施設（以下、これらを「観光拠点」という。）への道路の整備を含んでおり、99計画における計121指標（44.0%）については、観光拠点等の整備を含むなどの状況となっていた。

また、55計画における計64指標（23.3%）において、当初現況値の把握方法の検討が十分でなかったため、観光客が訪れると想定した観光拠点と当初現況値を把握した箇所とが一致していない状況が見受けられた。これらの当初現況値は、評価指標の変化量の算定の基礎となるのに、交付対象事業の実施により観光客が訪れると想定した観光拠点の当初の状況を明確に示しておらず、交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係が明確となっていない状況となっていた。

上記の交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係が明確となっていないものについて、事例を示すと次のとおりである。

<事例2> 交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係が明確となっていないもの

鹿児島県は、計画期間を平成25年度から29年度までとする整備計画「九州西南部地域における広域的な観光活性化」において、観光客が訪れると想定した観光拠点となるフラワーパークかごしまなど7か所に至る道路整備を基幹事業である広域連携事業として実施して、同県における延べ宿泊者数を当初現況値の年間524万人から最終目標値の年間550万人へ26万人増加させるなどの評価指標の変化量を設定し、計画額を39億7000万円としていた。

しかし、当初現況値を把握する際の箇所は、県内全域の従業者数10人以上の宿泊施設を対象とするなどしていた。このため、観光客が訪れると想定した観光拠点7か所と当初現況値を把握する際の箇所が一致していなかった。

b 満足度の増加等を掲げている整備計画

予測等によるアウトカム指標において地域住民等の満足度の増加等を掲げている410計画計554指標についてみたところ、当初現況値を設定するために用いた満足度調査等の回答数は19件から7,360件と相当程度の開差が見受けられた。また、満足度調査等は郵送や自治会等に依頼して把握するなどしていた。

そして、上記の満足度調査等における説明内容をみると、表8のとおり、上記の410計画計554指標のうち、112計画における計146指標（26.4%）については、交付対象事業について説明しており、具体的箇所、評価指標や事業効果等を説

明しているものもあった。

表8 満足度調査等における交付対象事業の説明内容

区分	計					交付対象事業の説明無し
	交付対象事業の説明有り	具体的箇所、完成予想図等	評価指標や事業効果	事業費等		
整備計画数	410	112	68	26	26	302
評価指標数	554	146	88	40	48	408

注(1) 一つの整備計画において、複数の評価指標があるため、整備計画数の計とその内訳の計は一致しない。
注(2) 交付対象事業の説明有りの数は、複数回答可としているため内訳の計と一致しない。

交付対象事業の内容を説明した満足度調査等により評価指標の当初現況値を算定しているものについて、事例を示すと次のとおりである。

<参考事例2> 交付対象事業の内容を説明した満足度調査等により評価指標の当初現況値を算定しているもの

愛知県あま市は、計画期間を平成18年度から22年度までとする整備計画「甚目寺駅周辺地区都市再生整備計画」において、基幹事業として都市再生整備計画事業を実施し、駅前空間の利便性の満足度を5段階評価で当初現況値の1.8ポイントから最終目標値の3.5ポイントへ向上させる評価指標の変化量を設定し、計画額を28億7500万円としていた。

そして、同市は、17年度に、評価指標の設定のために、甚目寺駅周辺地区管内の住民2,000人を対象として、甚目寺駅周辺地区の現状、甚目寺駅前ロータリーの整備や自転車駐車場整備等の内容や概要図、計画額を1世帯当たりへに換算するなどした額等を記載したアンケート調査を実施し、駅前空間の利便性の現状に対する満足度の回答を639人から提出を受けて、これに基づき当初現況値1.8ポイントを算定するなどしていた。

しかし、302計画における計408指標（554指標の73.6%）については、毎年行っている地方公共団体等の全般的な取組に関する地域住民等の意向調査等が満足度調査等を兼ねているなどしており、交付対象事業について説明していなかったことから、これらの満足度調査等により算定された当初現況値は、評価指標の変化量の算定の基礎となるのに、交付対象事業を実施する前の状況に対する満足度を明確に示していなかった。そのため、交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係が明確となっていない状況となっていた。

エ 事前評価

(ア) 事前評価の実施状況

前記のとおり、整備計画を作成して国土交通大臣に提出しようとする地方公共団体等は、事前評価を行うとともに、事前評価書を整備計画に添付することとなっている。そこで、2,828計画から特定計画527計画を除いた2,301計画における事前評価の実施状況についてみたところ、表9のとおり、2,114計画（91.9%）にお

いて事前評価を実施していたものの、このうち108計画（5.1%）については国土交通大臣に事前評価書を提出していなかった。また、187計画（2,301計画の8.1%）については事前評価を実施していなかった。そして、国土交通省は、上記の108計画と187計画の計295計画について、整備計画に事前評価書が添付されていないにもかかわらずそのまま確認せずに受領している事態が見受けられた。

表9 事前評価の実施状況

主たる事業区分	整備計画数					
	特定計画数	特定計画以外の整備計画数	事前評価を実施しているもの	うち国土交通大臣へ事前評価書を提出していなかったもの	事前評価を実施していないもの	
①道路事業	564	122	442	375	66	67
②港湾事業	87	4	83	80	0	3
③河川事業	45	0	45	39	1	6
④砂防事業	14	0	14	14	0	0
⑤地すべり対策事業	2	0	2	2	0	0
⑥急傾斜地崩壊対策事業	4	0	4	4	0	0
⑦下水道事業	542	1	541	516	10	25
⑧その他総合的な治水事業	10	0	10	10	0	0
⑨海岸事業	34	1	33	32	0	1
⑩都市再生整備計画事業	721	303	418	410	6	8
⑪広域連携事業	35	18	17	16	0	1
⑫都市公園等事業	323	49	274	212	9	62
⑬市街地整備事業	180	1	179	169	16	10
⑭都市水環境整備事業	9	0	9	9	0	0
⑮地域住宅計画に基づく事業	143	28	115	114	0	1
⑯住環境整備事業	115	0	115	112	0	3
計	2,828	527	2,301	2,114	108	187

(イ) 事前評価の結果

a 事前評価書の内容

前記のとおり、事前評価は、整備計画の目標の妥当性、整備計画の実現可能性等に関する項目を検証することになっている。そして、地方公共団体等は、国土交通省が示した様式を参考に、自主的・主体的に検証項目を設定したチェックシート形式の事前評価書を作成している。国土交通省が示した様式は、総合交付金創設時に、従来の交付金（まちづくり交付金、地域住宅交付金、地域自立・活性化交付金）で参考に示されていた様式を参考として同省のホームページで公表しているものである。また、Q&Aにおいて、検証項目については、①上位計画等との整合性、②地域の課題への対応、③整備計画の目標と定量的指標の整合性、④定量的指標の明瞭性、⑤整備計画の目標と事業内容の整合性、

⑥事業の効果の見込みの妥当性、⑦円滑な事業執行の環境、⑧地元の機運の8事項が例示されている。

事前評価を実施した2,114計画のうち事前評価書で検証事項が確認できた1,993計画について、検証事項の設定及び検証状況をみたところ、上記の8事項全てを検証していたものが1,502計画（75.4%）、一部の事項について検証していなかったものが491計画（24.6%）となっていた。上記の8事項のうち、整備計画の目標と事業内容の整合性については、ほとんどの整備計画で検証していたが、地元の機運については、検証していなかった整備計画が多かった。

しかし、事前評価に当たっては、前記のとおり、地域住民等の意向や合意形成等を踏まえた事業実施の確実性を検証することが求められており、年次報告書においても、最大限の成果を挙げるために掲げる目標は、国民のニーズに真に対応したものでなくてはならないとなっていることなどから、評価内容が適切なものとなるよう国土交通省が例示した8事項を全て検証することが望まれる。

b 上位計画等との整合性について

Q&Aにおいて、整備計画の目標の妥当性の検証事項の一つとして上位計画等との整合性の確認が例示されているが、前記の1,993計画のうち上位計画等との整合性を確認していなかったものが77計画（3.9%）となっていた。また、上位計画等との整合性を確認していた1,916計画のうち、1,094計画（57.1%）において整合性を確認した上位計画等の名称を事前評価書に記載していなかった。

地方公共団体等が上位計画と位置付けている計画についてみたところ、国土利用計画法（昭和49年法律第92号）に基づいて作成された国土利用計画、重点計画法に基づいて作成された社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）等、交付対象事業によって様々な計画が位置付けられていた。

これらのうち、重点計画は、社会資本について、計画期間中における整備の方向性を明確にし、整備に関する政策目標と国民が享受する成果を示すとともに、限られた財源の中で効果的かつ効率的に整備を実施するための取組を明らかにするものである。このため、重点計画に位置付けられている事業を交付対象事業として実施する場合には、整備計画において重点計画を上位計画と位置付けるとともに、事前評価において重点計画と整備計画との整合性を確認し、その結果を公表することが重要である。

そこで、重点計画に位置付けられている事業を交付対象事業としていて、地方公共団体等が重点計画を上位計画と位置付けている1,066計画について、重点計画との整合性の確認状況をみたところ、表10のとおり、確認していなかったものが647計画（60.7%）となっていた。また、確認していた419計画のうち、事前評価書に重点計画名を記載していなかったものが293計画（69.9%）となっていた。

表10 重点計画を上位計画と位置付けている整備計画の重点計画との整合性の確認状況

主たる事業区分	重点計画を上位計画と位置付けている整備計画数 (a)	重点計画との整合性の確認状況			
		確認しているもの	確認していないもの		左の割合 (b)/(a)
			うち事前評価書に重点計画名を記載していなかったもの	の	
①道路事業	253	149	104	104	(41.1%)
②港湾事業	58	21	7	37	(63.8%)
③河川事業	33	23	15	10	(30.3%)
④砂防事業	13	13	7	0	(0.0%)
⑤地すべり対策事業	2	0	0	2	(100.0%)
⑥急傾斜地崩壊対策事業	3	2	1	1	(33.3%)
⑦下水道事業	344	88	64	256	(74.4%)
⑧その他総合的な治水事業	10	5	2	5	(50.0%)
⑨海岸事業	22	11	6	11	(50.0%)
⑩都市再生整備計画事業	95	32	32	63	(66.3%)
⑪広域連携事業	14	12	3	2	(14.3%)
⑫都市公園等事業	104	24	18	80	(76.9%)
⑬市街地整備事業	59	16	12	43	(72.9%)
⑭都市水環境整備事業	6	6	6	0	(0.0%)
⑮地域住宅計画に基づく事業	23	7	7	16	(69.6%)
⑯住環境整備事業	27	10	9	17	(63.0%)
計	1,066	419	293	647	(60.7%)

以上のことから、交付対象事業の実施に当たっては、整備計画と上位計画等との整合性を確認することが必要であり、事前評価に当たっては上位計画等との整合性に関する検証事項を設定及び検証するとともに、整備計画と整合を図った上位計画等の名称を事前評価書に記載することも重要である。

オ 整備計画等の公表

(ア) 公表状況

前記のとおり、整備計画は、地域住民等のチェック及び評価を受けるために公表することとなっており、その公表状況についてみたところ、表11のとおり、2、

828計画から特定計画527計画を除いた2,301計画のうち、公表していたものは1,977計画（85.9%）、公表していなかったものは324計画（14.1%）となっていた。

表11 整備計画の公表状況

整備計画数	公表方法												公表していなかった整備計画数 (b)	左の割合 (b)/(a)(%)		
	公表していた整備計画数 (a)	ホームページ	整備計画書	整備計画の概要	掲載項目							閲覧請求等			請求先等の明示有り	その他
					整備計画の名称	整備計画の目標	整備計画の期間	交付対象事業	全体事業費	評価指標	問合せ先					
2,301	1,977	1,774	1,497	277	273	270	267	164	47	112	244	195	35	8	324	14.1

(注) ホームページを含む複数の方法で公表している場合、公表方法はホームページとして集計している。

(イ) 公表方法

事務連絡等において、整備計画は、ホームページ等を活用して地域住民等の目に触れやすい方法により公表することが望ましいとなっていることから、公表していた1,977計画における公表方法についてみたところ、表11のとおり、ホームページに整備計画書を掲載していたものは1,497計画（75.7%）、ホームページに整備計画の概要を掲載していたものは277計画（14.0%）、閲覧請求に応ずるなどとしていたものは195計画（9.9%）、その他は8計画（0.4%）となっていた。

そして、上記の277計画における掲載項目についてみたところ、表11のとおり、整備計画に記載することとなっている項目のうち、全体事業費を掲載していたものは47計画と少なかった。また、上記の195計画の閲覧請求先等の明示状況についてみたところ、公報による告示、ホームページ等により閲覧請求先等を明示していたものは35計画（17.9%）となっており、残りの160計画（82.1%）は閲覧請求先等を明示していなかった。

また、整備計画の公表と併せて事前評価の結果も公表することとなっていることから、整備計画をホームページで公表していた1,774計画のうち事前評価を実施していなかった98計画を除いた1,676計画における事前評価の結果の公表状況についてみたところ、公表していたものは512計画（30.5%）となっており、残りの1,164計画（69.5%）は公表していなかった。

(ウ) 公表時期

公表していた1,977計画における公表時期についてみたところ、計画期間の初年度までに公表していたものは1,593計画（80.6%）、翌年度に公表していたものは254計画（12.8%）、翌々年度以降に公表していたものは130計画（6.6%）あり、中には計画期間の終了後に公表していたものが29計画（1.5%）あった。

また、整備計画の公表は、地域住民等のチェック及び評価を受けるために行うこととなっているものであり、少なくとも計画期間中は公表し続ける必要があると思料されることから、公表期間についてみたところ、計画期間終了前に公表を終えていたものは35計画（1.8%）あり、中には公表期間が2週間と短期間になっていたものもあった。

(2) 効果促進事業の実施状況

効果促進事業の実施状況についてみたところ、22年度から25年度までの間に実施した効果促進事業の要素事業数は、2,828計画のうち931計画計6,704事業となっていて、その内容は、施設整備、点検、調査、イベントの実施等となっていた。

ア 基幹事業との一体性

効果促進事業は、整備計画の目標を実現するために、基幹事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業等となっており、計画通知で示された整備計画の参考様式によれば、一体的に実施することにより期待される効果を記載して、その記載の中において、一体的に実施する基幹事業の要素事業を明記することとなっている。

そこで、効果促進事業の要素事業と基幹事業の要素事業との一体性についてみたところ、前記の931計画計6,704事業のうち104計画計605事業（交付金交付額計86億余円）は、同一の整備計画において一体的に実施する基幹事業の要素事業がなかった。

その理由についてみたところ、表12のとおり、防災・安全交付金事業の創設等に伴い整備計画を分割したことなどによるものが25計画75事業、当期整備計画において道路ストック総点検や長寿命化計画の策定等を行い、次期整備計画において基幹事業を実施することとしたことによるものが40計画195事業、基幹事業の特定の要素事業に区分できないことなどによるものが64計画335事業となっていた。

表12 同一の整備計画において一体的に実施する基幹事業の要素事業がなかった理由

区分	計	理由		
		整備計画を分割したなどのため	次期整備計画で基幹事業を実施するため	特定の要素事業に区分できないなどのため
整備計画数	104	25	40	64
要素事業数	605	75	195	335

(注) 一つの整備計画において、複数の理由があるため、整備計画数の計と理由の計は一致しない。

同一の整備計画において一体的に実施する基幹事業の要素事業がなかった事態について、事例を示すと次のとおりである。

<事例3> 同一の整備計画において一体的に実施する基幹事業の要素事業がなかったもの

北海道及び管内64市町は、計画期間を平成22年度から26年度までとする整備計画「都市公園等の整備による安全で快適な都市環境の形成」に基づいて、基幹事業や効果促進事業として公園の整備等を実施している。

しかし、効果促進事業の要素事業と基幹事業の要素事業との一体性についてみたところ、上記65道市町のうち6町については、効果促進事業として遊戯施設の改築更新等（23年度から25年度までの交付金交付額4343万余円）を実施しているにもかかわらず、一体的に実施する基幹事業を実施していなかった。

以上のように、同一の整備計画において一体的に実施する基幹事業の要素事業がない効果促進事業があり、基幹事業の要素事業との一体性が確保されていなかった事態が見受けられたことから、国土交通省は、基幹事業との一体性の確保について検討する必要がある。

イ 経常的な経費

前記のとおり、効果促進事業は、要綱において、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等については総合交付金の交付対象外とすることとなっているが、国土交通省は、上記の経常的な経費の範囲について明確に示してはいない。

一方、前記のとおり、都市再生整備計画事業の提案事業は、効果促進事業と同様に基幹事業と一体となってその効果を増大させるために必要な事業等となっており、効果促進事業とほぼ同様の事業要件となっている。そして、都市再生整備計画事業は、総合交付金が創設される以前はまちづくり交付金により実施されており、その提案事業については、「まちづくり交付金制度の適正な活用について」（平成20年9月国都事第14号）において、提案事業の調査、イベント等の実施に係る費用のうち、

従前から定例的に実施している調査やイベント等と同一のものを実施するために要する経費は、まちづくり交付金による事業を実施しない場合でも必要となる経常的な経費と考えられるため、これを交付対象事業費に計上することができないこととなっている。

したがって、地方公共団体等が整備計画の開始前から実施している事業で、かつ、法令又は条例に基づいて実施している事業については、総合交付金により実施しない場合においても引き続き実施する可能性が高いことから、経常的な経費に該当すると思料される。

そこで、前記の931計画計6,704事業についてみたところ、35計画計71事業（交付金交付額計65億余円）において、上記の事業を効果促進事業として実施していた。

上記について、事例を示すと次のとおりである。

<事例4> 整備計画の開始前から実施していた事業を効果促進事業として実施していたもの

さいたま市は、計画期間を平成22年度から26年度までとする整備計画「さいたま市における緑の保全と創出」に基づいて、基幹事業として緑地保全事業を実施し、当該基幹事業と一体となって実施する効果促進事業として、保存緑地保全地区補助事業（23年度から25年度までの交付金交付額8250万円）を実施している。

この事業は、同市の条例で定めた緑地の保全を行うために地権者へ助成を行うものである。

しかし、上記の事業は、同市が13年5月に定めた「さいたま市みどりの条例」の目的を達成するために、13年度以降継続して実施しているものであった。

以上のように、経常的な経費について、整備計画の開始前から実施していたなどの事業を効果促進事業として実施していた事態が見受けられたことから、国土交通省は、効果促進事業の対象となる事業の取扱いなどを検討する必要がある。

ウ 住宅の耐震改修に関する事業及び都市再構築戦略事業

効果促進事業について、ア及びイの事態のほかに、次の事態が見受けられた。

(ア) 住宅の耐震改修に関する事業

基幹事業である住環境整備事業のうち住宅・建築物耐震改修事業は、地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るために、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業について、地方公共団体等に対して、国が必要な助成を行うものである。当該事業のうち、住宅の耐震改修に関する事業は、個人の資産を形成することなどから、国の負担割合は、原則として交付対象事業費の11.5%と住環境整備事業の他の事業と比べて低くなっており、また、地震に対して安全な構造とする旨の勧告を受けたものであることなど事業実施の必要性を客観的に担保

する一定の採択要件に該当したものを交付対象としている。一方、前記のとおり、効果促進事業は、国の負担割合が原則として交付対象事業費の50%となっており、事業実施に当たって上記の採択要件は求められていない。

そこで、住宅の耐震改修に関する事業の実施状況についてみたところ、22年度から25年度までの間に、2,828計画のうち47計画において計66事業（交付金交付額計66億余円）実施していた。このうち上記の採択要件を満たすものなどについて、基幹事業として実施すると国の負担割合が低いことなどから効果促進事業として実施していたものは34計画34事業（同計41億余円）、提案事業として実施していたものは10計画10事業（同計3億余円）となっており、基幹事業として実施していたものは22計画22事業（同計22億余円）となっていた。

(イ) 都市再構築戦略事業

基幹事業である都市再生整備計画事業においては、地域の創意工夫を生かして行うイベントの開催、社会実験等を提案事業として実施することが認められている。一方、都市再生整備計画事業のうち、まちの活力の維持・増進、持続可能な都市構造への再構築の実現を図ることを目的とする都市再構築戦略事業（24、25両年度は地方都市リノベーション事業）については、基幹事業を集中して実施して都市の再構築の早期実現を図るために、都市再生整備計画事業の他の事業と比べて基幹事業の国の負担割合が引き上げられていることなどから、提案事業が総合交付金の交付対象外となっている。

そこで、都市再構築戦略事業の実施状況についてみたところ、24年度から26年度までの間に、2,828計画のうち47計画において実施していた。このうち、都市再構築戦略事業は提案事業が総合交付金の交付対象外となっているため、前記の提案事業に該当する事業を効果促進事業として実施していたものが21計画計70事業（交付金交付額計9億余円）見受けられた。

以上のように、基幹事業として実施可能な事業等や、提案事業が交付対象外とされている事業において提案事業に該当する事業を、効果促進事業として実施していた事態が見受けられたことから、国土交通省は、効果促進事業の対象となる事業の取扱いなどを検討する必要がある。

(3) 中間評価及び事後評価の実施状況等

ア 中間評価の実施状況等

前記のとおり、地方公共団体等は、必要に応じて、交付期間の中間年度の終了後において評価を行い、これを国土交通大臣に報告することとなっている。そこで、2,828計画のうち、交付期間の中間年度が終了した1,387計画の中間評価の実施状況をみたところ、表13のとおり、1,299計画（93.7%）において中間評価を実施していなかった。中間評価を実施していない理由について地方公共団体等に確認したところ、任意規定のため中間評価の必要性を認識していなかったり、事業がおおむね順調に進捗していたため評価するまでもないものであったりとの理由が多かった。

表13 中間評価の実施状況

主たる事業区分	中間年度が終了した整備計画数	うち中間評価を実施していたもの	うち中間評価を実施していなかったもの	中間評価を実施していなかった理由				
				任意規定のため	事業がおおむね順調に進捗していたため	事業期間が短いため	制度の理解不足のため	その他
①道路事業	213	31	182	100	38	11	1	32
②港湾事業	64	5	59	46	14	1	0	6
③河川事業	30	0	30	24	4	0	0	2
④砂防事業	7	0	7	5	0	0	0	2
⑤地すべり対策事業	2	0	2	0	1	0	0	1
⑥急傾斜地崩壊対策事業	2	1	1	0	0	0	0	1
⑦下水道事業	351	15	336	113	138	40	34	64
⑧その他総合的な治水事業	5	1	4	4	0	0	0	0
⑨海岸事業	28	4	24	19	4	1	0	3
⑩都市再生整備計画事業	282	22	260	131	89	9	9	27
⑪広域連携事業	5	0	5	2	3	0	0	0
⑫都市公園等事業	146	5	141	58	51	10	6	20
⑬市街地整備事業	104	2	102	36	39	9	5	15
⑭都市水環境整備事業	2	0	2	2	0	0	0	2
⑮地域住宅計画に基づく事業	89	0	89	57	28	4	0	4
⑯住環境整備事業	57	2	55	33	9	2	3	8
計	1,387	88	1,299	630	418	87	58	187

(注) 一つの整備計画において、複数の理由があるため、整備計画数の計と理由の計は一致しない。

そして、上記の1,387計画のうち中間評価を実施していた88計画（6.3%）における実施時期についてみたところ、中間年度中に実施していたものが34計画（88計画の38.6%）、中間年度の翌年度以降に実施していたものが54計画（同61.4%）となっていた。

また、中間評価を実施した地方公共団体等に対して、中間評価を実施したことによるメリットについて確認したところ、60計画（同68.2%）において進捗状況の確認を行ったことにより事業の課題が抽出され、その後の事業の実施に資することとなったとの意見が多かった。

一方、中間評価等を実施せずに計画期間を6年以上に延長すると、長期間評価を実施せずに事業が継続することが懸念されたことから、計画期間を6年以上に延長していた16計画（1,387計画の1.2%）について、中間評価等の実施状況をみたところ、全ての整備計画において計画期間を延長する際に中間評価等を実施していなかった。

上記について、事例を示すと次のとおりである。

<事例5> 中間評価等を実施せずに計画期間を6年以上に延長していたもの

高知県は、計画期間が平成22年度から30年度までの整備計画「高知県における安全・安心なすまいづくり・まちづくりと活力ある地域づくり」に基づいて、地域住宅計画に基づく事業等（計画額200億6014万円）を実施している。当該整備計画は、当初、22年度から26年度までの5年間の計画期間とする社会資本整備総合交付金事業として計画していたが、25年度に防災・安全交付金事業の整備計画に一部事業を切り出し、26年度に社会資本整備総合交付金事業と防災・安全交付金事業の両整備計画の計画期間を30年度まで延長する整備計画に組み替えていた。

しかし、計画期間を延長する際、その後の事業の実施に評価結果を反映するなどの方策を検討しておらず、中間評価等を行っていない。

したがって、中間評価の実施によりその後の事業の実施に資するなどメリットがあることから、可能な限り中間評価等を実施して事業の進捗状況等について検証を行い、その結果をその後の事業の実施に反映するなどの方策を検討することが重要である。

イ 事後評価の実施状況等

(ア) 事後評価の実施状況

前記のとおり、地方公共団体等は、交付期間の終了後又は交付期間の最終年度中に、整備計画の目標の実現状況等について評価を行い、国土交通大臣に報告することとなっている。そこで、2,828計画のうち26年度までに交付期間が終了した1,332計画の事後評価の実施状況をみたところ、表14のとおり、574計画（43.1%）において事後評価を実施していなかった。事後評価を実施していない理由について地方公共団体等に確認したところ、地方公共団体等において評価基準が定められていないことなどから、今後実施する評価方法を検討中であるためとの理由が最も多かった。

表14 事後評価の実施状況

主たる事業区分	交付期間が終了した整備計画数	うち事後評価を実施していたもの	うち事後評価を実施していなかったもの	事後評価を実施していなかった理由				
				評価方法を検討中のため	データの取得に時間を要したため	関連事業が実施中のため	制度の理解不足のため	その他
①道路事業	209	102	107	23	22	12	1	74
②港湾事業	48	10	38	11	2	1	6	21
③河川事業	20	3	17	0	0	1	0	16
④砂防事業	7	3	4	0	0	0	0	4
⑤地すべり対策事業	1	0	1	0	0	0	0	1
⑥急傾斜地崩壊対策事業	1	0	1	0	0	0	0	1
⑦下水道事業	215	56	159	89	18	7	16	44
⑧その他総合的な治水事業	4	0	4	3	0	0	0	1
⑨海岸事業	16	3	13	2	1	1	1	8
⑩都市再生整備計画事業	459	441	18	6	4	1	1	6
⑪広域連携事業	18	6	12	4	6	0	0	2
⑫都市公園等事業	163	47	116	34	11	14	18	39
⑬市街地整備事業	74	22	52	26	4	5	1	16
⑭都市水環境整備事業	5	0	5	1	1	1	0	2
⑮地域住宅計画に基づく事業	54	48	6	1	2	0	0	3
⑯住環境整備事業	38	17	21	15	2	1	0	3
計	1,332	758	574	215	73	44	44	241

(注) 一つの整備計画において、複数の理由があるため、整備計画数の計と理由の計は一致しない。

そして、上記の1,332計画のうち事後評価を実施していた758計画（56.9%）における実施時期についてみたところ、交付期間の最終年度中に実施していたものが518計画（758計画の68.3%）、交付期間の最終年度の翌年度に実施していたものが195計画（同25.7%）、交付期間の最終年度から1年超経過してから実施していたものが45計画（同5.9%）あった。

事後評価の実施状況について、主たる事業区分ごとにみたところ、最も多かったのは、都市再生整備計画事業を主たる事業とするものが441計画（同58.2%）であり、このうち、交付期間の最終年度中に事後評価を実施していたものは397計画（441計画の90.0%）あった。交付期間の最終年度中に事後評価を実施したものが多かった理由は、まちづくり交付金交付要綱（平成16年国都事第1号、国道企第6号、国住市第25号国土交通事務次官通知）及びまちづくり交付金事後評価実施要領（平成18年国都事第16号、国道地調第2号、国住市第677号国土交通省都市・地域整備局長通知、道路局長通知、住宅局長通知）に基づき、交付期間の最終年度中に事後評価を行うことが義務付けられていたためと史料される。

事後評価は、交付対象事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を

図るために実施するものであり、事業の効果等の確認を行い、必要に応じて適切な改善措置を検討するとともに、同種事業等に事後評価の結果を反映することを企図するものである。

以上のことから、交付期間が終了する整備計画については速やかに事後評価を実施し、必要に応じて適切な改善措置を検討するとともに、同種事業等に事後評価の結果を反映させていくことが必要である。

(イ) 事後評価の評価内容等

事後評価については、要綱等において、①総合交付金を充てた要素事業の進捗状況、②事業効果の発現状況、③評価指標の最終目標値の実現状況及び④今後の方針について評価を実施することとなっている。

そこで、事後評価を実施していた758計画の評価内容についてみたところ、表15のとおり、①については548計画（72.3%）、②については583計画（76.9%）、③については758計画（100%）、④については586計画（77.3%）でそれぞれ評価を実施しており、他方、要綱等に定める評価項目の一部を評価していないものがあった。

表15 事後評価の評価内容

主たる事業区分	事後評価を実施した整備計画数	事後評価の評価内容							
		①要素事業の進捗状況		②事業効果の発現状況		③最終目標値の実現状況		④今後の方針	
		有	無	有	無	有	無	有	無
①道路事業	102	44	58	37	65	102	0	34	68
②港湾事業	10	2	8	3	7	10	0	3	7
③河川事業	3	1	2	2	1	3	0	2	1
④砂防事業	3	0	3	1	2	3	0	1	2
⑤地すべり対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥急傾斜地崩壊対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦下水道事業	56	31	25	27	29	56	0	33	23
⑧その他総合的な治水事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨海岸事業	3	0	3	1	2	3	0	2	1
⑩都市再生整備計画事業	441	410	31	428	13	441	0	422	19
⑪広域連携事業	6	3	3	3	3	6	0	3	3
⑫都市公園等事業	47	22	25	28	19	47	0	22	25
⑬市街地整備事業	22	16	6	13	9	22	0	14	8
⑭都市水環境整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑮地域住宅計画に基づく事業	48	7	41	24	24	48	0	37	11
⑯住環境整備事業	17	12	5	16	1	17	0	13	4
計	758	548	210	583	175	758	0	586	172

そして、事後評価を実施した758計画について、事後評価書における事業費の記載状況についてみたところ、計画全体及び要素事業別の計画額については520計画（68.6%）で記載していて、計画全体及び要素事業別の実績額については390計画（51.5%）で記載していなかった。

当初整備計画から最終変更整備計画までの要素事業の追加や削除、整備計画の目標、評価指標、最終目標値の変更状況等の記載状況についてみたところ、都市再生整備計画事業を主たる事業とする整備計画ではおおむね記載していたものの、他の事業を主たる事業とする整備計画ではほとんど記載していなかった。これは、まちづくり交付金の評価の手引き（平成20年8月国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市総合事業推進室作成）において、事後評価の方法及び様式が定められており、上記の事項が様式に明記されていたことなどによると思料される。

また、今後の方針を作成していた586計画（77.3%）についてみたところ、効果持続のための方策、最終目標値未達成の評価指標に係る改善策等を事後評価書に記載していた。なお、今後の課題を解決していくための方策としては、次期整備計画で実施するとしているものが最も多かった。

(ウ) 評価委員会と地域住民等の意見聴取（パブリックコメント）

前記のとおり、地方公共団体等は、中間評価又は事後評価の実施に当たっては、評価の透明性、客観性及び公正性を確保するため、学識経験者等の第三者の意見を求めたり、地方公共団体独自の評価制度を活用したりすることができることとなっている。事後評価を実施した758計画のうち、学識経験者等の第三者の意見を求めるために評価委員会^(注6)を開催するなどしていたものは、表16のとおり、544計画（71.8%）あった一方で、意見を求めていなかったものは214計画（28.2%）となっていた。

また、地域住民等から広く意見を収集し、それらの意見を反映して評価結果をまとめるために、事後評価原案を公表していたものは244計画（32.2%）あった一方で、公表していなかったものは514計画（67.8%）となっていた。

上記について、次期整備計画の作成に意見をいかしていた事例を示すと次のとおりである。

<参考事例3> 次期整備計画の作成に学識経験者や地域住民等の意見をいかしていたもの

埼玉県坂戸市は、計画期間を平成18年度から22年度までとする整備計画「石井地区都市再生整備計画（第1期）」に基づいて、都市再生整備計画事業（交付対象事業費8億5715万円、交付金交付額3億3577万円）として土地区画整理事業等を実施しており、22年11月に事後評価原案を公表して地域住民等の意見を募集し、同年12月に評価委員会を開催して学識経験者等の第三者の意見を求め、23年3月に事後評価書を取りまとめていた。そして、地域住民等及び学識経験者等の第三者の意見であった、防災備蓄倉庫の整備及び土地区画整理事業の早期完了要望等について事後評価書に記載し、次期整備計画において、両事業等を計画するなどして、次期整備計画の作成に意見をいかしていた。

表16 評価委員会の開催状況及び事後評価原案の公表状況

主たる事業区分	事後評価を実施した整備計画数	評価委員会の開催状況			事後評価原案の公表状況			
		開催していたもの	うち次期整備計画の作成に学識経験者等の第三者の意見をいかしていたもの	開催していなかったもの	公表していたもの	うち地域住民等からの意見を踏まえて事後評価原案を見直していたもの		公表していなかったもの
						うち地域住民等からの意見を踏まえて事後評価原案を見直していたもの	うち次期整備計画の作成に地域住民等からの意見をいかしていたもの	
①道路事業	102	46	4	56	5	0	4	97
②港湾事業	10	4	0	6	0	0	0	10
③河川事業	3	3	0	0	1	0	0	2
④砂防事業	3	1	0	2	0	0	0	3
⑤地すべり対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥急傾斜地崩壊対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦下水道事業	56	22	5	34	0	0	0	56
⑧その他総合的な治水事業	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨海岸事業	3	1	0	2	0	0	0	3
⑩都市再生整備計画事業	441	427	95	14	229	21	27	212
⑪広域連携事業	6	0	0	6	0	0	0	6
⑫都市公園等事業	47	17	2	30	3	0	3	44
⑬市街地整備事業	22	13	1	9	5	0	1	17
⑭都市水環境整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-
⑮地域住宅計画に基づく事業	48	4	0	44	0	0	0	48
⑯住環境整備事業	17	6	2	11	1	1	1	16
計	758	544	109	214	244	22	36	514

以上のことから、事後評価に当たっては、評価委員会等における学識経験者等の第三者の意見を踏まえたり、地域住民等からの意見を踏まえたりして、透明性、客観性及び公正性を確保した上で次期整備計画の作成に意見をいかすことが重要である。

(注6) 評価委員会 各地方公共団体等が事業の実施過程の透明性及び客観性を確保し、より効率的、効果的な事業の実施を図ることなどを目的として設置し運営する委員会

ウ 事後評価の内容及び分析等

(ア) 整備計画の目標値の達成状況等

整備計画の最終目標値の達成状況についてみたところ、事後評価を実施していた758計画計2,186指標のうち、全ての評価指標において最終目標値を達成していたものが306計画計732指標（33.5%）、一部の評価指標において最終目標値を達成していたものが384計画計1,306指標（59.7%）、全ての評価指標において最終目標値を達成していなかったものが67計画計147指標（6.7%）であった。なお、事後評価時に統計手法の変更等により実績値の測定が不能としたものが1計画1指標であった。

(注7)

上記の758計画計2,186指標について評価指標の達成率をみたところ、表17のと

おり、最終目標値を達成（達成率100%以上）していた評価指標は1,430指標（65.4%）あり、最終目標値を達成していなかった評価指標は751指標（34.4%）あった。

(注7) 達成率 次の算式により算出される変化率である。

$$\text{達成率 (\%)} = \frac{(\text{実績値} - \text{当初現況値})}{(\text{最終目標値} - \text{当初現況値})} \times 100$$

そして、評価指標の最終目標値の達成状況をみたところ、河川事業又は下水道事業を主たる事業としているものは、最終目標値を達成していた評価指標の割合が比較的高い傾向が見受けられた。河川事業又は下水道事業を主たる事業とするものは、アウトプット指標の割合が多く、アウトカム指標も前記の表7のとおり、計算等によるアウトカム指標の割合が多いことから、事業が計画どおり実施されると、実績値が最終目標値と一致する傾向にあり、最終目標値を達成していた評価指標が多かったと史料される。

表17 事後評価時における最終目標値の達成率

主たる事業区分	(上段) 整備 計画数 (下段) 評価 指標数 (a)	達成率										最終目標 値を達成 していた 評価指標 の割合 (b)/(a)	
		最終目標値未達成(751指標)					最終目標値達成(1,430指標)						測定不 能の評 価指標
		マイ ナス	0% 以上 50% 未満	50% 以上 100% 未満	計	100%	100% 超 300% 未満	300% 以上 500% 未満	500% 以上	計 (b)			
①道路事業	102 220	9 12	15 17	43 68	67 97	28 36	57 72	5 7	5 8	95 123	0 0	- (55.9%)	
②港湾事業	10 31	0 0	2 6	2 2	4 8	7 17	4 5	0 0	1 1	12 23	0 0	- (74.2%)	
③河川事業	3 12	0 0	1 2	1 1	2 3	2 7	2 2	1 0	0 0	3 9	0 0	- (75.0%)	
④砂防事業	3 17	0 0	0 0	3 5	3 5	2 8	2 4	0 0	0 0	4 12	0 0	- (70.6%)	
⑤地すべり対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑥急傾斜地崩壊対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑦下水道事業	56 132	0 0	6 6	12 17	18 23	42 74	26 32	1 1	2 2	71 109	0 0	- (82.6%)	
⑧その他総合的な治水事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑨海岸事業	3 5	0 0	1 2	1 1	2 3	2 2	0 0	0 0	0 0	2 2	0 0	- (40.0%)	
⑩都市再生整備計画事業	441 1,466	151 179	110 131	158 192	419 502	149 184	335 543	103 116	94 118	681 961	3 3	- (65.6%)	
⑪広域連携事業	6 12	4 6	0 0	0 0	4 6	1 1	2 3	0 0	0 0	3 4	2 2	- (33.3%)	
⑫都市公園等事業	47 84	1 1	5 7	12 15	18 23	31 42	13 18	0 0	1 1	45 61	0 0	- (72.6%)	
⑬市街地整備事業	22 52	4 4	4 5	4 5	12 14	11 15	12 17	1 1	5 5	29 38	0 0	- (73.1%)	
⑭都市水環境整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
⑮地域住宅計画に基づく事業	48 124	4 5	12 20	24 29	40 54	23 32	23 33	4 4	1 1	51 70	0 0	- (56.5%)	
⑯住環境整備事業	17 31	3 4	5 5	3 4	11 13	8 10	5 7	0 0	1 1	14 18	0 0	- (58.1%)	
計	758 2,186	176 211	161 201	263 339	600 751	306 428	480 736	114 129	110 137	1,010 1,430	5 5	- (65.4%)	

(注) 一つの整備計画において、複数の評価指標が達成率の欄に分類されているため、事後評価を実施した整備計画の計と達成率の欄の整備計画の計は一致しない。

達成率の分布傾向についてみたところ、達成率500%以上のものが137指標（6.3%）、マイナスのものが211指標（9.7%）見受けられるなど、最終目標値に対し実績値が大きくかい離している評価指標があった。例えば、評価指標数が最も多い都市再生整備計画事業を主たる事業とするものについては、達成率500%以上のものが118指標（5.4%）、マイナスのものが179指標（8.2%）となっていた。

そこで、表17の達成率を評価指標の設定方法ごとに分類したところ、表18のとおり、2,186指標のうち、最も多い設定方法はアウトカム指標が1,478指標（67.6%）で、このうち、予測等によるアウトカム指標が1,151指標（52.7%）となっていた。そして、アウトカム指標に占める予測等によるアウトカム指標の割合につ

いてみたところ、全体では1,478指標のうち1,151指標（77.9%）であったが、達成率がマイナスとなっていた評価指標では195指標のうち180指標（92.3%）と全体に占める割合よりも高かった。また、500%以上となっていた評価指標も114指標のうち109指標（95.6%）となっており、全体に占める割合よりも高くなっていた。このように、最終目標値に対して実績値が大きくかい離していた評価指標については、予測等によるアウトカム指標が多い傾向となっていた。

表18 評価指標の達成率を評価指標の設定方法ごとに分類したもの（16事業）
（上段：整備計画数、下段：評価指標数）

評価指標の設定方法	達成率										合計
	最終目標値未達成(751指標)				最終目標値達成(1,430指標)						
	マイナス	0%以上 50%未満	50%以上 100%未満	計	100%	100%超 300%未満	300%以上 500%未満	500%以上	計	測定不能の評価指標	
1 アウトプット指標	0	33	74	107	157	69	5	0	231	0	338
	0	43	87	130	215	85	5	0	305	0	435
2 アウトカム指標	166	124	181	471	129	405	97	92	723	5	1,199
	195	139	210	544	155	555	105	114	929	5	1,478
(1)計算等による アウトカム指標	15	16	56	87	70	99	8	5	182	0	269
	15	18	68	101	88	124	9	5	226	0	327
(2)予測等による アウトカム指標	151	108	125	384	59	306	89	87	541	5	930
	180	121	142	443	67	431	96	109	703	5	1,151
3 その他の指標	12	13	19	44	28	34	14	23	99	0	143
	16	19	42	77	58	96	19	23	196	0	273
計	178	170	274	622	314	508	116	115	1,053	5	1,680
	211	201	339	751	428	736	129	137	1,430	5	2,186

(注) 一つの整備計画において、複数の評価指標が達成率の欄に分類されているため、事後評価を実施した整備計画の計と達成率の欄の整備計画の計は一致しない。

なお、予測等によるアウトカム指標の設定が最も多かった事業区分は、都市再生整備計画事業を主たる事業とするものであり、表19のとおり、アウトカム指標の計1,156指標のうち、予測等によるアウトカム指標が990指標（85.6%）となっていた。そして、このうち、達成率がマイナスとなっていた評価指標は153指標（165指標の92.7%）で、達成率が500%以上となっていた評価指標は96指標（100指標の96.0%）となっていた。

表19 評価指標の達成率を評価指標の設定方法ごとに分類したもの（都市再生整備計画事業）

（上段：整備計画数、下段：評価指標数）

評価指標の設定方法	達成率										合計
	最終目標値未達成(502指標)				最終目標値達成(961指標)					測定不能の評価指標	
	マイナス	0%以上 50%未満	50%以上 100%未満	計	100%	100%超 300%未満	300%以上 500%未満	500%以上	計		
1 アウトプット指標	0	10	18	28	41	18	4	0	63	0	91
	0	10	18	28	44	32	4	0	80	0	108
2 アウトカム指標	141	97	135	373	91	213	88	79	471	3	847
	165	106	148	419	97	441	96	100	734	3	1,156
(1)計算等による アウトカム指標	12	8	29	49	42	31	6	4	83	0	132
	12	8	29	49	42	65	6	4	117	0	166
(2)予測等による アウトカム指標	129	89	106	324	49	182	82	75	388	3	715
	153	98	119	370	55	376	90	96	617	3	990
3 その他の指標	12	12	16	40	25	30	13	18	86	0	126
	14	15	26	55	43	70	16	18	147	0	202
計	153	119	169	441	157	261	105	97	620	3	1,064
	179	131	192	502	184	543	116	118	961	3	1,466

（注）一つの整備計画において、複数の評価指標が達成率の欄に分類されているため、事後評価を実施した整備計画の計と達成率の欄の整備計画の計は一致しない。

前記の表17のうち、評価指標の達成率がマイナスとなっていた211指標について、事例を示すと次のとおりである。

<事例6> 評価指標の達成率がマイナスとなっていたもの

神奈川県南足柄市は、計画期間を平成20年度から22年度までとする整備計画「天狗伝説の里地区都市再生整備計画」に基づいて、都市再生整備計画事業（交付対象事業費5億2400万円、交付金交付額2億0960万円）として道路整備、公園整備等を実施している。そして、同市は、当該整備計画の評価指標に年間の観光入込客数の増加を掲げて、当初現況値を年間67万5000人とし、最終目標値を年間71万4000人としていた。しかし、22年度に実施した事後評価においては、実績値が年間38万5800人に減少していて最終目標値を大幅に下回っており、達成率はマイナス741.5%となっていた。これは、評価指標の設定に当たり、当初現況値を推計値により把握していたことなどによるものであった。

以上のことから、予測等によるアウトカム指標の設定に当たっては、実績値が最終目標値と大きくかい離する可能性があることに十分留意して、当初現況値や実績値を適切に把握等する必要がある。

(イ) 評価指標の達成率と事業の進捗率の関係

前記の表17の達成率を事業の進捗率ごとに分類したところ、表20のとおり、進捗率が100%以上であるにもかかわらず最終目標値を達成していないものが410指標（1,475指標の27.8%）あった。一方、進捗率が100%未満であるのに最終目標

値を達成しているものが367指標（711指標の51.6%）あった。

表20 評価指標の達成率を進捗率ごとに分類したもの

（上段:整備計画数、下段:評価指標数）

進捗率	達成率											
	最終目標値未達成(751指標)				計	最終目標値達成(1,430指標)				計	測定 不能の 評価 指標	合計
	マイ ナス	0% 以上 50% 未満	50% 以上 100% 未満			100% 超 300% 未満	300% 以上 500% 未満	500% 以上				
100%未満	60	83	130	273	69	169	31	28	297	3	573	
	72	101	168	341	87	215	32	33	367	3	711	
100%以上	118	87	144	349	245	339	85	87	756	2	1,107	
	139	100	171	410	341	521	97	104	1,063	2	1,475	
計	178	170	274	622	314	508	116	115	1,053	5	1,680	
	211	201	339	751	428	736	129	137	1,430	5	2,186	

（注）一つの整備計画において、複数の評価指標が達成率の欄に分類されているため、事後評価を実施した整備計画の計と達成率の欄の整備計画の計は一致しない。

特に、上記の410指標については、進捗率が100%以上であるにもかかわらず最終目標値が未達成となっていることから、事後評価書によりその理由を確認したところ、事後評価の実施時期が事業の進捗状況を考慮しないものであったり、設定した評価指標が社会情勢等の影響を大きく受けるものであったり、整備した施設の利用形態等を的確に把握せずに評価指標を設定したりなどしていたためであるとされていた。

したがって、評価指標の設定等に当たっては、当初現況値や実績値を適切に把握等する必要がある。

（ウ）実績値の算定方法

事後評価を実施していた2,186指標について、事後評価時における評価指標の実績値の算定方法をみたところ、算定方法の正確性に疑義があると事後評価書に記載されているものなどが56指標（2.6%）となっていた。実績値は公正な評価の判断に資する根拠となる数値であることから、算定に当たっては正確性に十分留意する必要がある。そこで、上記の56指標についてみたところ、満足度等を評価指標としたものについては、事業効果を正確に把握できるアンケート項目を設定していなかったり、事業実施中に調査を行っていたり、測定条件の変化を考慮していなかったりしていた。また、施設利用者数を評価指標としたものについては施設が未完成であったため類似施設から利用者を推計していたり、観光入込客数を

評価指標としたものについては事業で整備した施設と異なる施設の利用者数から観光入込客数を推計していたりしていた。さらに、評価指標が最終目標値を達成していたとする整備計画において、実際は最終目標値を達成していなかった事態等があった。

上記の56指標のうち、事業効果を正確に把握できるアンケート項目を設定していなかった事態について、事例を示すと次のとおりである。

<事例7> 事業効果を正確に把握できるアンケート項目を設定していなかったもの

北海道古平郡古平町は、計画期間を平成23年度から26年度までとする整備計画「古平町市街地地区都市再生整備計画」に基づいて、都市再生整備計画事業（交付対象事業費7億1846万円、交付金交付額2億8726万円）として道路整備、公園整備等を実施している。そして、同町は、当該整備計画の評価指標として防災に対する満足度、道路環境に対する満足度、広場・緑地に対する満足度等を設定していた。しかし、26年度に実施した事後評価において、いずれの評価指標も最終目標値を達成していなかった。そこで、評価指標の測定に使用したアンケートの設問についてみたところ、いずれも整備計画外の道路環境や広場・緑地を含む町全体にわたる設問であることなどから、事業効果を正確に把握できるアンケート項目となっていない状況であった。

また、評価指標が最終目標値を達成していたとする整備計画において、実際は最終目標値を達成していなかった事態について、事例を示すと次のとおりである。

<事例8> 最終目標値を達成していたとしていたが、実際は最終目標値を達成していなかったもの

北海道虻田郡喜茂別町は、計画期間を平成18年度から22年度までとする整備計画「喜茂別市街地地区都市再生整備計画」に基づいて、郷の駅の新設を含む都市再生整備計画事業（交付対象事業費9億7350万余円、交付金交付額3億8762万余円）を実施しており、当該整備計画の評価指標の一つとして新設する郷の駅の年間立ち寄り客数を掲げ、その最終目標値を50万人としていた。そして、22年度に実施した事後評価において、年間立ち寄り客数は63万5000人であったとして最終目標値を達成したと評価して、その効果発現要因を地元農産物の直売等による立ち寄り客数の増加によるものとしていた。

しかし、同町は、事後評価を計画期間の最終年度である22年度中に実施したことから、年間立ち寄り客数63万5000人を、郷の駅開設直後の5月から8月までの4か月間の立ち寄り客数を4で除して12を乗じて算出しており、冬期には地元農産物の直売ができなくなることで、観光客が減少することなどから立ち寄り客数が減少することを考慮していなかった。そこで、会計検査院において、実績値を用いるなどして年間立ち寄り客数を算出したところ、年間立ち寄り客数は約45万人となり、最終目標値を達成していなかった。

以上のことから、適切な事後評価を行うためには、事業効果を正確に把握するためのアンケート項目を設定したり、実績値の算定調査を適切な時期に実施したり、測定条件の変化を考慮したりするなどするとともに、実績値の算定方法について公正な評価の判断に資するよう正確性等に十分留意する必要がある。

(エ) 地方公共団体等による最終目標値の達成要因の分析状況

前記の2,186指標について、最終目標値の達成要因の分析状況をみると、表21のとおり、最終目標値の達成又は未達成の要因分析を行っていないものが274指標（2,186指標の12.5%）あり、このうち、最終目標値が未達成にもかかわらずその要因分析を行っていないものが70指標（274指標の25.5%）となっていた。そして、最終目標値と実績値との間に差が発生していたものが1,758指標（2,186指標の80.4%）あり、このうち、差の発生要因を分析していなかったものが791指標（1,758指標の45.0%）となっていた。

表21 最終目標値の達成要因の分析状況

主たる事業区分	(上段)整備計画数 (下段)評価指標数	達成又は未達成の要因分析			最終目標値と実績値		
		行っていたもの	行っていないもの	うち最終目標値が未達成にもかかわらず未達成の要因分析を行っていないもの	差が発生していたもの	うち差が発生した要因分析を行っていないもの	差が発生していなかったもの
①道路事業	102	66	38	8	96	64	28
	220	173	47	14	184	102	36
②港湾事業	10	5	5	1	5	3	7
	31	22	9	1	14	5	17
③河川事業	3	2	1	1	2	2	2
	12	10	2	2	5	3	7
④砂防事業	3	1	2	2	3	2	2
	17	3	14	2	9	6	8
⑤地すべり対策事業	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
⑥急傾斜地崩壊対策事業	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
⑦下水道事業	56	37	22	6	36	22	42
	132	92	40	8	58	37	74
⑧その他総合的な治水事業	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
⑨海岸事業	3	2	1	1	2	1	2
	5	4	1	1	3	1	2
⑩都市再生整備計画事業	441	418	39	18	436	224	149
	1,466	1,368	98	26	1,282	559	184
⑪広域連携事業	6	6	1	0	5	4	1
	12	11	1	0	11	7	1
⑫都市公園等事業	47	35	12	3	26	11	31
	84	67	17	3	42	14	42
⑬市街地整備事業	22	16	6	2	16	8	11
	52	41	11	3	37	13	15
⑭都市水環境整備事業	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
⑮地域住宅計画に基づく事業	48	38	11	4	42	19	23
	124	95	29	10	92	39	32
⑯住環境整備事業	17	14	3	0	12	3	8
	31	26	5	0	21	5	10
計	758	640	141	46	681	363	306
	2,186	1,912	274	70	1,758	791	428

(注) 一つの整備計画において、複数の評価指標が最終目標値の達成要因の分析状況の欄に分類されているため、事後評価を実施した整備計画の計と最終目標値の達成要因の分析状況の欄の整備計画の計は一致しない。

最終目標値を達成していた評価指標について主な達成要因をみたところ、事業の進捗が順調であったこと、事業を前倒して実施したこと、想定外の外部要因により当初見込み以上の事業効果が発現したことなどとなっていた。一方、最終目標値を達成していなかった評価指標について主な未達成要因をみたところ、想定外の外部要因により当初見込んでいた事業効果が発現しなかったこと、事業の遅延等となっていた。

以上のことから、事後評価に当たっては、最終目標値の達成又は未達成の要因分析を行ったり、最終目標値と実績値との間に差が発生している要因分析を行ったりして、透明性、客観性及び公正性を確保した上で次期整備計画の作成に分析結果をいかすことが重要である。

エ 中間評価及び事後評価の結果の公表

前記のとおり、地方公共団体等は、必要に応じて、中間評価を行い、その結果を国土交通大臣に報告して、遅滞なく公表することとなっている。また、事後評価の結果についても同様に国土交通大臣に報告して、遅滞なく公表することとなっていることから、その公表状況についてみたところ、以下の事態が見受けられた。

(ア) 中間評価の結果の公表

中間評価を実施していた88計画のうち国土交通大臣に中間評価書を提出していた58計画の中間評価の結果の公表状況についてみたところ、公表していたものは53計画（91.4%）、公表していなかったものは5計画（8.6%）となっていた。

上記の53計画における公表方法についてみたところ、ホームページに中間評価書を掲載していたものは33計画（62.3%）、ホームページに中間評価の結果の概要を掲載していたものは18計画（34.0%）、閲覧請求に応ずるなどとしていたものは2計画（3.8%）となっていた。

上記の2計画の閲覧請求先等の明示状況についてみたところ、閲覧請求先等を明示していたものは1計画となっており、残りの1計画は閲覧請求先等を明示していなかった。

(イ) 事後評価の結果の公表

事後評価を実施していた758計画のうち国土交通大臣に事後評価書を提出していた694計画の事後評価の結果の公表状況についてみたところ、公表していたものは643計画（92.7%）、公表していなかったものは51計画（7.3%）となっていた。

上記の643計画における公表方法についてみたところ、ホームページに事後評価書を掲載していたものは534計画（83.0%）、ホームページに事後評価の結果の概要を掲載していたものは90計画（14.0%）、閲覧請求に応ずるなどとしていたものは18計画（2.8%）、その他は1計画（0.2%）となっていた。

上記の18計画の閲覧請求先等の明示状況についてみたところ、閲覧請求先等を明示していたものは5計画となっており、残りの13計画は閲覧請求先等を明示していなかった。

4 所見

(1) 検査の状況の概要

総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体等向けの補助金を一括する形で22年度に創設されたもので、地方公共団体等自らが目標を設定した整備計画を作成して、これに基づき総合交付金の交付を受けて交付対象事業を実施し、自らが整備計画の目標の実現状況、今後の方針等について評価を実施する制度となっている。

また、基幹事業の効果を一層高めるソフト事業等として効果促進事業が実施できることになっているが、その内容は地方公共団体等の創意工夫に委ねられている。

国土交通本省及び17都道府県において、2,828計画について、整備計画の作成に当たり、評価指標が適切に設定されているか、効果促進事業は、基幹事業の効果を一層高めるために、基幹事業と一体的に実施されているか、事後評価は適切に実施されているかなどについて検査したところ、次のような状況が見受けられた。

ア 整備計画の作成状況等

(ア) 334計画については、整備計画の作成に当たり、地域住民等の意向の把握や民間等の活動との連携等を検討して、これらを整備計画に反映しているか不明な事態となっていた。

(イ) 532計画については、基幹事業の要素事業が評価指標の変化量に及ぼす影響を考慮していないものがあつた。また、635計画については、アウトプット指標のみを設定していた。そして、アウトプットとアウトカムとの因果関係を説明できる場合は、アウトプットに着目した指標の設定も認められているが、従来の個々の事業に着目したアウトプット指標のみを設定していた事態も見受けられた。さらに、アウトカム指標となっても、地方単独事業等が評価指標の変化量に与える影響を当初から想定していたのに整備計画にその記載がないなど交付対象事業と評

価指標の変化量との因果関係が明確となっていない事態も見受けられた。

(ウ) 187計画については、事前評価を実施しておらず、108計画については、事前評価書を国土交通大臣へ提出していなかった。そして、国土交通省において、整備計画に事前評価書が添付されていないにもかかわらずそのまま確認せずに受領している事態が見受けられた。また、491計画については、事前評価書に国土交通省が例示した検証項目の一部を設定せず検証していなかった。さらに、647計画については、重点計画を上位計画と位置付けているのに、重点計画との整合性を確認していなかった。

(エ) 整備計画及び事前評価の結果は、地域住民等のチェック及び評価を受けるために公表することとされているのに、324計画については、整備計画を公表しておらず、1,164計画については、事前評価の結果を公表していなかった。また、公表方法を閲覧請求等としている整備計画の中には、閲覧請求先等を明示していない事態が見受けられた。

イ 効果促進事業の実施状況

基幹事業の要素事業との一体性が確保されていなかった効果促進事業が104計画計605事業、整備計画の開始前から実施していたなどの事業を効果促進事業として実施していて、経常的な経費に交付金を充当していると思料されたものが35計画計71事業見受けられた。また、国の負担割合の低い基幹事業として実施可能な事業等を国の負担割合が高い効果促進事業として実施していたものが34計画34事業、提案事業が交付対象外とされている事業において提案事業に該当する事業を効果促進事業として実施していたものが21計画計70事業見受けられた。

ウ 中間評価及び事後評価の実施状況等

(ア) 1,299計画については、必要に応じて中間評価を実施することから、中間評価を実施していなかったが、中間評価を実施したことによるメリットについては、進捗状況の確認を行ったことにより事業の課題が抽出され、その後の事業の実施に資することとなったとの意見が多かった。このうち、計画期間を6年以上に延長していた16計画については、全ての整備計画について計画期間を延長する際に中間評価等を実施していなかった。

(イ) 574計画については、事後評価を実施しておらず、758計画については、事後評価を実施していた。そして、758計画の中には、要綱等に定める評価項目の一部を

評価していなかったり、事後評価書に実績額を記載していなかったり、最終目標値の変更状況等を記載していなかったりしたものがあつた。そして、214計画については、学識経験者等の第三者の意見を求めるための評価委員会を開催していなかった。また、514計画については、地域住民等から広く意見を収集し、それらの意見を反映して評価結果をまとめるための事後評価原案の公表を行っていないかつた。さらに、実績値が最終目標値と大きくかい離する可能性があることに十分留意して、評価指標を設定する際の当初現況値や実績値の把握等を適切に行う必要がある評価指標があつたり、実績値の算定に当たり正確性に疑義が生じていて、実績値の算定方法について正確性等に十分留意する必要がある評価指標があつたり、最終目標値の達成要因において、未達成要因等を分析していなかったりしている事態が見受けられた。

(ウ) 中間評価及び事後評価の結果は、地域住民等のチェック及び評価を受けるために公表することとされているのに、5計画については、中間評価の結果を公表しておらず、51計画については、事後評価の結果を公表していなかった。また、公表方法を閲覧請求等としている整備計画の中には、閲覧請求先等を明示していない事態が見受けられた。

(2) 所見

以上の状況を踏まえて、地方公共団体等が社会資本整備総合交付金事業等を適切に実施することができるよう、国土交通省において、次のア及びイの点について、地方公共団体等に対して支援、助言等を行う必要がある、また、ウの点について実施する必要がある。

ア 整備計画の作成について

(ア) 整備計画の作成に当たっては、必要に応じて、ニーズ調査による地域住民等の意向を把握したり、民間等の活動との連携等を検討したりして、これらを反映するための方策を講ずること

(イ) 基幹事業の各要素事業が評価指標に及ぼす影響を考慮して、総合交付金の目的に適した評価指標を設定し、交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係を明確にすること

(ウ) 整備計画を作成する際に事前評価を実施し、整備計画を国土交通大臣へ提出する際に、事前評価書を添付すること。また、地方公共団体等が事前評価の検証項

目を作成するに当たっては、国土交通省が例示した事項を十分勘案して設定したり、重点計画を上位計画と位置付けている整備計画については、重点計画との整合性を確認したりすること

(エ) 整備計画及び事前評価の結果をホームページ等を活用して地域住民等の目に触れやすい方法で遅滞なく公表すること

イ 中間評価及び事後評価について

(ア) 事業の進捗に応じて適時適切に中間評価等を行い、その後の事業の実施に評価結果を反映すること

(イ) 交付期間の終了後には速やかに事後評価を行い、同種事業等に評価結果を反映すること。また、当初現況値及び実績値の算定に当たり、正確性に十分留意すること

(ウ) 中間評価及び事後評価の結果をホームページ等を活用して地域住民等の目に触れやすい方法で遅滞なく公表すること

ウ 効果促進事業の実施について

適切に効果促進事業を実施できるよう、基幹事業との一体性の確保、対象となる事業の取扱いなどを検討すること

会計検査院としては、今後とも、社会資本整備総合交付金等による事業等の実施状況について引き続き注視していくこととする。

別表目次

別表1	基幹事業の概要	45
別表2	検査の対象とした17都道府県に対する交付金交付額	46
別表3	17都道府県別の検査の状況	47
別表4	検査の対象とした整備計画一覧	49
別表5	社会資本整備総合交付金に係る主な検査報告掲記事項	106

- ・別表2の金額は表示単位未満を切り捨てているため、集計しても計が一致しないものがある。
- ・別表2、別表3及び別表4は、地方公共団体等から提出を受けた整備計画等を基に記載している。
- ・別表4の整備計画の名称、計画の期間等は、平成26年12月末現在又は交付期間終了時点のものを記載している。

別表1 基幹事業の概要

基幹事業の名称	基幹事業の概要	国の負担割合の主なもの
①道路事業	一般国道、都道府県道又は市町村道の新設、改築、修繕等に関する事業	5.5/10
②港湾事業	港湾施設の建設又は改良に関する事業及びこれらの事業以外の事業で港湾その他の海域における汚濁水の浄化その他の公害防止のために行う事業	5/10
③河川事業	一級河川、二級河川又は準用河川の改良に関する事業	5/10
④砂防事業	砂防工事に関する事業	5/10
⑤地すべり対策事業	国土交通大臣が指定する地すべり防止区域等における地すべり防止工事に関する事業	5/10
⑥急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止工事に関する事業	5/10
⑦下水道事業	下水道法(昭和33年法律第79号)第2条第3号の公共下水道、同条第4号の流域下水道又は同条第5号の都市下水路の設置又は改築に関する事業等	5/10
⑧その他総合的な治水事業	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業等	5/10
⑨海岸事業	海岸保全施設の新設又は改良に関する事業及び海岸環境の整備に関する事業	5/10
⑩都市再生整備計画事業	都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)第46条第1項の都市再生整備計画に基づく事業等	4/10
⑪広域連携事業	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律(平成19年法律第52号)第5条第1項の広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等	4.5/10
⑫都市公園等事業	都市公園の整備、歴史的風土の保存及び都市における緑地の保全に関する事業	5/10
⑬市街地整備事業	土地区画整理事業等の市街地の整備改善に関する事業	5/10
⑭都市水環境整備事業	良好な都市の水環境の保全又は創出に関する事業	5/10
⑮地域住宅計画に基づく事業	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法(平成17年法律第79号)第6条第1項の地域住宅計画に基づく事業等	4.5/10
⑯住環境整備事業	良好な居住環境の整備に関する事業	5/10

別表2 検査の対象とした17都道府県に対する交付金交付額

(単位：億円)

都道府県名	平成 22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計
北海道	1329	1266	1713	1211	1072	6593
青森県	282	272	376	283	185	1399
埼玉県	357	517	671	615	786	2949
東京都	2259	1999	2348	1874	1588	1兆0070
神奈川県	872	943	1083	865	607	4372
新潟県	675	670	1029	713	418	3507
長野県	388	428	481	517	276	2092
愛知県	966	962	1192	1055	755	4932
大阪府	1416	1047	1690	1241	755	6151
広島県	374	404	532	469	232	2014
山口県	291	323	400	339	212	1568
高知県	234	233	426	264	161	1320
福岡県	956	981	1298	1055	627	4918
熊本県	371	396	586	377	176	1908
宮崎県	314	288	418	294	169	1485
鹿児島県	408	388	497	439	271	2005
沖縄県	768	714	714	704	411	3313
計	1兆2268	1兆1839	1兆5462	1兆2324	8709	6兆0605

別表3 17都道府県別の検査の状況

都道府県名	整備計画の作成状況						事前評価の実施状況				整備計画の公表	事前評価の結果の公表	
	ニーズ調査、民間等との連携等の未実施の整備計画（統計等から地域住民等のニーズを推測等）	基幹事業の要事業が評価指標の変化量に及ぼす影響を考慮していない整備計画	アウトプットのみを目標とした整備計画	交付対象事業と評価指標の変化量との因果関係が明確となっていないもの	評価指標の変化量に影響する他の事業主体の影響を想定していたのに整備計画に記載がない整備計画	観光拠点と当初現況把握箇所が一致していない整備計画	満足度調査等において交付対象事業の説明をしない整備計画	事前評価を実施したもののうち国土交通大臣へ事前評価書を提出しなかったもの	事前評価を実施しなかったもの	国土交通省が例示した検証事項を検証していないもの	重点計画を上位計画と位置付けている整備計画のうち、重点計画との整合性を確認していないもの	公表してなかったもの	公表してなかったもの
	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
北海道	4	23	25	13	7	23	0	0	12	28	3	53	
青森県	6	41	38	7	4	5	3	6	13	9	10	60	
埼玉県	52	35	53	41	1	26	1	11	50	74	36	126	
東京都	8	37	38	20	1	12	15	5	19	45	44	83	
神奈川県	28	43	64	49	2	26	0	7	37	47	28	111	
新潟県	10	28	22	19	7	21	25	3	6	15	0	73	
長野県	34	21	36	26	7	26	5	9	38	21	9	35	
愛知県	46	58	72	55	0	61	20	52	65	69	35	173	
大阪府	34	78	98	21	2	22	2	0	88	130	37	158	
広島県	13	27	39	16	9	17	0	0	66	33	49	28	
山口県	4	14	18	16	0	6	0	0	37	42	6	28	
高知県	8	2	11	5	0	0	1	1	10	18	1	35	
福岡県	37	38	33	34	3	39	3	46	20	31	27	62	
熊本県	10	12	16	18	4	10	32	11	10	39	0	63	
宮崎県	20	21	22	11	3	5	0	6	14	3	2	49	
鹿児島県	14	41	30	7	5	3	0	28	4	22	21	14	
沖縄県	6	13	20	2	0	0	1	2	2	21	16	13	
計	334	532	635	360	55	302	108	187	491	647	324	1,164	

都道府県名	効果促進事業の実施状況				中間評価の実施状況		事後評価の実施状況						中間評価の結果の公表	事後評価の結果の公表
	同一の整備計画において一体的に実施する基幹事業がなかったもの	整備計画の開始前から実施かつ、法令又は条例に基づいて実施していたもの	住宅の耐震改修に関する事業を効果促進事業として実施していたもの	都市再構築戦略事業において提案事業に該当する事業を効果促進事業として実施していたもの	中間評価を実施していなかったもの	中間評価等を実施せずに計画期間を6年以上に延長していたもの	事後評価を実施しなかったもの	評価委員会を開催していなかったもの	事後評価原案を公表していなかったもの	実績値の算定方法に疑義があると事後評価書に記載されているものなど	最終目標値が未達成にもかかわらず未達成の要因分析を行っていなかったもの	最終目標値と実績値に差が発生した要因分析を行ってなかったもの	公表していなかったもの	公表していなかったもの
	事業	事業	事業	事業	計画	計画	計画	計画	計画	指標	指標	指標	計画	計画
北海道	32	20	1	13	61	2	5	9	51	6	7	79	0	0
青森県	23	1	0	0	49	0	19	18	21	1	6	43	1	0
埼玉県	3	2	2	1	103	1	49	16	52	7	3	80	0	11
東京都	43	0	0	0	119	1	45	15	37	10	6	37	0	3
神奈川県	14	6	3	2	147	1	55	7	31	3	13	70	0	0
新潟県	53	5	4	20	30	0	8	0	21	3	1	60	0	1
長野県	2	0	0	5	32	1	19	11	27	4	13	64	2	3
愛知県	50	6	4	4	166	0	29	26	63	10	1	88	0	12
大阪府	29	2	2	3	190	2	106	44	64	3	8	65	0	6
広島県	24	3	1	2	103	2	52	23	30	0	4	24	1	5
山口県	4	9	2	2	43	0	25	6	29	1	0	39	0	5
高知県	17	0	2	0	20	2	15	1	2	0	1	2	0	1
福岡県	5	7	7	15	89	3	47	14	36	2	2	57	1	2
熊本県	14	1	2	2	37	0	27	1	6	5	3	10	0	0
宮崎県	93	7	2	1	30	0	11	2	12	0	0	26	0	1
鹿児島県	117	2	2	0	57	1	29	19	26	0	2	36	0	1
沖縄県	82	0	0	0	23	0	33	2	6	1	0	11	0	0
計	605	71	34	70	1,299	16	574	214	514	56	70	791	5	51

別表4 検査の対象とした整備計画一覧

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
1	北海道	北海道、35市、129町、15村、11一部事務組合、1広域連合	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進(防災・安全)	24	27		
2	北海道	北海道、35市、129町、15村、9一部事務組合、1広域連合	北海道における住宅・建築物の耐震化等の推進	22	27		
3	北海道	北海道、35市、129町、14村	北海道(第3期)地域住宅計画	23	27		
4	北海道	北海道、34市、121町、10村	道路施設の適確な維持管理推進による安全・安心な道路ネットワーク形成	25	29		
5	北海道	北海道、35市、119町、10村	北海道(第2期)地域住宅計画	21	24		
6	北海道	北海道、33市、119町、10村	冬期における安全で円滑な通行の確保	21	25		
7	北海道	北海道、33市、118町、10村	社会資本の長寿命化	21	25		
8	北海道	北海道、35市、113町、8村	北海道(第1期)	18	22		
9	北海道	北海道、34市、112町、7村	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	25	29		
10	北海道	北海道、34市、101町、6村	北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地下下水道ビジョン)	22	26		
11	北海道	北海道、32市、92町、7村	道内各地域の交流・連携の深化に資する道路ネットワークの機能向上・生活基盤形成	25	29		
12	北海道	北海道、27市、53町、3村	安全・安心な道路交通環境の確保	21	25		
13	北海道	函館市ほか27市、41町	都市公園等の整備による安全で快適な都市環境の形成(防災・安全)	22	26		
14	北海道	北海道、24市、40町	都市公園等の整備による安全で快適な都市環境の形成	22	26		
15	北海道	北海道、21市、37町、2村	少子高齢化社会を支える安心・安全なまちづくり	21	25		
16	北海道	北海道、14市、36町	自然災害に強い安全な地域づくり	21	25		
17	北海道	北海道、12市、34町	冬期における安全で円滑な通行の確保(防災・安全)	21	25		
18	北海道	北海道、16市、19町、1村	安全・安心な道路交通環境の確保(防災・安全)	21	25		
19	北海道	北海道、25市、9町	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)(北海道地下下水道ビジョン)	24	26		
20	北海道	北海道、11市、7町	道央圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成	21	25		
21	北海道	北海道、8市、8町、1村	コンパクトで賑わいのあるまちづくり	21	25		
22	北海道	北海道、4市、10町	道北圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成	21	25		
23	北海道	北海道、9市、4町	産業振興による地域間競争力の強化	21	25		
24	北海道	北海道、8市、4町	道央圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成(防災・安全)	21	25		
25	北海道	札幌市ほか10市、1町	北海道における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	23	27		
26	北海道	北海道、1市、8町	道南圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成(防災・安全)	21	25		
27	北海道	北海道、1市、6町、2村	十勝圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成	21	25		
28	北海道	北海道、7市、1町	国際競争力強化等に資する道路ネットワークの機能向上	25	29		
29	北海道	北海道、5市、2町	通学路合同点検対策推進による暮らしの安全・安心の確保	25	29		
30	北海道	北海道、1市、5町	オホーツク圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成(防災・安全)	21	25		
31	北海道	北海道、4市、1町	少子高齢化社会を支える安心・安全なまちづくり(防災・安全)	21	25		
32	北海道	北海道、2市、2町	オホーツク圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成	21	25		
33	北海道	北海道、2市、2町	道南圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成	21	25		
34	北海道	北海道、2市、2町	北海道における総合的な治水対策の推進	22	26		
35	北海道	北海道、1市、3町	釧路・根室圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成	21	25		
36	北海道	北海道、1市、3町	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進	22	25		
37	北海道	北海道、3市	産業振興による地域間競争力の強化(防災・安全)	21	25		
38	北海道	鹿追町ほか3町	十勝圏の地域連携を図り、物流・観光等の支援による活力ある地域の形成(防災・安全)	21	25		
39	北海道	伊達市ほか2市	市街地再開発事業による魅力あるまちの形成	22	26		
40	北海道	北海道、1市	北見市中心市街地のにぎわいの再生	22	27		
41	北海道	北海道、1町	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進	26	28		
42	北海道	滝川市ほか1市	にぎわい創出拠点環境整備事業	22	24		
43	北海道	北海道	コンパクトで賑わいのあるまちづくり(防災・安全)	21	25		
44	北海道	北海道	北海道における総合的な浸水対策の推進	22	26		
45	北海道	北海道	北海道における良好な河川環境の保全・復元及び創出	22	26		
46	北海道	北海道	北海道の管理ダムにおける老朽施設の改善による、安全で効率的なダム管理の実現	22	26		○
47	北海道	北海道	北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
48	北海道	札幌市	厚別副都心地区都市再生整備計画	19	22		
49	北海道	札幌市	藻岩山・山鼻・曙(路面電車沿線)地区都市再生整備計画	20	24		
50	北海道	札幌市	安全・安心な活動を支える都市機能の向上	21	25		

番号	都道府 県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
51	北海道	札幌市	安全・安心な活動を支える都市機能の向上(防災・安全)	21	25		
52	北海道	札幌市	札幌市内における総合的な浸水対策の推進	22	26		
53	北海道	札幌市	札幌市内における水環境の改善	22	26		
54	北海道	札幌市	札幌市におけるみどりの創出と保全・活用	22	26		
55	北海道	札幌市	札幌市のみどりにおける防災と安全・安心	22	26		
56	北海道	札幌市	市街地の高度利用と都市機能の更新	22	26		
57	北海道	札幌市	札幌市の下水道における快適な街の実現	23	27		
58	北海道	札幌市	道都札幌にふさわしい活気に満ちあふれた魅力ある都心の実現	23	27		
59	北海道	札幌市	札幌市の下水道における快適な街の実現(防災・安全)	25	27		○
60	北海道	札幌市	～人に優しいまち～を実現する道路空間の安全・安心	26	30		
61	北海道	札幌市	快適な市民生活と北海道経済の発展を支える道路交通ネットワークの構築	26	30		
62	北海道	札幌市	持続可能な集約連携都市への再構築	26	30		
63	北海道	函館市	函館市地域住宅計画	17	22		
64	北海道	函館市	西部地区都市再生整備計画	18	22		
65	北海道	函館市	函館港における港湾利用の効率性・安全性の向上	22	26		
66	北海道	函館市	函館港弁天地区での水産海洋の拠点形成にかかわる港湾環境および交通アクセスの向上	23	27		
67	北海道	函館市	函館市中心市街地の活性化	24	28		
68	北海道	函館市	中心市街地地区都市再生整備計画	25	29		
69	北海道	小樽市	小樽港第3号ふ頭とその周辺地区における賑わいと活力ある港湾空間の形成(第3号ふ頭周辺利用高度化事業)	22	26		
70	北海道	小樽市	小樽港における港湾利用の効率性・安全性の向上	24	28		
71	北海道	旭川市	旭川都心地区都市再生整備計画	22	26		
72	北海道	旭川市	旭川市中心市街地における都市機能と生活環境の充実	22	27		
73	北海道	室蘭市	利便性向上及び快適で安全な港湾環境の整備	22	26		
74	北海道	室蘭市	室蘭港における港湾利用の効率性・安全性の向上	26	30		
75	北海道	釧路市	釧路港における安全で利便性の高い港湾環境の形成	22	26		
76	北海道	釧路市	地震・津波災害に強いまちづくりの推進	24	26		
77	北海道	帯広市	帯広地域地域住宅計画	17	22		
78	北海道	帯広市	帯広市中心市街地の活性化	24	27		
79	北海道	北見市	留辺蘂町温根湯温泉地区都市再生整備計画	20	24		
80	北海道	岩見沢市	岩見沢市中心市街地における魅力ある住環境の創出	22	26		
81	北海道	網走市	網走川周辺地区都市再生整備計画	19	23		
82	北海道	網走市	網走市における総合的な海岸保全事業の推進	22	26		
83	北海道	網走市	水辺と親しむ観光交流拠点形成	22	26		
84	北海道	網走市	網走港長寿命化計画の策定	24	24		
85	北海道	留萌市	留萌港三泊地区における快適な環境の創出	23	27		
86	北海道	苫小牧市	沼ノ端・ウトナイ地区都市再生整備計画	19	22		
87	北海道	稚内市	宝来地域地域住宅計画	17	22		
88	北海道	稚内市	稚内港国内・国際交流拠点再生計画	19	23		
89	北海道	稚内市	稚内市中心市街地地区都市再生整備計画	19	23		
90	北海道	稚内市	稚内港海岸における、侵食対策の推進	22	26		
91	北海道	稚内市	稚内港における安全で利便性の高い通行の確保	24	28		
92	北海道	江別市	市民みんなが行ける賑わいと魅力のある市民交流拠点づくり	24	28		
93	北海道	江別市	市民みんなが行ける賑わいと魅力のある市民交流拠点づくり(防災・安全)	24	28		
94	北海道	紋別市	紋別港における港湾利用の効率性・安全性の向上	24	26		
95	北海道	紋別市	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	24	27		
96	北海道	名寄市	風連市街地地区都市再生整備計画	18	22		
97	北海道	名寄市	名寄市市街地区の賑わいの再生と生活環境の向上	22	27		
98	北海道	根室市	根室港長寿命化計画の策定	24	24		
99	北海道	滝川市	滝川市にぎわい再生地区都市再生整備計画	20	24		
100	北海道	深川市	深川駅北地区都市再生整備計画	18	22		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないかつたもの	計画を公表していないかつたもの
				開始年度	終了年度		
101	北海道	恵庭市	恵庭駅西口地区都市再生整備計画	24	28		
102	北海道	伊達市	中心市街地地区都市再生整備計画	24	28		
103	北海道	北斗市	北斗市新幹線駅周辺まちづくり計画	23	27		
104	北海道	木古内町	木古内町中心市街地地区都市再生整備計画	23	27		
105	北海道	七飯町	大沼地区都市再生整備計画	19	23		
106	北海道	奥尻町	奥尻地域における総合的な高潮対策の推進	22	26		
107	北海道	黒松内町	黒松内市街地地区都市再生整備計画	24	27		
108	北海道	ニセコ町	ニセコ町のコミュニティ活性化と安全・安心な街づくり	23	27		
109	北海道	喜茂別町	喜茂別市街地地区都市再生整備計画	18	22		
110	北海道	倶知安町	倶知安町ひらふ、高原地区まちづくり計画	26	30		
111	北海道	古平町	古平町市街地地区都市再生整備計画	23	26		
112	北海道	仁木町	仁木町市街地地区都市再生整備計画	26	28		
113	北海道	東神楽町	東神楽中央市街地地区都市再生整備計画	19	23		
114	北海道	東神楽町	花のまち東神楽都市再生整備計画	23	27		
115	北海道	東川町	中心市街地・西部地区都市再生整備計画	22	26		
116	北海道	美瑛町	美瑛中心市街地地区都市再生整備計画	19	23		
117	北海道	美瑛町	美瑛中心市街地地区都市再生整備計画	26	30		
118	北海道	下川町	下川町市街地地区低炭素まちづくり計画	24	28		
119	北海道	小平町	小平・鬼鹿地区都市再生整備計画	24	28		○
120	北海道	豊富町	中心市街地地区都市再生整備計画	22	26		
121	北海道	礼文町	香深港における観光交流拠点創出計画	23	27		
122	北海道	斜里町	知床斜里駅前周辺地区都市再生整備計画	18	22		
123	北海道	訓子府町	訓子府駅周辺地区都市再生整備計画	24	26		
124	北海道	遠軽町	白滝地区都市再生整備計画	22	26		
125	北海道	西興部村	西興部地区都市再生整備事業	21	24		
126	北海道	洞爺湖町	洞爺水の駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
127	北海道	新ひだか町	静内中心市街地地区都市再生整備計画	18	22		
128	北海道	音更町	十勝川温泉地区都市再生整備計画	25	29		
129	北海道	上士幌町	上士幌市街地地区都市再生整備計画	19	23		
130	北海道	鹿追町	鹿追市街地地区都市再生整備計画	18	22		
131	北海道	鹿追町	瓜幕市街地地区都市再生整備計画	19	23		
132	北海道	鹿追町	鹿追市街地地区都市再生整備計画	23	26		
133	北海道	芽室町	災害に強いまちづくり計画	24	29		
134	北海道	幕別町	札内中心市街地地区都市再生整備計画	20	24		
135	北海道	本別町	本別地区都市再生整備計画	19	23		
136	北海道	足寄町	銀河ホール21地区都市再生整備計画	20	23		
137	北海道	足寄町	足寄中央地区都市再生整備計画	24	27		
138	北海道	浦幌町	都市再生整備計画(浦幌地区)	19	22		
139	北海道	釧路町	災害に強いまちづくり	22	25		
140	北海道	釧路町	釧路町セチリ太地区都市再生整備計画	25	29		
141	北海道	浜中町	霧多布海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業(復興基本方針関連(復興))	25	27		
142	北海道	弟子屈町	弟子屈市街地地区都市再生整備計画	21	25		
143	北海道	白糠町	白糠町における災害に強いまちづくり	24	27		
144	北海道	石狩湾新港管理組合	石狩湾新港における港湾利用の効率性・安全性の向上	22	26		
145	北海道	苫小牧港管理組合	苫小牧港西港区における、市民や観光客が賑わう環境の形成。	22	24		
146	北海道	苫小牧港管理組合	安全で安心な使いやすさ・みなど海岸づくり	24	28		
147	北海道	苫小牧港管理組合	安全で利便性が高く快適な港湾環境の形成	24	28		
148	青森県	青森県、10市、21町、5村	青森県地域住宅等整備計画	22	27		
149	青森県	青森市ほか8市、20町、8村	身近な生活道路の効率的・効果的な保全を推進する道づくり	21	25		○
150	青森県	青森市ほか9市、18町、7村	道路施設の戦略的維持管理・更新による安心・安全な生活空間の保持	26	30		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
151	青森県	青森市ほか9市、17町、8村	地域内・間の交流・連携を支える道路交通ネットワークの機能向上・維持による産業・生活基盤の形成	26	30		
152	青森県	青森県、9市、17町、6村	身近な生活道路の安心・安全を推進する道づくり	21	25		
153	青森県	青森県、8市、17町、6村	青森県地域住宅計画	18	22		
154	青森県	青森市ほか7市、17町、5村	命と暮らしを守るインフラの整備・補修による安心・安全な生活空間の確保	26	30		
155	青森県	青森県、9市、8町	青森県における住宅・建築物の安全性の向上	23	27		
156	青森県	青森県、3市、4町、3村	青森県における海岸整備の推進(防災・安全)	22	26		
157	青森県	青森県、5市	都市内交通の円滑化と拠点への連絡強化を促進する街路整備	21	25		
158	青森県	青森県、5市	都市内交通の円滑化と拠点への連絡強化を促進する街路整備	26	30		
159	青森県	弘前市ほか3市、2町	安心・安全な通学路の整備	25	29		
160	青森県	青森県、2市、1町	工業団地、物流拠点及び交通拠点間の連絡強化を促進する街路整備	21	25		
161	青森県	青森県、2市、1町	青森県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
162	青森県	青森県、2市	青森県における総合的な浸水被害対策の推進(防災・安全)	22	26		
163	青森県	青森県、1市	青森港文化観光交流拠点のみならずオアシスづくり支援事業	19	23		
164	青森県	青森県、1市	インターチェンジや新幹線駅等へのアクセス性向上を図る街路整備	21	25		
165	青森県	青森県、1市	交通拠点への連絡強化を促進する街路整備	21	25		
166	青森県	青森県、1市	ネットワークの形成により社会基盤の整備を図り、都市内交通の円滑化を促進する街路整備	21	25		
167	青森県	青森県、1市	八戸港みなどの賑わい・交流づくり支援事業	21	25		
168	青森県	青森県、1市	被災地における創造的復興を推進し、防災・減災機能の強化を図る道づくり(復興基本方針関連(復興))	24	27		
169	青森県	青森県、1市	インターチェンジや新幹線駅等へのアクセス性向上を図る街路整備	26	30		
170	青森県	青森県	下北地域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	22		
171	青森県	青森県	八戸地域広域的な地域活性化基盤整備計画	20	24		
172	青森県	青森県	安全で安心な暮らしを守るあおりの道づくり	21	25		
173	青森県	青森県	計画的・戦略的な維持管理を推進するあおりの道づくり	21	25		
174	青森県	青森県	交流促進と連携強化を支援するあおりの道づくり	21	25		
175	青森県	青森県	雪国あおりの暮らしを支える道づくり	21	25		
176	青森県	青森県	雪国あおりの暮らしを支える道づくり(防災・安全)	21	25		
177	青森県	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	22	25		
178	青森県	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	22	25		
179	青森県	青森県	青森県における総合的な浸水被害対策の推進	22	26		
180	青森県	青森県	青森県の安全で快適な暮らしを支える港湾づくり(地域活性化)	22	26		
181	青森県	青森県	青森県の安全で快適な暮らしを支える港湾づくり(防災・安全)	22	26		
182	青森県	青森県	既存港湾施設の保全と活用による安全・安心な港湾環境づくり	22	26		
183	青森県	青森県	既存港湾施設の保全と活用による安全・安心な港湾環境づくり(地域活性化)	22	26		
184	青森県	青森県	既存港湾施設の保全と活用による安全・安心な港湾環境づくり(防災・安全)	22	26		
185	青森県	青森県	新青森県総合運動公園の整備によるスポーツの振興と県民福祉の充実	23	25		
186	青森県	青森県	青森県における循環のみちの保全	23	27		
187	青森県	青森県	青森県における総合的な津波・高潮等の浸水被害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	23	27		
188	青森県	青森県	青森県の下水道における防災・安全対策の実現	23	27		
189	青森県	青森県	新青森県総合運動公園の整備による安全・安心な都市公園づくり(防災・安全)	23	27		
190	青森県	青森県	道路の防災・震災対策を着実に推進するあおりの道づくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
191	青森県	青森県	青森県における河川管理施設等の戦略的維持管理・更新の推進(防災・安全)緊急対策	25	26		
192	青森県	青森県	八戸港の安全・安心な港湾環境づくり(復興基本方針関連(復興))	25	27		
193	青森県	青森県	八戸港の復興に向けた海岸津波対策の推進(復興基本方針関連(復興))	25	27		
194	青森県	青森県	緊急合同点検に基づく通学路の安全を確保するあおりの道づくり	25	29		
195	青森県	青森県	交通・物流拠点へのアクセス性の向上を図り、地域経済の活性化を推進する道づくり	25	29		
196	青森県	青森県	安全で安心な暮らしを守るあおりの道づくり	26	30		
197	青森県	青森県	計画的・戦略的な維持管理を推進するあおりの道づくり	26	30		
198	青森県	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	26	30		
199	青森県	青森県	通学路の安全を確保する街路整備	26	30		
200	青森県	青森県	雪国あおりの暮らしを支える道づくり	26	30		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
201	青森県	青森県	雪国あおもりの暮らしを支える道づくり(防災・安全)	26	30		
202	青森県	青森市	新幹線新青森駅・青森駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
203	青森県	青森市	青森市都市公園等統合事業	20	24		
204	青森県	青森市	青森市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	21	25		
205	青森県	青森市	青森市における循環のみちの実現	22	26		
206	青森県	青森市	青森市の下水道における防災・安全対策の実現	22	26		
207	青森県	青森市	青森市における歩いて暮らすことのできる質の高い生活空間の形成	23	27		
208	青森県	青森市	青森市中心市街地地区都市再生整備計画	24	28		
209	青森県	青森市	都市公園等の長寿命化と安全安心なまちづくり(防災・安全)	24	28		
210	青森県	青森市	豊かな自然環境と都市が調和した、緑と花があふれる美しい都市景観の形成	24	28		
211	青森県	弘前市	弘前市都市公園等統合事業	20	24		
212	青森県	弘前市	弘前市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	22	25		
213	青森県	弘前市	弘前駅前北地区における土地の有効利用の促進と安全性の向上	22	26	○	○
214	青森県	弘前市	中心市街地における多世代交流の促進と活力ある地域コミュニティの形成	23	25		
215	青森県	弘前市	弘前公園を中心とした歴史・文化を発信する交流拠点の形成	23	27		○
216	青森県	弘前市	弘前公園を中心とした歴史・文化を発信する交流拠点の形成と安全で安心な都市公園づくり(防災・安全)	23	27	○	○
217	青森県	弘前市	弘前市における循環のみちの実現	23	27		
218	青森県	弘前市	弘前市の下水道における防災・安全対策の実現	23	27		
219	青森県	弘前市	弘前市朝陽地区都市再生整備計画	26	30	○	
220	青森県	弘前市	弘前城下町の歴史的風致を活かした魅力ある街なみ景観の形成	26	30		○
221	青森県	八戸市	八戸市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	21	25		
222	青森県	八戸市	「八戸市緑の基本計画」に基づく質の高い緑豊かなまちづくり	23	27	○	○
223	青森県	八戸市	八戸市における循環のみちの実現	23	27		
224	青森県	八戸市	八戸市の活気を創出する都市拠点における住環境整備	23	27		
225	青森県	八戸市	八戸市の下水道における防災・安全対策の実現	23	27		
226	青森県	八戸市	広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる防災拠点づくり(防災・安全)	26	30		○
227	青森県	黒石市	黒石市における循環のみちの実現	23	27		
228	青森県	五所川原市	五所川原市中心市街地地区都市再生整備計画	18	22		
229	青森県	五所川原市	五所川原市中心市街地及び周辺地域の活性化	23	27	○	
230	青森県	五所川原市	五所川原市における循環のみちの実現	23	27		
231	青森県	五所川原市	五所川原市の下水道における防災・安全対策の実現	25	29		
232	青森県	十和田市	アーツ・トワダまちづくり地区都市再生整備計画	21	25		
233	青森県	十和田市	十和田市中心市街地のにぎわいの再生	22	26		
234	青森県	十和田市	十和田市における循環のみちの実現	23	27		
235	青森県	十和田市	十和田市の下水道における防災・安全対策の実現	23	27		
236	青森県	三沢市	三沢市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	22	25		
237	青森県	三沢市	三沢市における循環のみちの実現	23	27		
238	青森県	三沢市	三沢市の下水道における防災・安全対策の実現	23	27		
239	青森県	三沢市	三沢市中心市街地におけるにぎわいの再生と市域における住宅の安全性の向上	24	27		○
240	青森県	三沢市	三沢市都市公園の安全・安心な環境づくり(防災・安全)	26	30		○
241	青森県	むつ市	北の防人大湊地区都市再生整備計画	23	27		
242	青森県	むつ市	むつ市における循環のみちの実現	23	27		
243	青森県	むつ市	むつ市安全で安心な都市公園づくり	24	25	○	
244	青森県	つがる市	つがる市における循環のみちの実現	22	26		
245	青森県	平川市	平川市における生活道路の安全を推進する道づくり	21	25		
246	青森県	平川市	平川市における暮らしを守る道路整備と良好な生活空間の確保	26	30		
247	青森県	平内町	平内町における循環のみちの実現	23	27		
248	青森県	外ヶ浜町	外ヶ浜町における循環のみちの実現	23	27		
249	青森県	鱸ヶ沢町	鱸ヶ沢町における循環のみちの実現	23	27		
250	青森県	板柳町	板柳町における循環のみちの実現	26	29		○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
251	青森県	七戸町	七戸町新駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
252	青森県	六戸町	六戸町の暮らしを支え地域交流を支援する道路整備	21	25		
253	青森県	六戸町	六戸町の暮らしを支え地域交流を支援する道路整備	26	30		
254	青森県	東北町	広域交流のまちを実現する道路整備	21	25		
255	青森県	東北町	小川原湖周辺地区都市再生整備計画	23	27		
256	青森県	東北町	東北町における循環のみちの実現	25	29		
257	青森県	東北町	広域交流のまちを実現する道路整備	26	30		
258	青森県	六ヶ所村	尾駱地区都市再生整備計画	18	22		
259	青森県	六ヶ所村	尾駱地区「2期」都市再生整備計画	23	25		
260	青森県	六ヶ所村	六ヶ所村における循環のみちの実現	23	27		
261	青森県	おいらせ町	おいらせ町における循環のみちの実現	23	27		
262	青森県	大間町	大間町における循環のみちの実現	22	26		
263	青森県	南部町	南部町における循環のみちの実現	23	27		
264	青森県	階上町	階上町における循環のみちの実現	22	26		
265	青森県	新郷村	新郷村の下水道における防災・安全対策の実現	26	30		
266	埼玉県	埼玉県、38市、21町、1村	埼玉県道路計画(防災・安全)	24	28		
267	埼玉県	埼玉県、37市、21町	埼玉県住宅・建築物安全ストック形成事業等整備計画	22	27		
268	埼玉県	埼玉県、38市、16町	埼玉県住宅・建築物安全ストック形成事業等整備計画(防災・安全交付金)	24	27		
269	埼玉県	川越市ほか37市、15町、1村	身近な生活道路の安心・安全を確保する市町村道等の整備	21	25		
270	埼玉県	埼玉県、25市、5町	誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくり	23	27		
271	埼玉県	埼玉県、25市、5町	誰もが安心して安全に暮らせる住まいづくり(防災・安全)	23	27		
272	埼玉県	川越市ほか21市、7町、1村	身近な生活道路の安心・安全を確保する市町村道等の整備	26	30		
273	埼玉県	埼玉県、24市、3町	都市基盤が整備された良好な市街地の形成	21	25		
274	埼玉県	埼玉県、19市、2町	都市基盤が整備された良好な市街地の形成	26	30		
275	埼玉県	埼玉県、12市、8町	埼玉県市町村全域地域住宅計画	18	22		
276	埼玉県	埼玉県、13市、4町	高規格道路や交通結節点等を軸とした広域連携強化に資する円滑な道路の整備	21	25		
277	埼玉県	川越市ほか9市、2町	埼玉県内の緊急輸送道路の機能確保	24	27		○
278	埼玉県	埼玉県、6市、3町	高規格道路や交通結節点等を軸とした広域連携強化に資する円滑な道路の整備	26	30		
279	埼玉県	埼玉県、6市	埼玉県における治水対策の推進と豊かな環境の創出(防災・安全)	24	28		
280	埼玉県	東松山市ほか3市、3町	企業立地を促進する市町村道の整備	21	25		
281	埼玉県	草加市ほか2市	安心安全な市街地の形成	22	26		○
282	埼玉県	埼玉県、1市	鴻巣市における重点都市基盤整備計画	26	30		
283	埼玉県	埼玉県	埼玉県全地域域住宅計画	17	22		
284	埼玉県	埼玉県	圏央道沿線地域	19	23		
285	埼玉県	埼玉県	安全安心な県営都市公園の整備推進	22	26		
286	埼玉県	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画	22	26		
287	埼玉県	埼玉県	土砂災害対策の推進	22	26		
288	埼玉県	埼玉県	群馬埼玉地域における広域的産業・物流活性化	23	27		
289	埼玉県	埼玉県	埼玉県地域住宅等整備計画	23	27		
290	埼玉県	埼玉県	山梨埼玉交流圏域活性化計画	23	27		
291	埼玉県	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	24	26		
292	埼玉県	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画(防災・安全)	25	26		
293	埼玉県	埼玉県	埼玉県地域住宅等整備計画(防災・安全)	25	27		
294	埼玉県	埼玉県	埼玉県における治水対策の推進と豊かな環境の創出(防災・安全)緊急対策	25	28		
295	埼玉県	埼玉県	幹線道路や駅等を軸とした広域連携強化に資する円滑な道路の整備	25	29		
296	埼玉県	埼玉県	地域振興拠点施設(仮称)整備計画	25	29		
297	埼玉県	埼玉県	地域と連携した河川環境の創出	25	29		
298	埼玉県	さいたま市	緊急輸送道路とのアクセスを強化する安全なまちづくり	21	25		
299	埼玉県	さいたま市	公共交通の利便性を高めたまちづくり	21	25		
300	埼玉県	さいたま市	駒場運動公園周辺整備事業	22	24		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
301	埼玉県	さいたま市	都心の活性化に資する移動環境の確保	22	25		
302	埼玉県	さいたま市	浦和駅及び武蔵浦和駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
303	埼玉県	さいたま市	さいたま市における安全・安心な都市公園の再生と創造(防災・安全)	22	26		
304	埼玉県	さいたま市	さいたま市における緑の保全と創出	22	26		
305	埼玉県	さいたま市	指扇駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
306	埼玉県	さいたま市	地域特性に合わせて市街地機能を高める、安全で快適なまちづくり	22	26		
307	埼玉県	さいたま市	浦和東部地区都市再生整備計画	22	27		
308	埼玉県	さいたま市	都市防災推進事業	23	25		
309	埼玉県	さいたま市	都市防災推進事業(防災・安全)	23	25		
310	埼玉県	さいたま市	住宅開発に係る基盤整備	23	26		
311	埼玉県	さいたま市	さいたま市地域住宅整備計画	23	27		
312	埼玉県	さいたま市	さいたま市における安全・安心な居住環境の整備(防災・安全)	23	27		
313	埼玉県	さいたま市	さいたま市の水環境向上に貢献する下水道整備	23	27		
314	埼玉県	さいたま市	安心・安全なまちづくり(防災・安全)	24	28		
315	埼玉県	さいたま市	安全な都市をつくる下水道整備	25	27		
316	埼玉県	さいたま市	高齢者、障害者等の移動の円滑化に資する環境整備	26	28		
317	埼玉県	さいたま市	活力ある都市活動を支える都市基盤の整備	26	30		
318	埼玉県	さいたま市	さいたま市地域住宅整備計画(防災・安全)	26	30		
319	埼玉県	さいたま市	主要渋滞箇所対策におけるICアクセス道路等の整備	26	30		
320	埼玉県	さいたま市	地域に密着した緊急病院のアクセス向上及び安全な道路空間の確保を図る道路整備(防災・安全)	26	30		
321	埼玉県	川越市	川越市地域住宅計画	21	23		
322	埼玉県	川越市	川越市公共下水道	22	26		
323	埼玉県	川越市	川越市中心市街地の活性化	22	26		
324	埼玉県	川越市	新河岸駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
325	埼玉県	川越市	都市公園の整備と公園施設の更新による安全・安心で災害に強いまちづくり(防災・安全)	22	26		○
326	埼玉県	川越市	川越市宅地耐震化推進事業(復興基本方針関連(全国防災))	23	25		
327	埼玉県	川越市	西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)整備事業	23	26		
328	埼玉県	川越市	川越市公共下水道(防災・安全)	25	28		○
329	埼玉県	熊谷市	上之地区都市再生整備計画	18	22		
330	埼玉県	熊谷市	熊谷市全域地域住宅計画	18	22		
331	埼玉県	熊谷市	中部地区都市再生整備計画	18	22		
332	埼玉県	熊谷市	籠原駅周辺地区都市再生整備計画(第1期)	20	24		
333	埼玉県	熊谷市	上石第一地区都市再生整備計画(第2期)	21	25		
334	埼玉県	熊谷市	豊かな環境に出会えるまちくまがや	22	26		
335	埼玉県	熊谷市	上之地区都市再生整備計画	23	27		
336	埼玉県	熊谷市	熊谷市地域住宅整備計画	23	27		
337	埼玉県	熊谷市	誰もが安全で安心して利用できる公園づくり	23	27		
338	埼玉県	熊谷市	熊谷市地域住宅整備計画(防災・安全)	25	27		
339	埼玉県	熊谷市	安心安全を実感できるまちくまがや	25	29		
340	埼玉県	熊谷市	籠原駅周辺地区都市再生整備計画(第2期)	25	29		
341	埼玉県	熊谷市	熊谷市中心市街地のにぎわい再生	25	29		
342	埼玉県	熊谷市	上石第一地区都市再生整備計画(第3期)	26	30		
343	埼玉県	川口市	川口市地域住宅計画	18	22		
344	埼玉県	川口市	戸塚南部地区都市再生整備計画	18	22		
345	埼玉県	川口市	川口市宅地耐震化推進事業	22	26		
346	埼玉県	川口市	川口市宅地耐震化推進事業(復興基本方針関連(全国防災))	23	26		
347	埼玉県	川口市	川口市社会資本総合整備計画	24	28		
348	埼玉県	川口市	川口市社会資本総合整備計画(防災・安全)	24	28		
349	埼玉県	行田市	行田市文化ゾーン地区都市再生整備計画	19	23		
350	埼玉県	行田市	安心・安全で元気なまちづくり事業	21	25		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
351	埼玉県	行田市	「生活基盤が充実した便利で快適なまちづくり」の実現	22	26		
352	埼玉県	行田市	「生活基盤が充実した便利で快適なまちづくり」の実現(防災・安全)	25	29		○
353	埼玉県	行田市	安心・安全で元気なまちづくり事業	26	28		
354	埼玉県	秩父市	秩父市における暮らしを支える生活基盤づくりの実現	22	26		
355	埼玉県	秩父市	秩父市憩いある都市公園の整備	23	26		○
356	埼玉県	秩父市	秩父市における暮らしを支える生活基盤づくりの実現(防災・安全)	25	28		
357	埼玉県	所沢市	所沢市における安全で安心な暮らしを守る計画的な水質改善と総合的な地震対策の推進	22	26		○
358	埼玉県	所沢市	所沢市都市公園等整備計画	25	28		○
359	埼玉県	所沢市	防災の街づくりを目指す所沢市の下水道(防災・安全)	25	29		○
360	埼玉県	飯能市	飯能市東部地区都市再生整備計画	18	22		
361	埼玉県	飯能市	豊かな自然と共生する環境にやさしいまちの実現	22	26		
362	埼玉県	飯能市	中心市街地周辺基盤整備計画	24	27		
363	埼玉県	飯能市	安全で快適、便利なまちづくりの実現	25	29		
364	埼玉県	加須市	加須市における豊かな自然と快適な環境のまちづくり	22	26		
365	埼玉県	加須市	加須市における豊かな自然と快適な環境のまちづくり(防災・安全)	25	28		
366	埼玉県	本庄市	本庄新都心地区都市再生整備計画	19	23		
367	埼玉県	本庄市	児玉市街地地区都市再生整備計画	21	25		
368	埼玉県	本庄市	本庄市における安全・安心、良好な環境の実現	22	26		
369	埼玉県	本庄市	若泉地区都市再生整備計画	22	26		
370	埼玉県	本庄市	本庄早稲田の杜地区都市再生整備計画	24	28		
371	埼玉県	本庄市	本庄駅周辺拠点整備計画	25	29		
372	埼玉県	東松山市	市の川周辺地区都市再生整備計画	18	22		
373	埼玉県	東松山市	高坂駅東口地区都市再生整備計画(第1期)	20	24		
374	埼玉県	東松山市	東松山市における水質保全及び良好な生活環境の推進	22	26		
375	埼玉県	東松山市	東松山駅周辺地区都市再生整備計画	23	27		
376	埼玉県	東松山市	東松山市における水質保全及び良好な生活環境の推進(防災・安全)	25	27		
377	埼玉県	東松山市	高坂駅東口地区都市再生整備計画(第2期)	25	29		
378	埼玉県	春日部市	南桜井駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
379	埼玉県	春日部市	春日部市における公共下水道の整備	22	26		
380	埼玉県	春日部市	「安全でにぎわいと交流のあるまちづくり」の総仕上げ～利便性と安全性に配慮した環境に優しい副都心づくり～	23	27		
381	埼玉県	春日部市	環境に配慮したまちづくり計画	23	27		
382	埼玉県	春日部市	都市公園の安全・安心計画	24	27		
383	埼玉県	狭山市	狭山市駅周辺基盤整備計画	22	24		
384	埼玉県	狭山市	快適で衛生的な住環境及び大雨時に安心なまちづくりの実現	22	26		
385	埼玉県	狭山市	狭山市における安全で安心な暮らしを守る計画的な水質改善と総合的な地震対策の推進	26	30		○
386	埼玉県	羽生市	羽生市における循環のみちの実現	22	26		○
387	埼玉県	羽生市	羽生市における循環のみちの防災・安全の実現	25	29		○
388	埼玉県	鴻巣市	北鴻巣駅西口地区都市再生整備計画	18	22		
389	埼玉県	鴻巣市	北新宿第二地区都市再生整備計画	19	23		
390	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市中心市街地における、「笑顔あふれる幸の巣」を具現化するまちづくり	22	25		
391	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市における循環のみちの実現	22	26		
392	埼玉県	鴻巣市	安全・安心で快適な緑あふれ、水と親しめる公園整備の推進	25	25		
393	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市における循環のみちの実現(防災・安全)	25	29		
394	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市における安全・安心のまちづくり計画(防災・安全)	26	30		
395	埼玉県	深谷市	深谷市全域地域住宅計画	18	22		
396	埼玉県	深谷市	深谷市における公共下水道事業の推進	22	26		
397	埼玉県	深谷市	中心市街地としての機能的かつ快適な市街地の形成	24	28	○	
398	埼玉県	深谷市	深谷市における安全な公共下水道の整備	25	29		
399	埼玉県	上尾市	大谷北部地区都市再生整備計画(第1期)	18	22		
400	埼玉県	上尾市	上尾駅周辺地区	19	23		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
401	埼玉県	上尾市	中心市街地における住環境及び都市基盤整備の推進	22	24		
402	埼玉県	上尾市	上尾市における循環のみちの実現	22	26		
403	埼玉県	上尾市	大谷北部地区都市再生整備計画(第2期)	23	27		
404	埼玉県	上尾市	上尾市における安心・安全な水環境の整備	25	29		
405	埼玉県	草加市	安全で安心なまちづくりと綾瀬川沿いの防災拠点の形成(防災・安全)	22	26		
406	埼玉県	草加市	総合的な治水対策及び効率的な下水道施設の更新	22	26		
407	埼玉県	草加市	災害時の対応に役立つまちづくりの推進	23	25		
408	埼玉県	越谷市	東越谷地区都市再生整備計画	18	22		
409	埼玉県	越谷市	七左第一地区都市再生整備計画	21	23		
410	埼玉県	越谷市	東南部副次核形成地区都市再生整備計画(第2期)	21	25		
411	埼玉県	越谷市	北部副次核形成地区(第2期)都市再生整備計画	21	25		
412	埼玉県	越谷市	越谷駅東口における市街地のにぎわい再生	22	24		
413	埼玉県	越谷市	安全で安心な水環境をつくる	22	26		
414	埼玉県	越谷市	安全で安心な水環境をつくる(防災・安全)	25	29	○	
415	埼玉県	越谷市	北部副次核形成地区(第3期)都市再生整備計画	26	30		
416	埼玉県	蕨市	錦町地区都市再生整備計画	18	22		
417	埼玉県	蕨市	蕨市における下水道の防災・安全基盤整備	25	29		
418	埼玉県	蕨市	市街地環境の整備改善(防災・安全)	26	30		
419	埼玉県	戸田市	戸田市における良好な生活環境の整備	22	26		
420	埼玉県	戸田市	新曽第一地区都市再生整備計画	22	26		
421	埼玉県	戸田市	住宅市街地における住環境の向上	23	27		
422	埼玉県	戸田市	住宅市街地における住環境の向上(防災・安全)	23	27		
423	埼玉県	戸田市	魅力ある公園づくりと安全で快適な公園利用の促進	24	26		
424	埼玉県	戸田市	戸田市における安心・安全なまちづくり	25	29		
425	埼玉県	戸田市	荒川水循環センター上部利用計画事業	26	28		
426	埼玉県	入間市	入間下藤沢地区都市再生整備計画	18	22		
427	埼玉県	入間市	市民に親しまれる加治丘陵の保全と活用	25	29		
428	埼玉県	朝霞市	朝霞市における下水道整備	25	29		○
429	埼玉県	朝霞市	朝霞市における下水道整備(防災・安全)	25	29		○
430	埼玉県	朝霞市	安全・安心な公園づくりの推進	26	30		○
431	埼玉県	志木市	志木公共下水道における長寿命化対策の推進	22	24	○	○
432	埼玉県	志木市	志木市都市公園の安心・安全化	23	25		
433	埼玉県	和光市	越後山地区都市再生整備計画	19	23		
434	埼玉県	和光市	安全で快適な市街地の形成	22	24		
435	埼玉県	和光市	快適で暮らしやすいまちの形成	24	28		
436	埼玉県	和光市	市民の健康づくりに寄与する、安全・安心な公園づくり	26	28		○
437	埼玉県	和光市	通信体制強化による災害に強いまちづくり(防災・安全)	26	30		○
438	埼玉県	新座市	石神地区都市再生整備計画	21	25		
439	埼玉県	新座市	新座市における循環のみちの実現	22	26		
440	埼玉県	新座市	防災対策による災害に強いまちづくり	24	25		○
441	埼玉県	新座市	防災対策による災害に強いまちづくり(防災・安全)	26	30		○
442	埼玉県	桶川市	安心安全で良好な住環境の形成	22	26		
443	埼玉県	桶川市	桶川市における循環のみちの実現	22	26		
444	埼玉県	桶川市	桶川市における循環のみちの実現(防災・安全)	25	29		
445	埼玉県	久喜市	久喜駅西口周辺地区都市再生整備計画	18	22		
446	埼玉県	久喜市	久喜市における公共下水道計画	22	26		
447	埼玉県	久喜市	東鷲宮駅周辺地区都市再生整備計画	24	28		
448	埼玉県	久喜市	久喜市における防災・安全下水道計画	25	29		○
449	埼玉県	北本市	北本市における下水道整備計画2010	22	26	○	○
450	埼玉県	北本市	北本市安全・安心のまちづくり(防災・安全)	23	25	○	○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
451	埼玉県	北本市	北本市中心市街地の活性化	23	27	○	○
452	埼玉県	八潮市	八潮南部地区都市再生整備計画	21	25		
453	埼玉県	八潮市	八潮市における循環のみちの実現	22	26		○
454	埼玉県	八潮市	八潮市における浸水対策基盤整備の推進	25	27		○
455	埼玉県	富士見市	安全で快適に暮らせるまちの実現	22	26		
456	埼玉県	富士見市	緑豊かで安心・安全のまちづくり	23	27		○
457	埼玉県	富士見市	安全・安心、快適な環境のまちづくり	25	29		
458	埼玉県	富士見市	勝瀬・ふじみ野地区都市再生整備計画	26	30		
459	埼玉県	三郷市	三郷インターチェンジ周辺地区都市再生整備計画	18	22		
460	埼玉県	三郷市	三郷中央地区都市再生整備計画	21	25		
461	埼玉県	三郷市	三郷市における循環のみち創造計画	22	26		
462	埼玉県	三郷市	三郷北部地区都市再生整備計画	22	26		
463	埼玉県	蓮田市	蓮田市中心市街地地区都市再生整備計画	21	25		
464	埼玉県	蓮田市	蓮田SAスマートインターチェンジ周辺地区都市再生整備計画	22	26		
465	埼玉県	蓮田市	蓮田市中心市街地における安心安全で快適なまちづくり	26	30		
466	埼玉県	坂戸市	石井地区都市再生整備計画(第1期)	18	22		
467	埼玉県	坂戸市	坂戸駅北口周辺地区	19	23		
468	埼玉県	坂戸市	入西地区都市再生整備計画	21	25		
469	埼玉県	坂戸市	石井地区都市再生整備計画(第2期)	23	27		
470	埼玉県	幸手市	幸手市の環境整備の実現	22	26		○
471	埼玉県	幸手市	幸手市安全・安心・快適な公園づくり	25	28		○
472	埼玉県	鶴ヶ島市	若葉駅西口周辺地区都市再生整備計画	20	24		
473	埼玉県	鶴ヶ島市	都市公園の長寿命化と安心・安全な公園づくり	26	30		
474	埼玉県	日高市	日高市における良好な生活環境の実現	22	26		
475	埼玉県	吉川市	吉川中央地区都市再生整備計画	18	22		
476	埼玉県	吉川市	(仮称)吉川新駅新拠点形成地区都市再生整備計画	21	25		
477	埼玉県	吉川市	吉川市公共下水道事業	22	26		
478	埼玉県	吉川市	吉川市公共下水道事業(防災・安全)	25	29	○	
479	埼玉県	ふじみ野市	ふじみ野市における市民の住環境の向上	22	26		○
480	埼玉県	ふじみ野市	ふじみ野市における市民の住環境の向上(防災・安全)	25	29		○
481	埼玉県	白岡市	白岡駅西口周辺地区都市再生整備計画	18	22		
482	埼玉県	白岡市	うるおい・しらおか(美しい・快適なまち)整備計画	23	26		
483	埼玉県	白岡市	白岡駅東口周辺地区都市再生整備計画	23	26		
484	埼玉県	白岡市	基盤の整った快適なまち(都市基盤・住環境)整備計画	25	29		
485	埼玉県	伊奈町	伊奈町中部地区都市再生整備計画	20	24		
486	埼玉県	伊奈町	伊奈町全域地域住宅計画	21	25		
487	埼玉県	伊奈町	伊奈町における都市施設整備事業	22	26		
488	埼玉県	三芳町	拠点ゾーン地区の形成と公共交通網の整備による市街地の活性化	26	30		
489	埼玉県	毛呂山町	武州長瀬駅北口周辺地区都市再生整備計画	22	26		
490	埼玉県	滑川町	滑川町における公共下水道整備計画2010～2014	22	26		
491	埼玉県	嵐山町	嵐山中央地区都市再生整備計画	19	23		
492	埼玉県	嵐山町	嵐山北部地区都市再生整備計画	20	24		
493	埼玉県	嵐山町	嵐山町における公共下水道事業の効率的な整備の推進	22	26		
494	埼玉県	小川町	小川町における安全・安心、ぬくもりのあるまちの実現	22	26		
495	埼玉県	小川町	槻川流域地区都市再生整備計画	22	26		
496	埼玉県	川島町	川島町における水の安全の実現	22	26		○
497	埼玉県	川島町	川島町における水の安全の実現(防災・安全)	25	28	○	○
498	埼玉県	吉見町	吉見町における下水道未普及解消の推進	22	26	○	
499	埼玉県	鳩山町	今宿・赤沼地区都市再生整備計画	21	25		
500	埼玉県	横瀬町	横瀬町における下水道の普及促進	22	24		○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
501	埼玉県	横瀬町	横瀬町における下水道の普及促進	25	29		
502	埼玉県	長瀬町	魅力あるまちづくり総合整備地区都市再生整備計画	26	30		
503	埼玉県	小鹿野町	地域住宅計画(小鹿野町全域)	17	22		
504	埼玉県	小鹿野町	小鹿野町中心市街地地区都市再生整備計画	21	25		
505	埼玉県	美里町	美里公共下水道事業	22	26		
506	埼玉県	美里町	田園共生都市形成地区都市再生整備計画	23	27		
507	埼玉県	神川町	神川町清流再生計画	22	26		
508	埼玉県	上里町	上里町における良好な水環境の保全・創出	23	27		
509	埼玉県	寄居町	寄居町における循環のみちの実現	22	26		
510	埼玉県	寄居町	男衾駅周辺地区都市再生整備計画	25	29		
511	埼玉県	宮代町	道仏地区都市再生整備計画	20	24		
512	埼玉県	宮代町	みやしろの水の安全・安心整備	22	26	○	○
513	埼玉県	宮代町	東武動物公園駅西口地区都市再生整備計画	23	27		
514	埼玉県	杉戸町	事業計画区域内における既存団地の下水道未普及対策のための下水道整備促進事業	22	26	○	○
515	埼玉県	杉戸町	杉戸町中央西地区都市再生整備計画	24	28		
516	埼玉県	松伏町	松伏町における水の安全・安心基盤整備(未普及解消下水道事業)	22	26		
517	埼玉県	松伏町	水と緑のネットワーク地区都市再生整備計画	25	29		
518	埼玉県	松伏町	松伏町公共下水道(防災・安全)	26	30		
519	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	坂戸、鶴ヶ島下水道組合公共下水道事業	22	25		
520	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	坂戸、鶴ヶ島下水道組合公共下水道事業(防災・安全)	25	29		
521	埼玉県	皆野・長瀬上下水道組合	長瀬渓谷の水環境保全の推進	22	26		
522	埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合における定住基盤整備	22	26		
523	埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合水再生計画	25	27		
524	東京都	東京都、25市、23区、5町、6村	第2期東京都地域住宅計画	22	27		
525	東京都	東京都、22市、23区、5町、6村	東京都地域住宅計画	17	22		
526	東京都	東京都、26市、23区、3町、2村	東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備	22	27	○	○
527	東京都	東京都、26市、23区、3町、2村	東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭い道路の拡幅整備(防災・安全)	22	27	○	○
528	東京都	東京都、26市、23区、2町、2村	首都直下地震に備える建築物の緊急耐震化計画(全国防災)	24	27	○	○
529	東京都	東京都、24市、21区、1町、1村	日本の縮図である東京の暮らしを支える安全・安心な道路の予防保全型管理の推進(防災・安全)	26	30		
530	東京都	東京都、22市、18区、2町、2村	道路における安全で快適な環境の創出(防災・安全)	21	25		
531	東京都	東京都、17市、22区、1町	高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備(防災・安全)	26	30		
532	東京都	東京都、19市、16区、1町	緑豊かな首都東京をつくる公園緑地整備	26	30		
533	東京都	東京都、15市、21区	地域における総合的な生活空間の安全確保・質の向上(防災・安全)	21	25		
534	東京都	東京都、16市、16区、1町	緑あふれる東京を次世代に継承する公園緑地整備	21	25		
535	東京都	東京都、13市、12区	国際競争力を勝ち抜く道路ネットワーク形成と首都にふさわしい都市環境の創出	26	30		
536	東京都	東京都、20市	地域の連携を強化し、まちづくりを支援する道路ネットワーク整備	21	25		
537	東京都	東京都、2市、18区	東京都における安全な市街地の形成	22	26		
538	東京都	東京都、17区	都市の再生と都市景観の創出及び防災機能強化を図るための都市高速道路を含んだ道路ネットワーク整備	21	25		
539	東京都	町田市ほか1市、15区	都市防災総合推進事業による東京の防災都市づくりの推進	22	26		
540	東京都	東京都、6市、9区	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり	22	26		
541	東京都	立川市ほか3市、12区	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづくり	22	26		
542	東京都	東京都、6市、7区、1村	東京都地域住宅防災・安全計画	25	27	○	○
543	東京都	東京都、2市、7区	道路における安全で快適な環境の創出	21	25		
544	東京都	八王子市ほか4市、3区	東京を更なる成熟に導く都市づくりへ向けた既成市街地の整備	22	26		
545	東京都	東京都、3市、2区、1町	高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)	22	26		
546	東京都	東京都、5区	良好な河川環境と都市環境を保全・創出し、人々が憩い、賑わう河川整備	22	26		
547	東京都	東京都、1市、3区	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業	21	25		
548	東京都	東京都、3区	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業	26	30		
549	東京都	東京都、1町、2村	安全で信頼性の高い道路ネットワークの整備	21	25		
550	東京都	墨田区ほか2区	活力のある都市の再生と、災害に備えたまちづくり(防災・安全)	22	26		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
551	東京都	東京都、1市	国領駅東地区における歩行者ネットワークの形成と良好な居住環境の創出	22	26		
552	東京都	東京都、1市	都市基盤整備による良好な住宅市街地の形成	23	27		
553	東京都	東京都、1区	足立区において地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる	22	26		
554	東京都	東京都、1区	主要駅における交通結節機能向上	22	26		
555	東京都	東京都、1区	新宿駅周辺整備	22	26		
556	東京都	東京都、1区	赤羽台周辺地区における良好な住宅市街地の整備	23	27		
557	東京都	東京都、1町	地域の振興を担う「みなと」づくり	22	26		
558	東京都	東京都、1町	島しょ地域における防災力を強化し、安全な暮らしを確保するインフラ整備(防災・安全)	26	30		
559	東京都	東京都	つくばエクスプレス沿線地域広域的地域活性化基盤整備計画	20	24		
560	東京都	東京都	東京の防災力を支える公園緑地整備(防災・安全)	21	25		
561	東京都	東京都	地域の振興を担う「みなと」づくり及び伊豆諸島地域における総合的な高潮・侵食・環境対策の推進(防災・安全)	22	26		
562	東京都	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(東京の現在を支え、未来を創る下水道)	22	26		○
563	東京都	東京都	東京都流域下水道事業整備計画(～東京多摩の現在を支え、未来を創る下水道～)	22	26		○
564	東京都	東京都	豊かな自然環境と調和し、特色ある美しい水辺をつくる海岸整備	22	26		
565	東京都	東京都	東京港における港湾・海岸防災機能の維持・強化	22	27		
566	東京都	東京都	東京港における自然環境の回復・創造	22	27		
567	東京都	東京都	東京港における港湾・海岸防災機能の強化推進	23	27		
568	東京都	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)	25	27		○
569	東京都	東京都	東京都流域下水道事業整備計画(防災・安全)	25	27		○
570	東京都	東京都	高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)緊急対策	26	26		
571	東京都	東京都	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の輸送インフラとなる道路ネットワーク整備	26	30		
572	東京都	東京都	東京外かく環状道路の整備に合わせた周辺道路ネットワーク整備	26	30		
573	東京都	東京都	東京の防災力を向上させる公園緑地整備(防災・安全)	26	30		
574	東京都	港区	環状2号線周辺地区都市再生整備計画	25	29		
575	東京都	新宿区	西新宿六丁目西部、八丁目地区都市再生整備計画	19	23		
576	東京都	新宿区	新宿駅・四ッ谷駅周辺地区都市再生整備計画	23	27		
577	東京都	新宿区	中井駅周辺整備計画	24	28		
578	東京都	文京区	後楽二丁目地区都市再生整備計画	19	23		
579	東京都	文京区	文京区バリアフリー基本構想	26	30	○	
580	東京都	台東区	浅草地区都市再生整備計画	20	24		
581	東京都	台東区	浅草地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	25	28		
582	東京都	墨田区	すみだ中央地区都市再生整備計画	20	28		
583	東京都	江東区	豊洲地区における魅力ある住宅市街地の創出	22	25		
584	東京都	江東区	亀戸三丁目地区都市再生整備計画	22	26		
585	東京都	江東区	豊洲地区都市再生整備計画	24	27		
586	東京都	江東区	江東区地域における防災性の向上	24	28		○
587	東京都	品川区	大崎駅周辺東五反田地区都市再生整備計画	18	22		
588	東京都	品川区	旧東海道品川宿地区都市再生整備計画	21	25		
589	東京都	品川区	大崎・五反田地域のまちづくりの誘導	22	26		
590	東京都	品川区	旧東海道品川宿地区における良好な街なみの形成	24	28		
591	東京都	品川区	大井町駅周辺地区バリアフリー基本構想策定	25	27		○
592	東京都	目黒区	緑が丘駅周辺地区都市再生交通拠点整備計画	22	23		
593	東京都	目黒区	大橋一丁目周辺地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	22	25		
594	東京都	目黒区	都市の総合的防災性の向上	22	26		
595	東京都	目黒区	自由が丘地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	23	27		
596	東京都	大田区	台地部地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	21	25		
597	東京都	大田区	大田区バリアフリー基本構想策定	22	26		
598	東京都	大田区	大森・蒲田地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	22	26		
599	東京都	大田区	田園調布・多摩川沿い周辺地区都市再生整備計画	26	30		
600	東京都	大田区	馬込・池上・洗足(まいせん)周辺地区都市再生整備計画	26	30		

番号	都道府 県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなか つたもの
				開始 年度	終了 年度		
601	東京都	世田谷区	成城学園前駅周辺地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	21	25		
602	東京都	世田谷区	二子玉川東地区における住環境の向上	22	26		
603	東京都	渋谷区	渋谷駅北側自由通路整備	23	27		○
604	東京都	中野区	警察大学校等跡地周辺地区都市再生整備計画	19	23		
605	東京都	中野区	白鷺一丁目地区における広域防災拠点及び地域生活拠点の早期整備	22	26		
606	東京都	中野区	安全で快適に住み続けられる活力あるまちづくり	23	27		○
607	東京都	中野区	中野区南部地区都市再生整備計画	26	30		
608	東京都	杉並区	荻窪南地区都市再生整備計画	22	26		
609	東京都	豊島区	池袋駅東口周辺都市再生整備計画	18	22		
610	東京都	豊島区	鉄道駅を中心とした地域拠点における都市環境の向上	23	27		○
611	東京都	北区	田端駅周辺地区都市再生整備計画	22	25		
612	東京都	北区	北区における安全な市街地の形成	23	27		
613	東京都	荒川区	荒川区バリアフリー基本構想策定	22	25		
614	東京都	荒川区	南千住地区における良好な住環境の整備	22	26		
615	東京都	荒川区	荒川地区都市再生整備計画	24	28		
616	東京都	練馬区	練馬区西北地区都市再生整備計画	19	23		
617	東京都	練馬区	練馬駅周辺地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	21	25		
618	東京都	練馬区	西武池袋線沿線西部地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	22	26		
619	東京都	練馬区	災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせ、多世代交流による賑わいのあるまちの実現	23	27		
620	東京都	練馬区	練馬区東北地区都市再生整備計画	23	27		
621	東京都	練馬区	練馬区西北地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	24	28		
622	東京都	足立区	葛西用水沿道地区都市再生整備計画	19	23		
623	東京都	足立区	江北地区都市再生整備計画	22	26		
624	東京都	足立区	葛西用水沿道地区(Ⅱ期)都市再生整備計画	24	28		
625	東京都	葛飾区	葛飾区地域における防災性の向上	22	26		
626	東京都	葛飾区	新小岩駅地区の交通結節機能向上及びバリアフリー化の推進	22	26		
627	東京都	葛飾区	葛飾区新宿六丁目地区における住環境の向上	23	25		
628	東京都	葛飾区	堀切地区都市再生整備計画	26	30		○
629	東京都	江戸川区	新川地区都市再生整備計画	20	24		
630	東京都	八王子市	上野第二地区都市再生整備計画	18	22		
631	東京都	八王子市	首都圏中央連絡自動車道等を基軸としたICアクセスのためのネットワーク整備	21	25		
632	東京都	八王子市	都市再生整備計画八王子駅周辺地区	21	25		
633	東京都	八王子市	八王子市における水循環に係るライフラインの整備(通常分)	23	27		○
634	東京都	八王子市	八王子市における下水道施設耐震化事業の推進(復興基本方針関連(全国防災))	24	25		○
635	東京都	八王子市	八王子市における水循環に係る安全で安心なまちづくりの推進(防災・安全)	24	27		○
636	東京都	八王子市	八王子市における水循環に係る安心・快適な下水道の整備(防災・安全)	26	30		○
637	東京都	立川市	西武立川駅周辺まちづくり	22	23		○
638	東京都	立川市	効率的・効果的な交通施策の実施	22	26		○
639	東京都	立川市	立川駅前歩道立体化計画	22	26		○
640	東京都	立川市	やすらぎと快適な生活環境を支える下水道	23	26		○
641	東京都	立川市	安全安心な暮らしを支える立川市下水道(防災・安全)	25	26		○
642	東京都	武蔵野市	武蔵境駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
643	東京都	武蔵野市	武蔵野市下水道計画の推進	23	27		
644	東京都	武蔵野市	武蔵野市総合交通戦略	24	26		
645	東京都	三鷹市	三鷹市における水循環の促進	22	26		
646	東京都	三鷹市	三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想策定	23	24		○
647	東京都	青梅市	青梅駅周辺景観形成地区における良好な街なみの形成	22	26		
648	東京都	青梅市	青梅市における快適な住環境の実現	23	27		○
649	東京都	青梅市	青梅市における快適な住環境の実現(防災・安全)	26	29		○
650	東京都	府中市	第2期府中市地域住宅計画	22	26		

番号	都道府 県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなか つたもの
				開始 年度	終了 年度		
651	東京都	府中市	府中市下水道マスタープランの推進	24	28		○
652	東京都	昭島市	昭和公園周辺地区都市再生整備計画	20	22		
653	東京都	昭島市	昭島市における安全、安心の推進(防災・安全)	23	27		
654	東京都	昭島市	魅力と活力にあふれた東中神駅周辺のまちづくり	25	29		
655	東京都	調布市	深大寺地区における良好な街なみの形成	22	26		
656	東京都	調布市	環境とくらしを守る下水道	23	26		○
657	東京都	町田市	社会資本総合整備計画小野路宿通り周辺都市再生整備計画	21	25		
658	東京都	町田市	親水機能を付加した小野路川整備の推進	22	25		
659	東京都	町田市	だれもが安全に安心して移動できるまちづくり	22	25		
660	東京都	町田市	地域における下水道の総合的な推進	22	25		
661	東京都	町田市	地域における下水道の総合的な推進(防災・安全)	25	28		
662	東京都	町田市	地域における住環境の改善及び浸水対策の推進	26	28		
663	東京都	小金井市	中央線沿線地区都市再生整備計画	18	22		
664	東京都	小金井市	より安全で快適なまち及び良好な環境づくり	23	27		○
665	東京都	小平市	重要な管きょの耐震化事業(復興基本方針関連(全国防災))	23	23		
666	東京都	小平市	安心して暮らせるまちづくり	23	26		
667	東京都	小平市	小平市公共下水道施設の整備	26	30		
668	東京都	小平市	小平市公共下水道施設の防災・安全対策	26	30		
669	東京都	日野市	日野駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
670	東京都	日野市	日野市における今後の公共下水道事業の計画的な整備方針の確立と推進	23	27		○
671	東京都	日野市	日野市における今後の公共下水道事業の計画的な整備方針の確立と推進(防災・安全)	25	27		○
672	東京都	東村山市	東村山市における循環のみちの実現	24	27		
673	東京都	東村山市	東村山市における循環のみちの実現(黒目川第六排水分区)	26	29		
674	東京都	国分寺市	国分寺市公共下水道事業における安全で快適なまちづくり	23	26		
675	東京都	国立市	下水道が担う被災時のバックアップ(防災・安全)	26	30		○
676	東京都	福生市	雨水対策の実施	23	27		○
677	東京都	福生市	福生市下水道総合計画の推進	24	28		○
678	東京都	狛江市	狛江市における循環のみちの実現	22	26		○
679	東京都	狛江市	狛江市における安全で快適なまちづくりの推進	26	30		○
680	東京都	東大和市	東大和市公共下水道施設の整備	22	26		
681	東京都	清瀬市	清瀬市公共下水道整備計画	23	27		
682	東京都	東久留米市	快適生活と水とみどりをつなぐ下水道	23	27		
683	東京都	武蔵村山市	武蔵村山市における安全で安心な暮らしの推進	26	30		○
684	東京都	多摩市	多摩市における循環のみちの実現	23	27		
685	東京都	多摩市	多摩ニュータウン諏訪・永山地区整備計画	23	27		
686	東京都	稲城市	快適で安全なまちづくりの推進	23	27		
687	東京都	羽村市	羽村市下水道総合計画の推進	24	26		○
688	東京都	あきる野市	あきる野市における循環のみちの実現	23	27		○
689	東京都	西東京市	保谷駅南口地区都市再生整備計画	19	22		
690	東京都	西東京市	西東京市における都市基盤整備事業	23	27		○
691	東京都	西東京市	西東京市における安全・安心で快適な暮らしの実現	26	30		○
692	東京都	瑞穂町	下水道整備における「良好な住居空間作り」	22	26		○
693	東京都	瑞穂町	安全に安心して暮らせるまちづくり	26	30		○
694	東京都	日の出町	日の出町における安全安心なまちづくりの推進(防災・安全)	26	30		
695	東京都	檜原村	住民が衛生的で快適に暮らせるための下水道未普及解消の推進	23	27		
696	東京都	檜原村	住民が衛生的で快適に暮らせるための下水道未普及解消の推進(第2期計画)	26	30		
697	東京都	新島村	新島村下水道整備計画	23	27		○
698	神奈川県	神奈川県、17市、13町、1村	地域住宅計画	17	22		
699	神奈川県	神奈川県、16市、13町、1村	計画的な維持管理による安全・安心な道路環境の確保	21	25		
700	神奈川県	神奈川県、15市、13町、1村	神奈川県地域住宅等整備計画	23	27		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
701	神奈川県	神奈川県、15市、13町、1村	神奈川県地域住宅等整備計画(防災・安全)	25	27		
702	神奈川県	神奈川県、18市、9町	神奈川県内における住宅・建築物安全ストック形成事業(防災・安全)	22	27		
703	神奈川県	神奈川県、14市、12町	計画的な維持管理による安全・安心な道路環境の確保	26	30		
704	神奈川県	神奈川県、16市、9町	神奈川県狭あい道路整備計画	22	25		○
705	神奈川県	神奈川県、16市、8町	全ての人々が安全・安心で暮らしやすい社会基盤の創造	21	25		
706	神奈川県	神奈川県、14市、9町	神奈川県狭あい道路整備計画	26	30		
707	神奈川県	神奈川県、14市、4町	全ての人々が安全・安心で暮らしやすい社会基盤の創造	26	30		
708	神奈川県	藤沢市ほか9市、8町、1村	既存施設の長寿命化等の推進	24	28	○	
709	神奈川県	神奈川県、9市、6町、1村	神奈川県内における土砂災害対策等の推進	22	26		
710	神奈川県	横須賀市ほか8市、2町	通学路要対策箇所等の安全確保による安全・安心な道路環境の確保	24	28	○	
711	神奈川県	神奈川県、5市、4町	湘南・県西地域等の、圏央道など自動車専用道路へのインターチェンジアクセス道路・地域の連携を強化する都市基盤整備	21	25		
712	神奈川県	神奈川県、7市、1町	新東名高速道路や圏央道へのインターチェンジアクセス道路・県央地域等内陸部の連携を強化する都市基盤整備	21	25		
713	神奈川県	神奈川県、4市	新東名高速道路や圏央道へのインターチェンジアクセス道路・県央地域等内陸部の連携を強化する都市基盤整備	26	30		○
714	神奈川県	神奈川県、3市、1町	湘南・県西地域等の、圏央道など自動車専用道路へのインターチェンジアクセス道路・地域の連携を強化する都市基盤整備	26	30		
715	神奈川県	神奈川県、2市、1町	鉄道駅のアクセス向上を推進する都市基盤整備	21	25		
716	神奈川県	神奈川県、2市、1町	耐震補強などによる安全・安心な道路環境確保に関する計画	23	27	○	○
717	神奈川県	神奈川県、2市	神奈川県市街地再開発等整備計画	22	26		
718	神奈川県	神奈川県、1市、1町	神奈川県都市公園整備計画	22	27		
719	神奈川県	神奈川県、1市	相模湾沿岸における高潮・侵食対策の推進	22	26		
720	神奈川県	神奈川県、1町	大磯港、湘南港における魅力ある港空間の創出	22	25		
721	神奈川県	神奈川県	箱根及び周辺地域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	23		
722	神奈川県	神奈川県	三浦半島地域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	23		
723	神奈川県	神奈川県	丹沢・大山地域広域的な地域活性化基盤整備計画	21	25		
724	神奈川県	神奈川県	神奈川県市街地再開発整備計画	22	26		
725	神奈川県	神奈川県	神奈川県所管区域内の大規模盛土造成宅地の調査	22	26		○
726	神奈川県	神奈川県	神奈川県内における総合的な浸水対策の推進	22	26		
727	神奈川県	神奈川県	神奈川県防災・安全に資する都市公園整備計画	22	26		
728	神奈川県	神奈川県	神奈川県住宅市街地基盤整備計画	23	26		
729	神奈川県	神奈川県	相模川・酒匂川流域における下水道施設の整備	23	27		
730	神奈川県	神奈川県	相模川・酒匂川流域における下水道施設の整備(防災・安全)	23	27		
731	神奈川県	神奈川県	地域制緑地の保全と安心安全なまちづくり	23	27		
732	神奈川県	神奈川県	神奈川県内におけるうるおいとやすらぎのある水辺づくり	25	29		
733	神奈川県	神奈川県	相模川・酒匂川流域における下水道施設の重点整備(防災・安全)	26	30		
734	神奈川県	横浜市	神奈川県横浜地域地域住宅計画	17	22		
735	神奈川県	横浜市	阿久和・宮沢地区都市再生整備計画	18	22		
736	神奈川県	横浜市	黒須田川周辺地区都市再生整備計画	18	22		
737	神奈川県	横浜市	港南区日野地区都市再生整備計画	18	22		
738	神奈川県	横浜市	菅田いでと地区都市再生整備計画	18	22		
739	神奈川県	横浜市	戸塚駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
740	神奈川県	横浜市	上大岡駅周辺地区都市再生整備計画	19	22		
741	神奈川県	横浜市	横浜駅周辺地区都市再生整備計画	19	22		
742	神奈川県	横浜市	弘明寺・蒔田駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
743	神奈川県	横浜市	戸塚駅前中央地区都市再生整備計画	19	23		
744	神奈川県	横浜市	戸塚区舞岡川周辺地区都市再生整備計画	19	23		
745	神奈川県	横浜市	長津田駅周辺地区都市再生整備計画	21	24		
746	神奈川県	横浜市	安全・安心な交通環境の整備	21	25		
747	神奈川県	横浜市	金沢八景駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
748	神奈川県	横浜市	関内・関外周辺地区都市再生整備計画	21	25		
749	神奈川県	横浜市	計画的・効率的な道路施設の保全	21	25		
750	神奈川県	横浜市	高速道路網へのアクセス向上に資する道路整備計画	21	25		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
751	神奈川県	横浜市	市民の生命と暮らしを守る安全・安心のみちづくり計画(防災・安全)	21	25		
752	神奈川県	横浜市	体系的な道路ネットワーク形成を図る道路整備	21	25		
753	神奈川県	横浜市	地域の連携を強化する駅周辺の道路整備計画	21	25		
754	神奈川県	横浜市	鉄道立体による地域間交流の円滑化計画	21	25		
755	神奈川県	横浜市	横浜市下水道整備計画(水の安全・安心基盤整備分野)	22	25		
756	神奈川県	横浜市	拠点駅周辺における土地利用促進と都市機能の拡充	22	26		
757	神奈川県	横浜市	緑の保全及び公園緑地整備事業	22	26		
758	神奈川県	横浜市	緑の保全及び横浜動物の森公園整備事業	22	26		
759	神奈川県	横浜市	横浜港における港湾施設の適切な維持管理	22	26		
760	神奈川県	横浜市	横浜市内における浸水対策の推進(河川事業)	22	26		
761	神奈川県	横浜市	横浜市防災まちづくりの推進	22	26		
762	神奈川県	横浜市	横浜市狭あい道路整備計画	23	23		
763	神奈川県	横浜市	横浜市下水道整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	23	25		
764	神奈川県	横浜市	横浜市における住宅等の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))	23	25		○
765	神奈川県	横浜市	阿久和・宮沢地区(第2期)都市再生整備計画	23	27		
766	神奈川県	横浜市	既成市街地における安全で安心できるまちづくり	23	27		
767	神奈川県	横浜市	緊急的な道路の震災対策に関する計画(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
768	神奈川県	横浜市	港南区日野地区(第2期)都市再生整備計画	23	27		
769	神奈川県	横浜市	都市基盤整備による拠点駅周辺の都市機能の拡充	23	27		
770	神奈川県	横浜市	戸塚駅周辺地区	23	27		
771	神奈川県	横浜市	横浜市における安全・安心で環境に配慮した住まい・まちづくりの実現	23	27		○
772	神奈川県	横浜市	横浜市における安全で安心できる住宅市街地の形成	23	27		
773	神奈川県	横浜市	横浜都心部の活性化	23	27		
774	神奈川県	横浜市	横浜市の市街地における液状化被害地区の対策	24	25		
775	神奈川県	横浜市	飯島・金井周辺地区都市再生整備計画	24	28		
776	神奈川県	横浜市	北寺尾・獅子ヶ谷周辺地区都市再生整備計画	24	28		
777	神奈川県	横浜市	黒須田川周辺地区(第2期)都市再生整備計画	24	28		
778	神奈川県	横浜市	戸塚区舞岡川周辺地区(第2期)都市再生整備計画	24	28		
779	神奈川県	横浜市	三保・新治周辺地区都市再生整備計画	24	28		
780	神奈川県	横浜市	横浜市における安全・安心のみちづくり(防災・安全)	25	27		
781	神奈川県	横浜市	横浜市における水・みどり環境の保全と創造	25	28		
782	神奈川県	横浜市	横浜市下水道整備計画(PFI事業)	26	27		
783	神奈川県	横浜市	横浜市下水道整備計画	26	29		
784	神奈川県	横浜市	横浜市における安全・安心のみちづくり(防災・安全)その2	26	29		
785	神奈川県	横浜市	安全・安心のみちづくり計画(防災・安全)	26	30		
786	神奈川県	横浜市	金沢八景駅周辺地区(第2期)都市再生整備計画	26	30		
787	神奈川県	横浜市	高速道路網及び駅へのアクセス向上に資する道路整備計画	26	30		
788	神奈川県	横浜市	体系的な道路ネットワーク形成を図る道路整備計画	26	30		
789	神奈川県	横浜市	鉄道立体による地域間交流の円滑化計画	26	30		
790	神奈川県	横浜市	道路構造物の安全・老朽化対策計画(防災・安全)	26	30		
791	神奈川県	川崎市	新百合ヶ丘駅周辺地区都市再生整備計画	20	24		
792	神奈川県	川崎市	川崎市における総合的な安全防災を促進する交通環境の整備(防災・安全)	21	25		
793	神奈川県	川崎市	川崎市における道路交通の円滑化を促進する道路整備	21	25		
794	神奈川県	川崎市	活力とるおいを次世代へ(川崎市公共下水道)(防災・安全交付金)	22	25		
795	神奈川県	川崎市	京浜臨海部地域への交通アクセスの改善	22	25		
796	神奈川県	川崎市	小杉駅周辺地区市街地の活性化	22	26		
797	神奈川県	川崎市	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり(防災・安全)	22	26		○
798	神奈川県	川崎市	新川崎駅周辺地区市街地の活性化	22	26		
799	神奈川県	川崎市	多様な緑のネットワーク形成と人に優しいみどりのまちづくり	22	26		
800	神奈川県	川崎市	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		

番号	都道府 県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
801	神奈川県	川崎市	利用しやすく安全で憩いとうるおいのある港づくり	22	26		
802	神奈川県	川崎市	川崎駅周辺地区都市再生整備計画	23	27		
803	神奈川県	川崎市	川崎市住宅・建築物等整備計画(防災・安全)	23	27		○
804	神奈川県	川崎市	川崎市宅地耐震化推進事業(防災・安全)	23	27		
805	神奈川県	川崎市	川崎市地域住宅等整備計画(地域住宅計画川崎市地域(Ⅱ期))	23	27		
806	神奈川県	川崎市	小杉駅周辺地区市街地の活性化(防災・安全)	24	26		
807	神奈川県	川崎市	南武線駅アクセス向上等整備事業	24	27		
808	神奈川県	川崎市	川崎市内における高速道路インターチェンジアクセス及び駅等へのアクセスを強化する道路整備	25	29		
809	神奈川県	川崎市	川崎市内における連続立体交差事業による交通渋滞の解消及び踏切事故の解消	25	29		
810	神奈川県	相模原市	大野北地区都市再生整備計画	18	22		
811	神奈川県	相模原市	相模大野駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
812	神奈川県	相模原市	田名地区都市再生整備計画	18	22		
813	神奈川県	相模原市	南橋本都市再生整備計画	18	22		
814	神奈川県	相模原市	相模台周辺地区都市再生整備計画	19	23		
815	神奈川県	相模原市	津久井地区都市再生整備計画	19	23		
816	神奈川県	相模原市	相模湖地区都市再生整備計画	20	24		
817	神奈川県	相模原市	相模原市防災・安全都市公園事業	20	24		
818	神奈川県	相模原市	緑地保全等事業計画	20	24		
819	神奈川県	相模原市	橋本・城山地区都市再生整備計画	21	25		
820	神奈川県	相模原市	「潤水都市さがみはら」における下水道整備の推進	22	24		
821	神奈川県	相模原市	安全・安心な暮らしを支える基盤整備計画(防災・安全)	22	25		
822	神奈川県	相模原市	広域的な交流や都市力を高める基盤整備	22	25		
823	神奈川県	相模原市	さがみ縦貫道路IC関連事業	22	25		
824	神奈川県	相模原市	相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕	22	25		
825	神奈川県	相模原市	相模原市市街地再開発整備計画(賑わいと回遊性に優れた魅力ある市街地の形成に向けて)	22	25		
826	神奈川県	相模原市	相模原市雨水対策基本計画(河川整備プログラム)	22	26		
827	神奈川県	相模原市	相模原市住宅・建築物安全促進計画(防災・安全)	23	25		
828	神奈川県	相模原市	相模原市地域住宅等整備計画(相模原市地域住宅計画)	23	25		
829	神奈川県	相模原市	相模原市下水道施設耐震化事業計画(復興基本方針関連(全国防災))	24	24		
830	神奈川県	相模原市	「潤水都市さがみはら」における下水道整備の推進	25	27		
831	神奈川県	相模原市	相模原市防災・安全都市公園事業	25	27		
832	神奈川県	相模原市	相模原市当麻地区土地区画整理事業(産業を中心とした複数の都市機能を有する新たな都市づくりの拠点の整備)	25	29		
833	神奈川県	相模原市	相模原市の下水道における防災・減災対策計画(防災安全)	25	29		
834	神奈川県	相模原市	相模原市水とみどりの保全事業	25	29		
835	神奈川県	相模原市	相模原市宅地耐震化推進事業(防災・安全)	26	27		
836	神奈川県	相模原市	相模原市住宅・建築物安全促進計画(防災・安全)	26	28		
837	神奈川県	相模原市	相模原市地域住宅等整備計画(相模原市地域住宅計画)	26	28		
838	神奈川県	相模原市	安全・安心な暮らしを支える基盤整備計画(防災・安全)	26	30		
839	神奈川県	相模原市	広域的な交流や都市力を高める基盤整備	26	30		
840	神奈川県	相模原市	さがみ縦貫道路IC関連事業	26	30		
841	神奈川県	相模原市	相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業(産業・みどり・文化・生活などが融合した新たな都市づくりを進める拠点の整備)	26	30		
842	神奈川県	相模原市	相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕及び耐震補強	26	30		
843	神奈川県	相模原市	相模原市公共施設緑化推進事業	26	30		
844	神奈川県	横須賀市	横須賀港における安全・安心対策に係る港湾・海岸の整備(防災・安全)	22	26		
845	神奈川県	横須賀市	横須賀港における船舶の安全な係留の確保と快適な水辺空間の創出	22	26		
846	神奈川県	横須賀市	横須賀市公共下水道事業(防災・安全)	23	25		
847	神奈川県	横須賀市	横須賀市みどりの保全及び創出事業	23	27		
848	神奈川県	横須賀市	大津地区の地域力強化及び人と環境に優しい生活空間の整備	24	27		
849	神奈川県	横須賀市	横須賀市公共下水道事業(防災・安全)	26	30		
850	神奈川県	横須賀市	横須賀市集約型都市構造形成事業	26	30		○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないかつたもの	計画を公表していないかつたもの
				開始年度	終了年度		
851	神奈川県	平塚市	平塚市安全・安心で使いやすい公園の整備	23	25		
852	神奈川県	平塚市	平塚市公共下水道整備計画	23	27		
853	神奈川県	平塚市	平塚市防災・安全公共下水道整備計画	23	27		
854	神奈川県	平塚市	安全安心のまちづくりひらつか(防災・安全)	26	30	○	
855	神奈川県	鎌倉市	大船駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
856	神奈川県	鎌倉市	大船駅東口都市再開発支援事業	22	26		
857	神奈川県	鎌倉市	鎌倉駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
858	神奈川県	鎌倉市	自然と人・歴史が共生する鎌倉都市公園等整備事業	22	26		
859	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市大船駅周辺地区まちづくり	23	25		
860	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市下水道防災事業計画(防災・安全)	23	27		
861	神奈川県	鎌倉市	古都鎌倉における安全で快適な水環境の実現に向けて	23	27		
862	神奈川県	鎌倉市	津波防災まちづくり	24	27		○
863	神奈川県	鎌倉市	特別緑地保全地区等の指定の推進	24	28		
864	神奈川県	藤沢市	御所見地区都市再生整備計画	18	22		
865	神奈川県	藤沢市	辻堂駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
866	神奈川県	藤沢市	藤沢地区都市再生整備計画	19	23		
867	神奈川県	藤沢市	柄沢地区都市再生整備計画	21	25		
868	神奈川県	藤沢市	快適で暮らしやすい市街地の形成	23	27		
869	神奈川県	藤沢市	湘南のひかり輝く海・まちを未来へつなぐ下水道	23	27		
870	神奈川県	藤沢市	藤沢市安全・安心の公園づくり	23	27		
871	神奈川県	藤沢市	都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進	24	27		
872	神奈川県	藤沢市	湘南のひかり輝く海・まちを未来へつなぐ下水道(防災・安全)	25	27		
873	神奈川県	藤沢市	藤沢市特別緑地保全計画	25	29	○	
874	神奈川県	藤沢市	活力とうるおいのある村岡地域都市環境整備	26	29		
875	神奈川県	藤沢市	市民のいのちと暮らしをまもる地震・津波に備えたまちづくり	26	29		
876	神奈川県	小田原市	小田原市新総合計画における災害に強いまちづくりの推進	22	26		
877	神奈川県	小田原市	小田原市における循環のみちの実現	22	26		
878	神奈川県	小田原市	小田原市における防災・安全の下水道事業計画	22	26		
879	神奈川県	小田原市	小田原城下町地区における街なみ環境の向上	23	27		
880	神奈川県	小田原市	小田原の豊かな地域資源を生かした、まちのにぎわいと回遊性の向上	23	27		
881	神奈川県	小田原市	小田原市都市公園の再整備による持続可能な安全・安心のまちづくり(防災・安全)	24	28		
882	神奈川県	小田原市	小田原の多様な芸術文化活動を生かした、まちのにぎわいと回遊性の向上	24	28		
883	神奈川県	小田原市	小田原市における災害に強いまちづくり	26	30		
884	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎中央西部地区都市再生整備計画	19	23		
885	神奈川県	茅ヶ崎市	香川駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
886	神奈川県	茅ヶ崎市	浜見平地区における生活防災拠点としての利便性・安全性の向上	22	26		
887	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市における循環のみちの実現(防災・安全)	23	27		
888	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市における浸水対策の推進	24	28		
889	神奈川県	茅ヶ崎市	特別緑地保全地区等の指定の推進	24	28	○	
890	神奈川県	茅ヶ崎市	防災機能を備えたスポーツ公園整備	24	28		○
891	神奈川県	逗子市	逗子市の災害に強い安全・安心な都市公園の整備(防災・安全)	23	26		
892	神奈川県	逗子市	逗子市における清潔で快適な生活環境の実現(防災・安全)	23	27		
893	神奈川県	三浦市	三浦市における循環のみちの実現	23	27		
894	神奈川県	秦野市	はだの下水道防災事業計画	23	27		
895	神奈川県	秦野市	秦野市都市公園の再整備	23	27		
896	神奈川県	秦野市	名水の里秦野みらい豊かな水と調和したまちづくり	23	27		
897	神奈川県	秦野市	秦野駅周辺地区の良好な市街地を形成するための都市基盤整備	24	27		
898	神奈川県	厚木市	下古沢・上古沢周辺地区都市再生整備計画	19	23		
899	神奈川県	厚木市	本厚木駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
900	神奈川県	厚木市	荻野川周辺地区都市再生整備計画	20	24		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
901	神奈川県	厚木市	厚木市持続可能な下水道計画(防災・安全)	23	27		
902	神奈川県	厚木市	厚木市における快適生活空間の創出	23	27		
903	神奈川県	厚木市	(厚木市)都市公園の長寿命化と安全・安心な公園づくり	24	28		
904	神奈川県	厚木市	中心市街地の賑わいと誰もが安心して安全に暮らせる快適空間の創出	24	28		
905	神奈川県	厚木市	(厚木市)健康こどもの森整備事業	25	29		
906	神奈川県	大和市	下鶴間山谷地区都市再生整備計画	21	23		
907	神奈川県	大和市	高座渋谷駅周辺の安全で良好な市街地を形成するための都市基盤整備	22	26		
908	神奈川県	大和市	大和市における安全市街地の形成	22	26		
909	神奈川県	大和市	良好な自転車利用環境の創出	22	26	○	
910	神奈川県	大和市	大和市公共下水道整備計画	23	27		○
911	神奈川県	大和市	安全で安心な市街地形成を推進するための都市基盤整備	25	26		
912	神奈川県	大和市	大和市における安心な都市公園の再生と推進	25	29		
913	神奈川県	大和市	大和市大和駅周辺地区まちづくり	25	29		
914	神奈川県	伊勢原市	成瀬地区都市再生整備計画	18	22		
915	神奈川県	伊勢原市	伊勢原駅周辺地区(2期)都市再生整備計画	21	25		
916	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市安全で災害に強いまちの実現	23	27		
917	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市便利で暮らしやすいまちの実現	23	27		
918	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市安全・安心できる公園の整備	24	25		
919	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市民や来訪者が安全で安心できるまちづくり計画	26	30		
920	神奈川県	海老名市	海老名市東部丘陵地区都市再生整備計画	18	22		
921	神奈川県	海老名市	本郷周辺地区都市再生整備計画	18	22		
922	神奈川県	海老名市	海老名市地域活力基盤創造計画	21	25		
923	神奈川県	海老名市	海老名駅・厚木駅周辺地区住宅市街地総合整備	22	26		
924	神奈川県	海老名市	快適でうるおいのある空間の創出	22	26		
925	神奈川県	海老名市	海老名市における循環のみちの実現	23	27		○
926	神奈川県	海老名市	海老名市の公共下水道における防災・安全の実現	23	27		○
927	神奈川県	海老名市	海老名市都市公園における多様化機能の創出	24	28		
928	神奈川県	座間市	座間市の水環境をまもる安全安心な下水道づくり	23	27		
929	神奈川県	座間市	安全で安心して暮らせるまちづくり	24	28		
930	神奈川県	座間市	水と緑がやく公園都市・災害に強い座間の形成(防災・安全)	24	28		
931	神奈川県	南足柄市	天狗伝説の里地区都市再生整備計画	20	22		
932	神奈川県	南足柄市	大雄山駅周辺地区(2期)都市再生整備計画	21	25		
933	神奈川県	南足柄市	水を基調とした人にやさしいまちづくり	23	27		
934	神奈川県	南足柄市	南足柄市下水道施設防災計画	25	29		
935	神奈川県	綾瀬市	にぎわいに満ちた中心核づくりと災害に強く安心して暮らせるまちづくり	22	26		
936	神奈川県	綾瀬市	にぎわいに満ちた中心核づくりと災害に強く安心して暮らせるまちづくり(防災・安全)	22	26		
937	神奈川県	綾瀬市	綾瀬市公共下水道事業	23	27		
938	神奈川県	綾瀬市	綾瀬市都市公園整備計画	23	27		
939	神奈川県	綾瀬市	綾瀬市における防災・安全の公共下水道事業	23	27		
940	神奈川県	綾瀬市	綾瀬市都市公園施設整備計画	25	25		
941	神奈川県	葉山町	「よみがえれ故郷の森・川・海」推進プロジェクト	24	28		
942	神奈川県	葉山町	葉山町公共下水道防災・安全計画	25	28		
943	神奈川県	寒川町	全ての人にとって魅力ある寒川駅周辺地区の創出	22	25		
944	神奈川県	寒川町	寒川町における快適な街づくりに貢献する下水道	23	27		
945	神奈川県	寒川町	寒川町における防災並びに減災対策に係わる計画	23	27		
946	神奈川県	大磯町	大磯西部地区都市再生整備計画	19	23		
947	神奈川県	大磯町	大磯町における良好な地域環境形成の推進	23	27		○
948	神奈川県	大磯町	地震・津波に備えた防災まちづくり	24	26		
949	神奈川県	大磯町	大磯町安全安心な都市公園づくり(防災・安全)	26	30		
950	神奈川県	二宮町	二宮駅周辺地区の自転車利用環境の向上	22	26		○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
951	神奈川県	二宮町	二宮町都市公園交流・文化拠点安全安心な公園の再生	22	26		○
952	神奈川県	二宮町	環境保全による美しいまちづくり	23	27		○
953	神奈川県	中井町	中井町における循環のみちの実現	23	27		○
954	神奈川県	中井町	安全で安心な市街地の形成	24	26		
955	神奈川県	大井町	大井町における下水道未普及解消による快適な生活環境の実現	23	27		○
956	神奈川県	松田町	松田町における生活環境の改善と健全な水環境の創出	23	27		○
957	神奈川県	山北町	山北地区都市再生整備計画	18	22		
958	神奈川県	山北町	山北町における総合的な下水道未普及解消の推進	23	27		○
959	神奈川県	開成町	開成町における循環のみちの実現	23	27		○
960	神奈川県	開成町	開成町水と緑が調和した安全で安心な公園整備の推進	23	27		○
961	神奈川県	箱根町	箱根町における健全で清らかな水環境の整備	23	27		
962	神奈川県	真鶴町	真鶴町における循環のみちの実現	23	27		○
963	神奈川県	真鶴町	美しく豊かな風景を守り育てるまちづくり	24	27		
964	神奈川県	湯河原町	湯河原町における循環のみちの実現	23	27		
965	神奈川県	湯河原町	安全・安心の確保、災害に強いまちづくり(防災・安全)	24	27		
966	神奈川県	湯河原町	湯河原町文化・産業の中心拠点の形成	25	29		
967	神奈川県	湯河原町	湯河原町温泉場地区における街なみ環境の向上	26	30		○
968	神奈川県	愛川町	安心して快適にくらせるまちをつくる下水道	23	27		○
969	神奈川県	清川村	清川村公共下水道事業(防災・安全)	25	29		○
970	新潟県	新潟県、20市、6町、4村	新潟県らしい安全で快適な住環境づくり(防災・安全)	23	27		
971	新潟県	新潟県、19市、6町、4村、1一部事務組合	新潟県らしい安全で快適な住環境づくり(新潟県地域住宅計画(第2期))	22	27		
972	新潟県	新潟県、19市、6町、4村	雪や災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり	21	25		
973	新潟県	新潟県、19市、6町、4村	雪や災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり(防災・安全)	26	30		
974	新潟県	新潟県、20市、5町、2村	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり	22	26		
975	新潟県	新潟県、20市、5町、2村	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり	22	26		
976	新潟県	新潟県、19市、4町、3村	新潟県地域住宅計画	17	22		
977	新潟県	新潟県、18市、5町、3村	にぎわいのある魅力に満ちた住みよい地域づくり	21	25		
978	新潟県	新潟県、17市、4町、2村	豊かな水環境を育む安全・安心な地域づくり	22	26		
979	新潟県	新潟県、15市、6町、2村	冬期の円滑な道路交通の確保	25	29		
980	新潟県	柏崎市ほか12市、6町、3村	道路ストックの更新・長寿命化による安全な地域づくりの推進	25	29		
981	新潟県	新潟県、9市、2町、1村	新潟県における災害に強い安全・安心な都市公園づくり(防災・安全)	22	26	○	
982	新潟県	柏崎市ほか8市、3町、1村	地域住民との協働による子供の未来を守る通学路整備	25	29		
983	新潟県	新潟県、6市	新潟県における賑わい緑空間の創出と安全・安心な都市公園づくり	22	26		
984	新潟県	新潟県、2市	大規模災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
985	新潟県	新潟県、1市、1町	安全で使いやすい賑わいのある港づくり	22	26		
986	新潟県	新潟県、1市	北陸新幹線開業に向けた上越・糸川川地域の交通インフラおよびネットワーク機能の強化	24	28		
987	新潟県	新潟県	新潟、長岡、上越地域国際物流推進計画	19	23		
988	新潟県	新潟県	新潟県交流人口拡大計画	19	23		
989	新潟県	新潟県	安全で使いやすい賑わいのある港づくり(防災・安全)	22	26		
990	新潟県	新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり(防災・安全)緊急対策	22	26		
991	新潟県	新潟県	土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興))	23	27		
992	新潟県	新潟県	都市防災推進事業(復興基本方針関連(全国防災))	24	24		
993	新潟県	新潟県	道路の防災・耐震対策を高めた安全・安心な復興地域づくり(復興基本方針関連(復興))	24	27		
994	新潟県	新潟県	命と暮らしを守る防災・安全対策(防災・安全)	24	28		
995	新潟県	新潟県	奥羽越南部広域観光活性化計画	24	28		
996	新潟県	新潟県	新潟県における街路の安全性の確保と市街地の防災機能の向上	24	28		
997	新潟県	新潟県	豊かな河川環境を育む安全・安心な地域づくり	25	26		
998	新潟県	新潟県	緊急合同点検に基づく通学路整備(防災・安全)	26	30		
999	新潟県	新潟県	子どもが安心して歩ける通学路整備(防災・安全)	26	30		
1000	新潟県	新潟県	地域の活力を創出するネットワークづくり	26	30		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないかつたもの	計画を公表していないかつたもの
				開始年度	終了年度		
1001	新潟県	新潟市	新潟地域住宅計画	17	22		
1002	新潟県	新潟市	鳥屋野小学校周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1003	新潟県	新潟市	新津駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1004	新潟県	新潟市	古町地区都市再生整備計画	18	22		
1005	新潟県	新潟市	矢代田駅周辺都市再生整備計画	18	22		
1006	新潟県	新潟市	巻潟東インター周辺地区都市再生整備計画	19	23		
1007	新潟県	新潟市	JR新潟駅周辺地区都市再生整備計画	20	24		
1008	新潟県	新潟市	JR白山駅周辺地区都市再生整備計画	20	24		
1009	新潟県	新潟市	都市再生整備計画木戸・大形・東石山地区	20	24		
1010	新潟県	新潟市	道路の安全性・快適性の向上による賑わいのあるまちづくり	21	25		
1011	新潟県	新潟市	新潟都市圏の渋滞対策	21	25		
1012	新潟県	新潟市	下水道における防災・機能保持に向けた基盤強化	22	26		
1013	新潟県	新潟市	下水道における良好な水循環の創造	22	26		
1014	新潟県	新潟市	新潟市地域と住まいの整備計画(新潟地域住宅計画(第2期))	23	27		
1015	新潟県	新潟市	新潟市における、活力と魅力にあふれ、安全・安心で住みよいまちづくり	23	27		
1016	新潟県	新潟市	防災・震災対策による災害に強い住まいづくり	23	27		
1017	新潟県	新潟市	防災・震災対策による災害に強い道づくり	23	27		
1018	新潟県	新潟市	安全で安心な都市公園づくり	24	27		
1019	新潟県	新潟市	冬季の道路の安全性・快適性の向上による賑わいのあるまちづくり	25	29		
1020	新潟県	新潟市	新潟駅の拠点性向上	25	29		
1021	新潟県	新潟市	萬代橋周辺地区都市再生整備計画	25	29		
1022	新潟県	新潟市	安心・安全な移動を実現する道路空間整備	26	30		
1023	新潟県	新潟市	交通拠点アクセス道路整備	26	30		
1024	新潟県	新潟市	小針青山海岸周辺地区都市再生整備計画	26	30		
1025	新潟県	新潟市	防災まちづくりを支える身近な幹線道路網整備	26	30		
1026	新潟県	長岡市	新組・桂・富首亀地区都市再生整備計画	18	22		
1027	新潟県	長岡市	長岡市中心市街地地区都市再生整備計画	18	22		
1028	新潟県	長岡市	長岡防災シビックコア地区都市再生整備計画	18	22		
1029	新潟県	長岡市	宮内・十日町地区都市再生整備計画	18	22		
1030	新潟県	長岡市	とちお「謙信」地区都市再生整備計画	19	23		
1031	新潟県	長岡市	与板地区都市再生整備計画	19	23		
1032	新潟県	長岡市	来迎寺地区都市再生整備計画	20	23		
1033	新潟県	長岡市	東川口地区都市再生整備計画	22	24		
1034	新潟県	長岡市	活力と魅力にあふれ、安全・安心で住みよいまちづくり	22	26	○	
1035	新潟県	長岡市	都市の活力と魅力にあふれ、安全・安心で住みよいまちの実現	23	27		
1036	新潟県	長岡市	未来へつなげる橋りよう長寿命化の推進	24	28		
1037	新潟県	長岡市	活力創出交流基盤整備計画	25	29		
1038	新潟県	長岡市	長岡市ICアクセス道路整備	25	29		
1039	新潟県	長岡市	長岡市通学路の安全対策	25	29		
1040	新潟県	三条市	三条地区都市再生整備計画	22	26		
1041	新潟県	三条市	下田地区都市再生整備計画	22	26		
1042	新潟県	三条市	緑の里・保内地区都市再生整備計画	22	26		
1043	新潟県	三条市	環境にやさしく次代まで住み継がれるまちづくり	25	29		
1044	新潟県	三条市	災害に強く安心して暮らせるまちづくり(防災・安全)	25	29		
1045	新潟県	三条市	通学路の安全・安心の確保	25	29		
1046	新潟県	三条市	道路ストックの計画的な保全	25	29		
1047	新潟県	三条市	雪や災害に強く安全・安心・快適に暮らせるまちづくりの推進	25	29		
1048	新潟県	柏崎市	柏崎市中心市街地の活性化	22	24		
1049	新潟県	新発田市	新発田北部地区都市再生整備計画	18	22		
1050	新潟県	新発田市	新発田市ICアクセス道路整備	25	27		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
1051	新潟県	新発田市	新発田市中心市街地地区	25	29		
1052	新潟県	新発田市	道路構造物の的確な維持管理の推進(新発田市橋梁長寿命化の推進)	25	29		
1053	新潟県	小千谷市	密集市街地における災害に強い安全で安心な街づくりの推進	23	27	○	
1054	新潟県	加茂市	加茂市西部地区都市再生整備計画事業	20	24		
1055	新潟県	加茂市	加茂市街地地区都市再生整備計画	26	30		
1056	新潟県	十日町市	十日町中心市街地のにぎわい再生地区	24	28		
1057	新潟県	十日町市	(十日町市)雪に強い交通基盤を構築し、安全・安心で快適な暮らしを支えるまちづくり	25	29		
1058	新潟県	見附市	見附地区都市再生整備計画	18	22		
1059	新潟県	見附市	葛巻地区都市再生整備計画	23	26		
1060	新潟県	見附市	第2期見附地区都市再生整備計画	24	27		
1061	新潟県	見附市	見附駅周辺地区都市再生整備計画	25	28		
1062	新潟県	村上市	村上市ICアクセス道路整備	25	28		
1063	新潟県	燕市	分水地区都市再生整備計画	18	22		
1064	新潟県	燕市	燕南部地区都市再生整備計画	19	23		
1065	新潟県	燕市	燕地区都市再生整備計画	24	28		
1066	新潟県	糸魚川市	大和川二期地区都市再生整備計画	21	25		
1067	新潟県	糸魚川市	糸魚川駅周辺・姫川溪谷地区都市再生整備計画	22	26		
1068	新潟県	糸魚川市	青海地区都市再生整備計画	25	29		
1069	新潟県	妙高市	(妙高市)通学路の安全対策	25	26		
1070	新潟県	妙高市	(妙高市)橋梁長寿命化事業	25	29		
1071	新潟県	五泉市	五泉駅周辺における市民にやさしいまちづくりとにぎわいの再生	25	29		
1072	新潟県	上越市	黒井駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1073	新潟県	上越市	高田雁木通り地区都市再生整備計画	18	22		
1074	新潟県	上越市	北陸新幹線(仮)上越駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
1075	新潟県	上越市	関川東部下門前周辺地区都市再生整備計画	20	24		
1076	新潟県	上越市	土橋南地区都市再生整備計画	20	24		
1077	新潟県	上越市	八千浦地区都市再生整備計画	20	24		
1078	新潟県	上越市	高田地区中心市街地における賑わいの創出	22	25		
1079	新潟県	上越市	黒井駅周辺地区(第二期)都市再生整備計画	23	27		
1080	新潟県	上越市	「人」や「まち」をつなぎ、安全・安心性を高めた「すこやかなまち」づくり	24	28		
1081	新潟県	上越市	新幹線新駅周辺地区「百年先も愛される越後百会のまちづくり」計画	24	28		
1082	新潟県	上越市	関川東部下門前周辺地区(第2期)都市再生整備計画	25	27		
1083	新潟県	上越市	新幹線新駅周辺地区「百年先も愛される越後百会のまちづくり」計画(区画整理)	25	28		
1084	新潟県	上越市	(上越市)子どもたちが安全で安心に通学できる「すこやかなまち」	25	29		
1085	新潟県	上越市	(上越市)道路構造物の的確な維持管理による安全・安心な上越の「みち」	25	29		
1086	新潟県	上越市	高田開府400年と北陸新幹線開業を新たなスタートとした城下町高田のにぎわいの再生とまちの再構築	25	29		
1087	新潟県	上越市	人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり	25	29		
1088	新潟県	上越市	(上越市)雪や災害に強く、「人」の命を守るため、「防災力」と「安全性」を高めた上越の「みち」	26	30		
1089	新潟県	上越市	北陸新幹線開業の効果と地域特性を生かした港と鉄道のまち「直江津」の賑わいの再生	26	30		
1090	新潟県	阿賀野市	都市再生整備計画(京ヶ瀬地区)	20	23		
1091	新潟県	阿賀野市	都市的生活環境の向上による中心市街地の再生	25	29		
1092	新潟県	佐渡市	相川地区都市再生整備計画	19	23		
1093	新潟県	魚沼市	堀之内地区都市再生整備計画	20	24		
1094	新潟県	南魚沼市	兼統地区都市再生整備計画	20	24		
1095	新潟県	胎内市	中条・平木田地区都市再生整備計画	18	22		
1096	新潟県	胎内市	中条駅西口周辺地区都市再生整備計画	25	29		
1097	新潟県	聖籠町	蓮野地区都市再生整備計画	21	25		
1098	新潟県	弥彦村	弥彦地区都市再生整備計画	19	23		
1099	新潟県	弥彦村	弥彦地区(第二期)都市再生整備計画	25	29		
1100	新潟県	阿賀町	阿賀・津川地区都市再生整備計画	19	23		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
1101	新潟県	阿賀町	阿賀・かのせ地区都市再生整備計画	21	25		
1102	新潟県	阿賀町	津川・鹿瀬地区都市再生整備計画	26	30		
1103	新潟県	湯沢町	土樽西地区都市再生整備計画	18	22		
1104	新潟県	湯沢町	みつまた地区都市再生整備計画	22	26		
1105	新潟県	湯沢町	神立地区都市再生整備計画	23	27		
1106	新潟県	粟島浦村	粟島地区都市再生整備計画	23	25		
1107	長野県	長野県、19市、23町、35村、3一部事務組合、2広域連合	長野県全域耐震改修等整備計画(防災・安全)	22	27		
1108	長野県	長野県、19市、22町、34村	安全・安心・快適な交通を確保する道路整備等の推進計画(防災・安全)	21	25		
1109	長野県	長野県、19市、22町、34村	雪みちの安全・安心・快適な交通を確保する道路整備等の推進計画	21	25		
1110	長野県	長野県、19市、20町、26村	安全・安心・快適な交通を確保する道路整備等の推進計画(防災・安全)	25	29		
1111	長野県	長野県、19市、20町、26村	道路整備や交通安全環境の整備による児童・生徒等の安全歩行空間確保計画(防災・安全)	25	29		
1112	長野県	長野市ほか17市、16町、17村、2一部事務組合	長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現(防災・安全)	25	27		
1113	長野県	長野県、17市、14町、19村	長野県地域住宅等整備計画	23	27		
1114	長野県	長野県、16市、14町、18村	長野県の豊かな自然と文化を活かした地域間連携の強化と広域観光の推進	21	25		
1115	長野県	長野市ほか17市、14町、14村、1一部事務組合	長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現	22	24		
1116	長野県	長野県、18市、11町、10村	道路整備や交通安全環境の整備による児童・生徒等の安全歩行空間確保計画(防災・安全)	21	25		
1117	長野県	長野県、16市、10町、12村	長野県の豊かな自然と文化を活かした地域間連携の強化と広域観光の推進計画	26	30		
1118	長野県	長野市ほか11市、9町、16村	地域に密着した市町村道の減災対策推進計画(防災・安全)	23	27		
1119	長野県	長野県、17市、11町、7村	長野県地域住宅等整備計画(地域住宅計画長野県全域)	17	22		
1120	長野県	長野市ほか14市、10町、10村、1一部事務組合	長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現	25	27		
1121	長野県	長野県、11市、3町、2村	長野県地域住宅等整備計画(くらしの防災・安全)	24	27		
1122	長野県	長野県、6市、5町、5村	雪みちの安全・安心・快適な交通を確保する道路整備等の推進計画	26	30		
1123	長野県	長野市ほか9市、7町	住宅・建築物安全ストック形成等事業計画	22	27		
1124	長野県	長野県、10市、3町、2村	誰もが快適で暮らしやすいまちづくりの推進	21	25		
1125	長野県	岡谷市ほか3市、6町、4村	長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現(重点事業)(防災・安全)	26	27		
1126	長野県	長野市ほか8市、2町、2村	通学路の安心・安全な歩行者空間の確保計画(防災・安全)	25	29		
1127	長野県	長野県、6市、3町、1村	安全で安心なうつくしいまちづくりの推進計画(防災・安全)	24	28		
1128	長野県	長野県、3市、1町、1村	ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進	22	25		
1129	長野県	長野県、2市、1村	ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進	26	29		
1130	長野県	長野県、2市	ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進(河川・ダム)	22	26		
1131	長野県	伊那市、1一部事務組合	安心安全な市民が主役のまちづくり計画(防災・安全)	24	27		
1132	長野県	長野県	木曾・伊那・飯田地域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	23		
1133	長野県	長野県	北アルプス山麓・松本地域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	23		
1134	長野県	長野県	北信濃・善光寺・松本地域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	23		
1135	長野県	長野県	八ヶ岳山麓・軽井沢地域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	23		
1136	長野県	長野県	関東内陸地域における広域的な観光活性化計画	22	24		
1137	長野県	長野県	長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想(流域下水道)の推進による、安全・安心な暮らしの実現	22	24		
1138	長野県	長野県	長野県都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	22	25		
1139	長野県	長野県	長野県都市公園リニューアル事業	22	25		
1140	長野県	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興))	23	25		
1141	長野県	長野県	幹線道路の防災・震災に対する安全・安心確保に関する計画(防災・安全)	23	27		
1142	長野県	長野県	災害に強い道路ネットワークを確保する道路整備計画(防災・安全)	23	27		
1143	長野県	長野県	災害に強い道路ネットワークの構築計画(復興基本方針関連(復興))	24	28		
1144	長野県	長野県	長野県都市公園の再整備による災害に強いまちづくり(防災・安全)	24	28		
1145	長野県	長野県	長野県内の高速交通網へのアクセス向上により、産業や地域連携を強化する社会基盤整備計画	24	28		
1146	長野県	長野県	山梨長野交流圏域活性化計画	24	28		
1147	長野県	長野県	心潤う信州の河川環境整備	25	26		
1148	長野県	長野県	ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策の推進(河川・ダム)(防災・安全)緊急対策	25	26		
1149	長野県	長野県	長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想(流域下水道)の推進による、安全・安心な暮らしの実現	25	27		
1150	長野県	長野県	安全で安心なうつくしいまちづくりの推進計画(通学路)(防災・安全)	25	29		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないかつたもの	計画を公表していないかつたもの
				開始年度	終了年度		
1151	長野県	長野県	安全で安心な歩行者空間の確保を支援する道づくり推進計画(防災・安全)	25	29		
1152	長野県	長野県	地域活性化及び防災拠点強化のための「道の駅」整備計画	25	29		
1153	長野県	長野県	栃木群馬長野広域的観光活性化計画	25	29		
1154	長野県	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興))	26	29		
1155	長野県	長野市	長野駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1156	長野県	長野市	長野市災害に強い都市公園等統合補助事業計画【H25.2.26】	20	24		
1157	長野県	長野市	長野市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画【H24.3.26】	21	25		
1158	長野県	長野市	大豆島地区都市再生整備計画	22	24		
1159	長野県	長野市	長野市中心市街地の賑わいの再生	22	26		
1160	長野県	長野市	松代地区都市再生整備計画	22	26		
1161	長野県	長野市	長野駅東口周辺の安全・安心で快適なまちへの再生	23	26		
1162	長野県	長野市	長野中心市街地の活性化及び拠点整備	24	26		
1163	長野県	長野市	長野市誰もが安心して利用できる都市公園機能の拡充【H26.3.28】	24	29	○	
1164	長野県	松本市	平田新駅地区都市再生整備計画	18	22		
1165	長野県	松本市	女鳥羽川東地区都市再生整備計画	20	24		
1166	長野県	松本市	松本市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	23	25		
1167	長野県	松本市	松本市南部拠点地域の活性化	23	27		
1168	長野県	松本市	松本市公園施設長寿命化対策支援事業計画(防災・安全)	26	30		
1169	長野県	上田市	千曲川リバーサイド地区都市再生整備計画	20	24		
1170	長野県	上田市	信濃国分寺地区都市再生整備計画	21	25		
1171	長野県	上田市	上田市都市公園の整備と利便性・安全性の向上	22	26		
1172	長野県	上田市	市民が集い、文化芸術の薫る中心市街地の再生	22	26		
1173	長野県	上田市	丸子地域の歩行空間整備及び防災機能の向上による、市民が安全・安心に暮らせる市街地の形成	23	27		
1174	長野県	上田市	千曲川リバーサイド地区都市再生整備計画	25	29		
1175	長野県	岡谷市	岡谷湖畔地区都市再生整備計画	18	22		
1176	長野県	岡谷市	岡谷市安全・安心な都市公園の整備	22	25		○
1177	長野県	岡谷市	長野県「水循環・資源循環のみち2010」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現(復興基本方針関連(全国防災))	24	27		
1178	長野県	岡谷市	岡谷市再整備による誰もが安心して利用できる公園づくり	26	30		○
1179	長野県	飯田市	都市再生整備計画丸山羽場第二地区	18	22		
1180	長野県	飯田市	飯田市中心市街地地区都市再生整備計画	21	25		
1181	長野県	飯田市	天龍峡地区都市再生整備計画	21	25		
1182	長野県	飯田市	飯田市都市公園長寿命化対策事業(防災・安全)	24	28		
1183	長野県	飯田市	天龍峡地区都市再生整備計画	26	28		○
1184	長野県	飯田市	飯田市中心市街地地区都市再生整備計画	26	30		
1185	長野県	諏訪市	上諏訪・上川流域地区都市再生整備計画	19	23		
1186	長野県	須坂市	須坂中央地区都市再生整備計画	18	22		
1187	長野県	須坂市	須坂地域の交通・防災機能の向上とゆとり空間の確保	23	27		
1188	長野県	須坂市	豊丘地区都市再生整備計画	26	28		
1189	長野県	小諸市	小諸宿周辺地区都市再生整備計画	21	24		
1190	長野県	小諸市	小諸市都市公園の長寿命化と安心・安全な公園づくり	25	25	○	○
1191	長野県	小諸市	持続可能な活力あるコンパクトシティ小諸の再構築	25	29		
1192	長野県	伊那市	三峰川流域地区都市再生整備計画	18	22		
1193	長野県	伊那市	春富地区都市再生整備計画	20	22		
1194	長野県	伊那市	安心安全な市民が主役のまちづくり計画	24	28		
1195	長野県	駒ヶ根市	竜西地区都市再生整備計画	22	25		
1196	長野県	駒ヶ根市	竜東彩構築地区都市再生整備事業	22	26		
1197	長野県	駒ヶ根市	都市公園の長寿命化による安全・安心な都市公園づくり	25	25		
1198	長野県	駒ヶ根市	道路ネットワークの構築と中心市街地の賑わいづくり	25	29		
1199	長野県	駒ヶ根市	賑わいの都市部エリア再構築	26	30		
1200	長野県	中野市	中野地区都市再生整備計画	19	23		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
1201	長野県	中野市	中野市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	23	25		○
1202	長野県	中野市	中野市地区都市再生整備計画	24	28		
1203	長野県	中野市	中野市公園施設長寿命化対策支援事業(社会資本整備総合交付金)	26	34		○
1204	長野県	大町市	大町中央地区都市再生整備計画	23	27		
1205	長野県	飯山市	飯山中心市街地地区都市再生整備計画	22	26		
1206	長野県	飯山市	飯山市都市公園の長寿命化と安全・安心な公園づくり	25	25	○	
1207	長野県	飯山市	新幹線飯山駅周辺を中心としたまちづくり	25	28		
1208	長野県	茅野市	茅野駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
1209	長野県	塩尻市	塩尻駅周辺都市再生整備計画	19	23		
1210	長野県	塩尻市	塩尻市における中心市街地のにぎわいの再生	22	25		
1211	長野県	塩尻市	塩尻市安全・安心な都市公園の整備	24	25	○	○
1212	長野県	塩尻市	塩尻地区都市再生整備計画	24	28		
1213	長野県	塩尻市	塩尻市公園施設長寿命化対策	26	29	○	○
1214	長野県	佐久市	岩村田西地区都市再生整備計画	19	23		
1215	長野県	佐久市	佐久市都市公園等統合事業	22	25		
1216	長野県	佐久市	佐久南部地区の環境整備	23	27		
1217	長野県	佐久市	佐久市都市公園における地域防災拠点の整備(防災・安全)	24	27	○	
1218	長野県	佐久市	岩村田駅周辺地区の環境整備	25	29		
1219	長野県	千曲市	千曲市都市公園の安全性の向上(防災・安全)	25	28		
1220	長野県	東御市	市民との協働を目指した安全・安心の元気なまちづくり	24	28		
1221	長野県	東御市	東御市安心安全な公園づくり(防災・安全)	25	25		
1222	長野県	東御市	東御市公園施設長寿命化対策	26	26		
1223	長野県	安曇野市	成相・新田地区都市再生整備計画	18	22		
1224	長野県	安曇野市	安曇野市公園安心安全計画	23	25		
1225	長野県	安曇野市	安曇野市都市公園安全安心推進計画(防災・安全)	26	30		
1226	長野県	安曇野市	安曇野水辺の里地区都市再生整備計画	26	30		
1227	長野県	川上村	川上地区	19	23		
1228	長野県	佐久穂町	佐久穂地区都市再生整備計画	19	23		
1229	長野県	佐久穂町	佐久穂地区都市再生整備計画	24	28		
1230	長野県	軽井沢町	信濃追分周辺地区都市再生整備計画	20	24		
1231	長野県	軽井沢町	中軽井沢駅周辺地区都市再生整備計画	20	24		
1232	長野県	軽井沢町	国際親善文化観光都市にふさわしい良好な都市環境の形成	22	25		
1233	長野県	御代田町	御代田地区都市再生整備計画事業	21	25		
1234	長野県	御代田町	御代田町都市公園再整備事業	22	24		
1235	長野県	御代田町	御代田地区都市再生整備計画事業	26	30		
1236	長野県	青木村	青木村都市再生整備計画	23	27		
1237	長野県	長和町	長和地区都市再生整備計画	19	23		
1238	長野県	長和町	長和地区都市再生整備計画	25	29		
1239	長野県	下諏訪町	下諏訪町における地域防災拠点の整備	23	27		
1240	長野県	原村	八ヶ岳中央高原地区都市再生整備計画	18	22		
1241	長野県	原村	原村西部地区都市再生整備計画	19	23		
1242	長野県	原村	原村地区都市再生整備計画	24	28		
1243	長野県	辰野町	辰野町公園施設長寿命化計画	23	27		○
1244	長野県	箕輪町	松島・東河原地区都市再生整備計画	18	22		
1245	長野県	飯島町	飯島地区都市再生整備計画(第2回変更)	19	23		
1246	長野県	南箕輪村	南箕輪村誰もが安心して利用できる都市公園機能の拡充(防災・安全)	26	30	○	
1247	長野県	中川村	中川村都市公園施設長寿命化整備計画(防災・安全)	26	30		
1248	長野県	松川町	松川地区都市再生整備計画	19	23		
1249	長野県	松川町	松川地区都市再生整備計画	24	28		
1250	長野県	高森町	高森町都市公園健全化計画	26	28		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
1251	長野県	阿南町	阿南地区都市再生整備計画	18	22		
1252	長野県	根羽村	根羽村月瀬地区都市再生整備計画	24	28		
1253	長野県	泰阜村	北地区都市再生整備計画	24	28		
1254	長野県	喬木村	喬木村都市再生整備計画	26	28		
1255	長野県	豊丘村	豊丘地区都市再生整備計画	18	22		
1256	長野県	豊丘村	豊丘地区都市再生整備計画	24	28		
1257	長野県	木曾町	福島・日義地区都市再生整備計画	23	26		
1258	長野県	麻績村	聖高原駅周辺地区都市再生整備計画	21	24		
1259	長野県	朝日村	朝日地区都市再生整備計画	18	22		
1260	長野県	筑北村	坂井地区都市再生整備計画	19	23		
1261	長野県	筑北村	本城坂北地区都市再生整備計画	19	23		
1262	長野県	小谷村	小谷地区都市再生整備計画	19	23		
1263	長野県	小谷村	小谷地区都市再生整備計画	24	28	○	
1264	長野県	坂城町	坂城町都市公園機能の拡充へのチャレンジSAKAKI	26	28		
1265	長野県	小布施町	小布施地区都市再生整備計画	18	22		
1266	長野県	小布施町	小布施町安全・安心・快適な都市公園整備	25	25	○	
1267	長野県	小布施町	小布施地区都市再生整備計画	26	28		
1268	長野県	木島平村	木島平地区都市再生整備計画	24	28		
1269	長野県	栄村	震災に強い村復興に向けた道づくり計画(復興基本方針関連(復興))	24	27		
1270	愛知県	愛知県、37市、14町、2村	住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善(防災・安全)	22	27		
1271	愛知県	愛知県、36市、15町、2村	愛知県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1272	愛知県	愛知県、37市、13町、1村	安全で快適な生活道路の整備	21	25		○
1273	愛知県	豊橋市ほか34市、13町、2村	橋梁長寿命化及び耐震化の推進による安心・安全な道路交通網の確保	24	28		○
1274	愛知県	豊橋市ほか32市、13町、1村	安全で快適な生活道路の整備(防災・安全)	26	30		○
1275	愛知県	豊橋市ほか30市、8町、2村	安全で快適な生活道路の整備(防災・安全)	21	25		○
1276	愛知県	愛知県、26市、5町	愛知県地域住宅整備計画	23	27		
1277	愛知県	愛知県、26市、5町	愛知県地域住宅整備計画(防災・安全)	23	27		
1278	愛知県	愛知県、25市、4町	愛知県地域住宅整備計画	20	22		
1279	愛知県	豊橋市ほか20市、8町	子どもの命・未来を守る通学路づくり	24	28		○
1280	愛知県	愛知県、18市、6町	安全で快適な住宅地環境の整備・推進	23	27		
1281	愛知県	愛知県、16市、4町	ものづくり愛知県における安全・安心な生活基盤の確保(防災・安全)	22	26		
1282	愛知県	豊橋市ほか15市、4町、1村	安全で快適な生活道路の整備	26	30		○
1283	愛知県	愛知県、18市、1町	道路交通の安全と円滑化及び沿道の環境改善による集約型都市構造の核となる拠点的市街地の形成	21	22		
1284	愛知県	愛知県、15市、3町	ものづくり愛知県の港湾における安全・安心な生活基盤の確保(防災・安全)	22	26		
1285	愛知県	愛知県、3市	災害に強い安全・安心な道路ネットワークの確保	21	25		
1286	愛知県	愛知県、2市	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備	21	25		
1287	愛知県	愛知県、2市	豊かで快適な日常生活を支える幹線道路ネットワークの整備	21	25		
1288	愛知県	愛知県、1市、1町	モノづくりの産業基盤を支える港湾の整備(防災・安全)	22	26		
1289	愛知県	愛知県、1市、1町	モノづくりの産業基盤を支える港湾の整備と良好な海域環境の創出	22	26		
1290	愛知県	愛知県、1市	「幹線道路における安全・安心な道路交通環境」の整備～幹線道路における交通安全事業	21	24		
1291	愛知県	愛知県、1市	伊良湖港観光交流拠点促進計画	22	26		
1292	愛知県	愛知県、1市	環境都市にふさわしい鉄道駅などを中心としたコンパクトなまちづくり	23	27		
1293	愛知県	愛知県、1市	道路交通の安全と円滑化及び沿道の環境改善による魅力ある市街地の形成	23	27		
1294	愛知県	名古屋市、1一部事務組合	名古屋港の物流機能の維持・強化、快適な港湾空間の形成	22	26		
1295	愛知県	愛知県	東三河地域活性化基盤整備計画	19	23		
1296	愛知県	愛知県	尾張西部地域活性化基盤整備計画	20	24		
1297	愛知県	愛知県	三河山間地域活性化基盤整備計画	21	25		
1298	愛知県	愛知県	尾張西部都市拠点地区都市再生総合整備	22	25		
1299	愛知県	愛知県	愛知県における防災と安全に資する県営都市公園づくり(防災・安全)	22	26		
1300	愛知県	愛知県	快適な水環境を創造する流域下水道の整備	22	26		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
1301	愛知県	愛知県	快適な水環境を創造する流域下水道の整備(防災・安全)	22	26	○	
1302	愛知県	愛知県	都市の安全性の向上及び良好な都市環境の形成に資する県営都市公園の整備	22	26		
1303	愛知県	愛知県	土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して(防災・安全)	22	26		
1304	愛知県	愛知県	土砂災害による犠牲者ゼロの継続を目指して(防災・安全)(重点)	22	26		
1305	愛知県	愛知県	ものづくり愛知県の海岸における安全・安心な生活基盤の確保(防災・安全)緊急対策	22	26		
1306	愛知県	愛知県	東海・東南海・南海地震に強い道路ネットワークの確保(防災・安全)	23	26		
1307	愛知県	愛知県	モノづくり愛知の産業基盤を支える港湾施設の耐震化(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1308	愛知県	愛知県	連続立体交差事業による都市交通の安全と円滑化	23	27		
1309	愛知県	愛知県	わが国最大の海拔0m地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1310	愛知県	愛知県	快適な水環境を創造する流域下水道の整備(復興基本方針関連(全国防災))	24	25	○	
1311	愛知県	愛知県	愛知県宅地耐震化推進事業	24	27		
1312	愛知県	愛知県	愛知静岡交流圏地域活性化計画	24	28		
1313	愛知県	愛知県	「幹線道路における安全・安心な道路交通環境」の整備～幹線道路における交通安全事業(防災・安全)	25	28		
1314	愛知県	愛知県	成長力強化のための基幹的物流ネットワークの整備	25	28		
1315	愛知県	愛知県	愛知県における良好な河川環境の保全・復元並びに創出の推進	25	29		
1316	愛知県	愛知県	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備	26	28		
1317	愛知県	愛知県	安心・安全な街づくりを支える流域下水道の整備(防災・安全)	26	29	○	
1318	愛知県	愛知県	橋梁の計画的な補修・補強による安全・安心な道路ネットワークの確保(防災・安全)	26	30		
1319	愛知県	愛知県	道路施設の適切な維持修繕による安全・安心な道路ネットワークの確保(防災・安全)	26	30		
1320	愛知県	名古屋市	名古屋市地域住宅計画	17	22		
1321	愛知県	名古屋市	上飯田地区都市再生整備計画Ⅰ期	18	22		
1322	愛知県	名古屋市	四谷通地区都市再生整備計画	18	22		
1323	愛知県	名古屋市	徳重地区都市再生整備計画	19	23		
1324	愛知県	名古屋市	八熊通地区都市再生整備計画Ⅰ期	19	23		
1325	愛知県	名古屋市	南陽地区都市再生整備計画	20	24		
1326	愛知県	名古屋市	東山公園地区都市再生整備計画	20	24		
1327	愛知県	名古屋市	名古屋市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	21	23		
1328	愛知県	名古屋市	地域を活性化する道路の整備	21	25		
1329	愛知県	名古屋市	名古屋市都市公園等統合補助事業	22	23		
1330	愛知県	名古屋市	有松地区都市再生整備計画	22	26		
1331	愛知県	名古屋市	安全・安心で魅力的な総合運動公園を目指す瑞穂公園整備計画(防災・安全)	22	26		
1332	愛知県	名古屋市	大曾根地区都市再生整備計画	22	26		
1333	愛知県	名古屋市	既成市街地における安心・安全で快適な居住環境の整備(下之一色地区)	22	26		
1334	愛知県	名古屋市	城北地区都市再生整備計画	22	26		
1335	愛知県	名古屋市	大規模地震に対する都市の防災性の向上	22	26		
1336	愛知県	名古屋市	筒井地区都市再生整備計画	22	26		
1337	愛知県	名古屋市	名古屋市における安全で安心な都市公園づくり(防災・安全)	22	26		
1338	愛知県	名古屋市	名古屋市における河川改修事業および流域貯留浸透事業による浸水対策の推進(防災・安全)	22	26		
1339	愛知県	名古屋市	名古屋市における河川改修事業による局所的豪雨浸水対策の推進(防災・安全)緊急対策	22	26		
1340	愛知県	名古屋市	緑区の既成市街地における生活環境の向上と地域特性を生かした活性化	22	26		
1341	愛知県	名古屋市	名古屋市における安全で快適な魅力ある住まい・まちづくり(名古屋市地域住宅計画)	22	27		
1342	愛知県	名古屋市	名古屋市における防災・安全の実現のための住まい・まちづくり(防災・安全)	22	27		
1343	愛知県	名古屋市	上飯田地区都市再生整備計画Ⅱ期	23	27		
1344	愛知県	名古屋市	名古屋市下水道整備計画	23	27		
1345	愛知県	名古屋市	名古屋市下水道整備計画(防災・安全)	23	27		
1346	愛知県	名古屋市	名古屋市における河川の地震対策(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1347	愛知県	名古屋市	名古屋市における災害に強い住まい・まちづくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1348	愛知県	名古屋市	名古屋市における災害に強い道路の整備	23	27		
1349	愛知県	名古屋市	名城公園の魅力向上	23	27		
1350	愛知県	名古屋市	名古屋市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業(防災・安全)	24	25	○	

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないかつたもの	計画を公表していないかつたもの
				開始年度	終了年度		
1351	愛知県	名古屋市	名古屋市における安全を確保する総合的な道路の整備	24	28		
1352	愛知県	名古屋市	名古屋市における総合的な道路の老朽化対策	24	28		
1353	愛知県	名古屋市	八熊通地区都市再生整備計画Ⅱ期	24	28		
1354	愛知県	名古屋市	金城ふ頭地区都市再生整備計画	25	27		
1355	愛知県	名古屋市	東山公園地区都市再生整備計画	25	29		
1356	愛知県	名古屋市	大規模地震発生時の消防・防災に係る災害対応力の強化	26	29		
1357	愛知県	名古屋市	名古屋市における高速道路IC・新幹線駅へのアクセス強化に資するまちづくり	26	29		
1358	愛知県	名古屋市	歴史の里地区都市再生整備計画	26	29		
1359	愛知県	名古屋市	交通の円滑化と地域の活性化を図る鉄道の高架化	26	30		
1360	愛知県	名古屋市	名古屋市における都市公園の改築、バリアフリー化(防災・安全)	26	30		
1361	愛知県	名古屋市	名古屋都市圏の活力を高め広域交流を支える道路ネットワークの整備	26	30		
1362	愛知県	豊橋市	牛川西部地区都市再生整備計画	18	22		
1363	愛知県	豊橋市	牟呂坂津地区都市再生整備計画	18	22		
1364	愛知県	豊橋市	柳生川南部地区都市再生整備計画	18	22		
1365	愛知県	豊橋市	都市公園等統合補助事業	20	24		
1366	愛知県	豊橋市	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	21	25		
1367	愛知県	豊橋市	安全で安心な豊橋の都市公園づくり(防災・安全)	23	25		
1368	愛知県	豊橋市	安心して快適に暮らすことができる住みよい都市『豊橋』の形成	23	27		
1369	愛知県	豊橋市	安全・安心で快適な暮らしを支える下水道整備の推進	23	27		
1370	愛知県	豊橋市	区画整理地区内通過交通の安全性の確保と、安全安心なまちづくりによる活力ある市街地の形成	23	27		
1371	愛知県	豊橋市	総合的な下水道整備と浸水対策の推進	23	27		
1372	愛知県	豊橋市	南海トラフ巨大地震動、津波等対策計画	24	28		
1373	愛知県	豊橋市	安全で安心な豊橋の都市公園整備(防災・安全)	26	30		
1374	愛知県	岡崎市	十王・若宮地区都市再生整備計画	18	22		
1375	愛知県	岡崎市	岡崎市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画	21	25		
1376	愛知県	岡崎市	藤川地区都市再生整備計画	21	25		
1377	愛知県	岡崎市	岡崎市公園施設長寿命化計画	22	24		
1378	愛知県	岡崎市	岡崎駅東地区都市再生整備計画	22	26		
1379	愛知県	岡崎市	おかざき城下まち強靱化計画	22	26		
1380	愛知県	岡崎市	おかざき城下まち浄化向上まちづくり	22	26		
1381	愛知県	岡崎市	公共施設の整備による良好な住環境の向上	23	27		
1382	愛知県	岡崎市	誰もが使いやすいにぎわいの交流拠点整備計画	23	27		
1383	愛知県	岡崎市	道路交通の安全と円滑化及び沿道の環境改善による拠点的市街地の形成	23	27		
1384	愛知県	岡崎市	おかざき城下まち耐震向上まちづくり	24	25		
1385	愛知県	岡崎市	災害リスク情報を活用した防災都市づくり(防災・安全)	26	28		
1386	愛知県	一宮市	伝法寺地区都市再生整備計画	18	22		
1387	愛知県	一宮市	一宮駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1388	愛知県	一宮市	暮らしの安全安心に繋がる公園・まちづくり(防災・安全)	22	26		
1389	愛知県	一宮市	生物多様性を支える水・緑・人のネットワークの形成・持続的保全・質の向上	22	26		
1390	愛知県	一宮市	一宮市における震災に強い循環のみちの再生(復興基本方針関連(全国防災))	23	24		
1391	愛知県	一宮市	一宮市における循環のみちの実現	23	26		
1392	愛知県	一宮市	安心・安全でゆとりとおいのある魅力あふれるまちづくり	23	27		
1393	愛知県	一宮市	幹線道路における舗装改良による安心・安全な交通、良好な道路周辺環境の確保	23	27	○	
1394	愛知県	一宮市	幹線道路網の整備による、中心市街地へのアクセス向上と活発な交流が生まれるまちづくり	24	27		
1395	愛知県	一宮市	一宮市における災害に強い下水道の整備	25	29		
1396	愛知県	一宮市	暮らしの安全安心に繋がる公園・まちづくり②(防災・安全)	26	30		
1397	愛知県	瀬戸市	モリコロの里地区都市再生整備計画	20	22		
1398	愛知県	瀬戸市	品野地区都市再生整備計画	22	26		
1399	愛知県	瀬戸市	安心・安全で、住民同士の交流を中心とした、生きがいあふれるまちづくり	23	25		
1400	愛知県	瀬戸市	瀬戸市における循環のみちの実現	23	27		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
1401	愛知県	瀬戸市	安全で魅力のある都市公園の整備	24	28		
1402	愛知県	瀬戸市	地震災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくり	24	28		
1403	愛知県	瀬戸市	市民生活を支える質の高い道路空間の確保	25	29	○	
1404	愛知県	瀬戸市	都市機能の集約と充実による、安心・安全で住みやすいまちづくり	26	30		
1405	愛知県	半田市	半田乙川中部地区都市再生整備計画	18	22		
1406	愛知県	半田市	半田市における下水道整備による安心安全で快適な暮らしの実現	22	25		
1407	愛知県	半田市	半田運河蔵の街・ごんぎつねの里地区都市再生整備計画	22	26		
1408	愛知県	半田市	安心・安全で活力あるまちづくり	23	27		
1409	愛知県	半田市	地域の公園整備による防災力を向上させたまちづくり(防災・安全)	23	27	○	
1410	愛知県	半田市	豊かな環境と共生できるやわらかなまちづくり	23	27		
1411	愛知県	半田市	半田市における浸水・地震対策の推進	25	29		
1412	愛知県	半田市	半田市における下水道整備による安心安全で快適な暮らしの実現	26	28		
1413	愛知県	半田市	安心・安全な社会の形成	26	29		
1414	愛知県	春日井市	JR神領駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1415	愛知県	春日井市	主要な橋りょうの耐震性能向上と幹線道路の劣化した舗装の修繕を図る道路整備	21	25	○	○
1416	愛知県	春日井市	松戸地区都市再生整備計画	21	25		
1417	愛知県	春日井市	堀ノ内地域における浸水対策の推進	23	24		
1418	愛知県	春日井市	既存ストックを活かした持続可能なまちづくり	23	27		
1419	愛知県	春日井市	既存ストックを活かした持続可能なまちづくり(防災・安全)	23	27		
1420	愛知県	春日井市	公共下水道の防災・安全対策の推進	23	27		
1421	愛知県	春日井市	総合的な公共下水道の推進	23	27		
1422	愛知県	春日井市	春日井市宅地耐震化推進事業	25	27		
1423	愛知県	春日井市	駅周辺の拠点地域における安全で快適なまちづくり	26	30		
1424	愛知県	春日井市	主要な橋りょうの耐震性能向上と幹線道路の劣化した舗装の修繕を図る道路整備	26	30	○	
1425	愛知県	豊川市	とよかわイナリズム(豊川稲荷☆住む)活力創造計画～安全で快適な生活・交流環境が整い、住み心地よく、訪れたい「まち」の空間の創造計画～	21	22		
1426	愛知県	豊川市	光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち(防災・安全)	22	25		
1427	愛知県	豊川市	豊川姫街道地区都市再生整備計画	22	26		
1428	愛知県	豊川市	光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち(市街地整備)	22	26		
1429	愛知県	豊川市	光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち(活力創出基盤整備)	23	27		
1430	愛知県	豊川市	光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち(活力創出基盤整備)(防災・安全)	23	27		
1431	愛知県	豊川市	光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち(水の安全・安心基盤整備)	23	27		
1432	愛知県	豊川市	光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち(魅力あふれる都市空間整備)	25	29		
1433	愛知県	豊川市	光と緑に映え、ゆたかで、住みよい、夢のあるまち(豊川御津音羽地区)	26	30		
1434	愛知県	津島市	生活環境の改善と公共用水域の水質保全	23	27		
1435	愛知県	津島市	安全・安心で、快適な道路空間の形成	24	28	○	
1436	愛知県	津島市	下水道施設の防災安全対策の推進	25	29		
1437	愛知県	碧南市	碧南市公園施設長寿命化計画	22	24		
1438	愛知県	碧南市	碧南市公共下水道事業の雨水・汚水を一體とした総合的な環境基盤整備の推進	23	27		
1439	愛知県	碧南市	安全安心な公園づくり	24	28	○	
1440	愛知県	碧南市	棚尾地区都市再生整備計画	25	29		
1441	愛知県	碧南市	碧南市における浸水・地震対策の推進	26	30		
1442	愛知県	刈谷市	刈谷市都市公園等統合補助事業	20	24		
1443	愛知県	刈谷市	刈谷駅南地区都市再生整備計画	21	25		
1444	愛知県	刈谷市	刈谷市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	21	25		
1445	愛知県	刈谷市	潤いと安心のまち刈谷の下水道	23	27		
1446	愛知県	刈谷市	地理的弱点の克服に向けた防災まちづくり	24	27		
1447	愛知県	刈谷市	市民が満足する安全・安心で歴史と緑にみちたまちづくり	25	29		
1448	愛知県	刈谷市	安全・安心のまち刈谷の下水道(防災・安全)	26	30		
1449	愛知県	豊田市	既存高速道路ネットワークの有効活用を図る道路整備	21	22		
1450	愛知県	豊田市	足助香嵐渓地区都市再生整備計画	21	25		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないもの	計画を公表していないもの
				開始年度	終了年度		
1451	愛知県	豊田市	豊田都心(センターコア)地区都市再生整備計画	21	25		
1452	愛知県	豊田市	環境に配慮した都市基盤整備による安心・安全で活力ある定住促進型まちづくり	22	22		
1453	愛知県	豊田市	安全で快適な暮らしを支える生活道路の整備	23	27	○	
1454	愛知県	豊田市	環境にやさしく利便性の高い交通体系の構築～自動車交通と公共交通が共存する交通の最適化～	23	27	○	
1455	愛知県	豊田市	良好な水循環の再生・保全と安全・安心なサービスの提供	23	27		
1456	愛知県	豊田市	安全安心な公園づくり(防災・安全)	25	25	○	
1457	愛知県	豊田市	計画的な施設の改築更新による安全・安心なサービスの提供	25	27		
1458	愛知県	豊田市	安全で災害に強いまちづくり	25	29		
1459	愛知県	豊田市	上郷スマートインターチェンジの整備	26	28	○	
1460	愛知県	安城市	安城七夕地区都市再生整備計画	18	22		
1461	愛知県	安城市	安城北東地区都市再生整備計画	18	22		
1462	愛知県	安城市	安城矢作川水辺地区都市再生整備計画	20	22		
1463	愛知県	安城市	安城桜井地区都市再生整備計画	21	25		
1464	愛知県	安城市	潤いと安らぎに満ちた水環境の再生	22	26		
1465	愛知県	安城市	環境にやさしく多世代が交流できるまちづくり	22	26		
1466	愛知県	安城市	安全で災害に強い下水道整備(復興基本方針関連(全国防災))	23	23		○
1467	愛知県	安城市	活力ある都市拠点の形成を牽引する快適・便利なまちづくり	23	26		
1468	愛知県	安城市	安全・安心に多世代が交流できるまちづくり(防災・安全)	24	24	○	
1469	愛知県	西尾市	平坂東部地区都市再生計画	18	22		
1470	愛知県	西尾市	安全・安心で憩いの場があり、地域ブランドを活用したまちづくり	22	25		
1471	愛知県	西尾市	西尾市の利便性と快適性を高める基盤づくり	23	27		
1472	愛知県	西尾市	公共施設整備による安全で快適な生活環境の向上	24	28		
1473	愛知県	西尾市	水と緑に包まれた、親子でふれあい、楽しめる交流空間の創出	24	28		
1474	愛知県	西尾市	安心・安全に暮らせるまちづくり	25	27		
1475	愛知県	蒲郡市	蒲郡安心住まいる地区都市再生整備計画	22	26		
1476	愛知県	蒲郡市	蒲郡市における水の安全・安心基盤整備計画	23	27		
1477	愛知県	蒲郡市	拠点的市街地の形成に資する安全・安心な都市基盤整備の推進	23	27		
1478	愛知県	蒲郡市	蒲郡市における水の防災・安全基盤整備計画	25	27		
1479	愛知県	犬山市	楽田地区都市再生整備計画	20	24		
1480	愛知県	犬山市	羽黒地区都市再生整備計画	21	25		
1481	愛知県	犬山市	人が主役のまちづくりと良好な城下町空間の創出(犬山城下町地区)	22	26		
1482	愛知県	犬山市	上坂地区等における下水道普及の推進	23	25		
1483	愛知県	犬山市	安全で快適な公園の整備	23	27	○	
1484	愛知県	犬山市	安全で快適な市道の整備	23	27		
1485	愛知県	犬山市	犬山市における安心安全な防災まちづくり	24	28		
1486	愛知県	犬山市	犬山市における災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくり(防災・安全)	24	28		
1487	愛知県	犬山市	南部地域における安心安全と快適なまちづくり	24	28		
1488	愛知県	犬山市	犬山市における下水道普及の推進	26	30		
1489	愛知県	犬山市	犬山市における下水道防災・安全対策の推進(防災・安全)	26	30		
1490	愛知県	犬山市	犬山市北部地域における市街地活力向上計画	26	30		
1491	愛知県	常滑市	常滑中心地区都市再生整備計画	18	22		
1492	愛知県	常滑市	常滑駅周辺市街地のにぎわいの再生	23	27		
1493	愛知県	常滑市	常滑地域における汚水および浸水対策の推進と雨水ポンプ場の更新化	23	27	○	○
1494	愛知県	常滑市	常滑地域における浸水対策の推進と雨水ポンプ場の更新化(防災・安全)	26	29	○	○
1495	愛知県	江南市	木曾川左岸江南北部地区都市再生整備計画	18	22		
1496	愛知県	江南市	布袋地区都市再生整備計画	21	25		
1497	愛知県	江南市	安全・安心な公園施設の保全・改築整備	23	27	○	○
1498	愛知県	江南市	下水道整備と浸水対策の官民一体となった総合的な整備	23	27		
1499	愛知県	江南市	幹線道路の修繕による安全で快適な生活道路の整備	24	28	○	
1500	愛知県	小牧市	安全・安心で活気に満ちたまちづくり	22	26		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
1501	愛知県	小牧市	安全・安心で活気に満ちたまちづくり(防災・安全)	22	26	○	
1502	愛知県	小牧市	小牧市における良好な水環境の形成と浸水対策による被害の軽減	23	27	○	○
1503	愛知県	小牧市	小牧市における良好な水環境の形成と浸水対策による被害の軽減(防災・安全)	23	27	○	○
1504	愛知県	稲沢市	稲沢西地区都市再生整備計画	19	23		
1505	愛知県	稲沢市	稲沢駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1506	愛知県	稲沢市	市町合併に伴う新市機能の均衡と一体性の実現を目指す道路整備	21	25	○	
1507	愛知県	稲沢市	稲沢市における汚水処理普及促進の実現と浸水対策の推進	23	27		
1508	愛知県	稲沢市	稲沢西地区の防災機能の構築と住環境の向上	23	27		
1509	愛知県	稲沢市	まちなかの公共公益施設の再編による拠点機能強化を図り、これを活かした国府宮の中心市街地の拡大を推進する	23	27		
1510	愛知県	稲沢市	地域活性化を促進する道路の整備	24	28	○	
1511	愛知県	稲沢市	地震・水害に強いまちづくり	26	30		
1512	愛知県	稲沢市	市町合併に伴う新市機能の均衡と一体性の実現を目指す道路整備	26	30	○	
1513	愛知県	新城市	新城市における下水道の普及促進	23	27	○	○
1514	愛知県	東海市	荒尾周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1515	愛知県	東海市	加木屋周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1516	愛知県	東海市	太田川駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
1517	愛知県	東海市	地震に強い都市づくり	22	26		
1518	愛知県	東海市	東海市における安全安心推進計画(復興基本方針関連(全国防災))	23	24	○	○
1519	愛知県	東海市	東海市における公共下水道整備の実現	23	26		○
1520	愛知県	東海市	すべての道路利用者が安全・安心かつ円滑に移動できる環境づくり	23	27	○	
1521	愛知県	東海市	すべての道路利用者が安全・安心かつ円滑に移動できる環境づくり(防災・安全)	24	28	○	
1522	愛知県	東海市	みどりや花につつまれた安全・安心な都市づくり	24	28		
1523	愛知県	東海市	東海市における防災・安全推進計画	25	26	○	○
1524	愛知県	東海市	安心・安全で元気あふれる快適都市の実現	25	29		
1525	愛知県	大府市	大府中部地区都市再生整備計画	22	25		
1526	愛知県	大府市	大府市における循環のみの実現	23	27		
1527	愛知県	大府市	大府地区における人間(ひと)も都市(まち)も健康で緑あふれるまちづくりの推進	23	27		
1528	愛知県	大府市	大府市における災害に強い安全・安心なまちづくり	26	30		
1529	愛知県	知多市	知多東部地区都市再生整備計画	18	22		
1530	愛知県	知多市	知多市における循環のみの実現	23	27		○
1531	愛知県	知多市	安全で安心な都市公園の整備	24	28		○
1532	愛知県	知多市	知多市における下水道施設の防災・安全対策	24	28	○	○
1533	愛知県	知立市	知立駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1534	愛知県	知立市	八橋周辺地区都市再生整備計画	19	23		
1535	愛知県	知立市	安全安心な公園づくり(防災・安全)	23	27		
1536	愛知県	知立市	活力あふれる交流と賑わいのあるまちづくり	23	27		
1537	愛知県	知立市	誰もが快適・便利に移動でき、安全・安心に暮らせるまちづくり	23	27		
1538	愛知県	知立市	知立市における循環のみの実現	23	27		
1539	愛知県	知立市	人々が安心して集い、地域の歴史・文化を感じながら楽しい時間を過ごせる地域づくり	25	29		
1540	愛知県	尾張旭市	都市再生整備計画健康都市中央地区	22	26		
1541	愛知県	尾張旭市	尾張旭市における劣化した幹線道路の修繕による安全で快適な生活道路の整備	23	27	○	
1542	愛知県	尾張旭市	快適な生活を支えるまちづくりの推進	23	27	○	
1543	愛知県	高浜市	吉浜地区都市再生整備計画	20	24		
1544	愛知県	高浜市	下水道未普及地域の普及促進	23	26		
1545	愛知県	高浜市	沿岸都市における減災まちづくり	24	26		
1546	愛知県	岩倉市	岩倉市における下水道の安全安心基盤整備	23	25		
1547	愛知県	岩倉市	安全で魅力ある都市公園づくり(防災・安全)	23	26	○	
1548	愛知県	岩倉市	住んでい〜わといわれる快適な道路の整備	24	28	○	
1549	愛知県	岩倉市	住んでい〜わといわれる快適な道路の整備(防災・安全)	24	28	○	
1550	愛知県	岩倉市	岩倉市における下水道の安全安心基盤整備(防災・安全)	25	26		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
1551	愛知県	豊明市	誰もが安全で安心に利用できる都市公園の整備	24	26	○	○
1552	愛知県	豊明市	コミュニティーを充実させ、地域が安心して暮らせる災害に強いまちをつくる	24	28		
1553	愛知県	豊明市	安心都市豊明市の下水道	25	25	○	○
1554	愛知県	豊明市	安心都市豊明市の下水道	26	30	○	○
1555	愛知県	日進市	蟹甲・米野木地区都市再生整備計画	18	22		
1556	愛知県	日進市	いつまでも暮らしやすいみどりの住環境都市(防災・安全)	22	26		
1557	愛知県	日進市	いつまでも暮らしやすいみどりの住環境都市(水の安全・安心)	22	26		
1558	愛知県	日進市	いつまでも暮らしやすいみどりの住環境都市	23	27		
1559	愛知県	日進市	日進市における震災に備えた処理場ネットワーク化事業	24	24		
1560	愛知県	田原市	赤羽根地区都市再生整備計画	18	22		
1561	愛知県	田原市	総合的な水質改善の推進	22	26		○
1562	愛知県	田原市	潤いのある安全で円滑な三河田原地区整備	23	26		
1563	愛知県	田原市	水と緑にかこまれたスポーツ・レクリエーション拠点の整備	23	27		
1564	愛知県	田原市	浦片地区都市再生整備計画	24	28		
1565	愛知県	田原市	災害に強いまちづくり	24	28		
1566	愛知県	田原市	安心・安全な公共下水道事業計画の推進(防災・安全)	26	30	○	○
1567	愛知県	田原市	田原市における公共下水道事業計画の推進	26	30	○	○
1568	愛知県	愛西市	勝幡駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1569	愛知県	愛西市	愛西市における循環のみちの実現	23	27	○	○
1570	愛知県	愛西市	海抜ゼロメートル地帯の災害に強いまちづくり	24	27		
1571	愛知県	清須市	安全・安心・快適な都市公園の整備	23	27	○	
1572	愛知県	清須市	安全で安心な下水道雨水整備計画	23	27		
1573	愛知県	清須市	快適で安全な下水道汚水整備計画	23	27		
1574	愛知県	清須市	春日西部地区の公共施設の整備による快適な生活環境の向上	24	28		
1575	愛知県	清須市	新清洲駅周辺におけるにぎわい交流拠点づくり	26	30	○	
1576	愛知県	北名古屋市	北名古屋市における水質保全を目的とした環境改善の実現及び水害に強い都市を作るための浸水対策の推進	23	27		
1577	愛知県	北名古屋市	水害に強い都市を作るための浸水対策の推進(防災・安全)	25	27		
1578	愛知県	北名古屋市	市民が安心して暮らせる安全なまちづくり	26	28		
1579	愛知県	弥富市	安心・安全な暮らしのための広場や地域交流の場、多様な憩いの場の整備	22	23	○	○
1580	愛知県	弥富市	弥富市における総合的な下水道の普及促進	23	27		
1581	愛知県	弥富市	海抜ゼロメートル地帯における地震・津波に強いまちづくり	26	30		
1582	愛知県	みよし市	都市公園等統合補助事業計画	20	24		
1583	愛知県	みよし市	安全で安心して住み続けることが出来る地域生活道路の整備	23	25	○	
1584	愛知県	みよし市	みよし市全域の下水道化の推進	23	27		
1585	愛知県	みよし市	交流の拠点となる都市公園の整備	25	29		
1586	愛知県	みよし市	みよし市なかよし中央地区	25	29		
1587	愛知県	みよし市	災害に強い安全で安心して住めるまちづくり	26	28		
1588	愛知県	みよし市	みよし市における浸水対策の推進(防災・安全)	26	30		
1589	愛知県	あま市	甚目寺駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1590	愛知県	あま市	木田駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1591	愛知県	あま市	一生涯、住み続けたいまち“あま”の実現	23	25		
1592	愛知県	あま市	安全・安心で快適な都市公園の整備(防災・安全)	26	28	○	
1593	愛知県	あま市	一生涯、住み続けたいまち“あま”の実現	26	30		
1594	愛知県	長久手市	長久手市都市公園等統合補助事業計画	20	25		
1595	愛知県	長久手市	長久手住環境快適化計画	22	25		○
1596	愛知県	長久手市	リノモとともにまちが賑わい質の高い生活環境が整った暮らしやすく住み続けたいまちづくり	24	28		
1597	愛知県	長久手市	リノモとともにまちが賑わい質の高い生活環境が整った暮らしやすく住み続けたいまちづくり(防災・安全)	25	25	○	
1598	愛知県	長久手市	長久手住環境快適化計画	26	30		
1599	愛知県	東郷町	東郷町における下水道未整備区域の整備促進	23	25		
1600	愛知県	東郷町	下水道整備による住みよいまちの実現	26	30		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないかったもの	計画を公表していないかったもの
				開始年度	終了年度		
1601	愛知県	豊山町	豊山町における下水道未普及解消の推進	22	26		
1602	愛知県	豊山町	豊山町における浸水対策の推進	25	26		
1603	愛知県	大口町	大口町における水環境改善の推進	22	25		
1604	愛知県	大口町	地域防災拠点からひろがる防災まちづくり	24	28		
1605	愛知県	扶桑町	扶桑町における水環境改善の推進	23	27		○
1606	愛知県	大治町	大治町公共下水道事業計画	23	25		
1607	愛知県	大治町	大治町公共下水道事業計画	26	28		
1608	愛知県	大治町	大規模災害に強い安全安心なまちづくり	26	28		
1609	愛知県	蟹江町	今駅北地区都市再生整備計画	18	22		
1610	愛知県	蟹江町	蟹江町の市街化区域における下水道普及促進	22	26		
1611	愛知県	飛島村	海抜ゼロメートル地帯の災害に強いまちづくり	25	29		
1612	愛知県	阿久比町	阿久比町における公共下水道整備の促進	24	26		○
1613	愛知県	阿久比町	自然災害に強い安全・安心して暮らせるまちづくり	26	28		
1614	愛知県	東浦町	緒川地区都市再生整備計画	18	22		
1615	愛知県	東浦町	東浦南部地区都市再生整備計画	20	24		
1616	愛知県	東浦町	流域一体となった総合的な浸水対策及び未普及解消の推進	22	26		
1617	愛知県	東浦町	防災機能を有する公園整備と安全安心な公園づくり(防災・安全)	23	27	○	○
1618	愛知県	東浦町	東浦町における浸水対策の推進	25	29		
1619	愛知県	東浦町	安全で災害に強いまちづくり	26	28		
1620	愛知県	南知多町	沿岸部・離島の津波対策に重点をおいた最大クラスの地震・津波に備える減災まちづくり	24	28		
1621	愛知県	美浜町	安全・安心で魅力的な都市公園づくり	24	26	○	
1622	愛知県	美浜町	美浜町コストキャップ型下水道の推進	26	26		
1623	愛知県	武豊町	災害に強い、安全・安心なまちづくり	23	27	○	○
1624	愛知県	武豊町	武豊町における安全・安心、快適な暮らしの実現	23	27		○
1625	愛知県	武豊町	大規模自然災害に対する防災体制を強化し、災害に強い安全なまちづくり	24	27		
1626	愛知県	武豊町	まちの玄関口としての駅周辺の利便性向上と安全に安心して暮らせるまちづくり	25	29		
1627	愛知県	幸田町	幸田駅前の顔となる中心市街地における利便性の向上、にぎわいの再生、安全で安心なまちづくりの実現	22	26		
1628	愛知県	幸田町	コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地のにぎわいの再生・創出と安全安心なまちづくりを実現する。	22	26		
1629	愛知県	幸田町	コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地のにぎわいの再生・創出と安全安心なまちづくりを実現する。(防災・安全)	22	26		
1630	愛知県	幸田町	幸田町における循環のみの実現	23	24		
1631	愛知県	幸田町	幸田町における循環のみの実現	25	29		
1632	愛知県	名古屋港管理組合	名古屋港における総合的な高潮対策の推進	22	26		
1633	愛知県	名古屋港管理組合	名古屋港における総合的な高潮対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1634	大阪府	大阪府、33市、9町、1村、1一部事務組合、1協議会	大阪府地域住宅整備計画(防災・安全)	23	27		
1635	大阪府	大阪府、33市、9町、1村、1一部事務組合、1協議会	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府地域」)	23	27		
1636	大阪府	大阪府、31市、9町、1村、1協議会	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府地域」)	20	22		
1637	大阪府	大阪府、31市、9町、1村	まちづくりと地域の安全・安心を支えるまちづくり	21	25		
1638	大阪府	大阪府、31市、9町、1村	まちづくりと地域の安全・安心を支えるまちづくり(防災・安全)	21	25		
1639	大阪府	大阪府、26市、8町	まちづくりと地域の安全・安心を支えるまちづくり(防災・安全)	26	30		
1640	大阪府	大阪府、14市、3町、1村	まちづくりと地域の安全・安心を支えるまちづくり	26	30		
1641	大阪府	大阪府、8市	大阪府宅地耐震化推進事業(防災・安全)	24	28		
1642	大阪府	大阪府、6市	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進(防災・安全)	22	26		
1643	大阪府	大阪府、4市	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進(防災・安全)緊急対策	25	26		
1644	大阪府	大阪府、3市	大阪府内における安心・安全で快適に暮らせる駅前市街地の整備と賑わい創出のまちづくり	23	27		
1645	大阪府	大阪府、3市	まちづくりと地域の安全・安心を支えるまちづくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1646	大阪府	大阪府、1市	操車場跡地から新たな都市拠点への再生とまちの利便性向上と安心・安全な歩行者空間の創出	22	26		
1647	大阪府	大阪府、1市	鉄道高架による渋滞解消及び地域緊急交通路の整備強化	24	28		
1648	大阪府	大阪府、1市	岸和田市丘陵地区における周辺環境を活かした新たな地域拠点の形成	25	29		
1649	大阪府	大阪府、1市	南海トラフ地震・大型台風をはじめとした総合的な津波・高潮・老朽化対策の推進(防災・安全)	26	30		
1650	大阪府	松原市ほか1市	松原市及び羽曳野市恵我之荘地区の安全で安心・健康で活気に満ちた街づくり	23	27		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
1651	大阪府	枚方市、1一部事務組合	枚方宿歴史的景観保全地区周辺における歴史的景観保全と住環境整備	23	27		
1652	大阪府	大阪府	大阪市中心部(水都大阪再生)地域	21	25		
1653	大阪府	大阪府	大阪都市再生環状道路の整備と安全快適な道づくり	21	25		
1654	大阪府	大阪府	名神・新名神をはじめとする国幹道と府内幹線道路を結ぶ交通機能ネットワークの形成	21	25		
1655	大阪府	大阪府	豊かな自然環境を活かした、誰もがいきいきと暮らせるまちづくり(箕面森町)	21	25		
1656	大阪府	大阪府	連続立体交差事業による踏切事故・渋滞及び地域分断の解消	21	25		
1657	大阪府	大阪府	大阪府域における総合的な津波・高潮対策及び老朽化対策の推進	22	26		
1658	大阪府	大阪府	既存施設の機能確保ならびに自然環境の再生・創出による港機能の維持	22	26		
1659	大阪府	大阪府	大阪府流域下水道防災・減災のまちづくり計画(復興基本方針関連(全国防災))	23	26		
1660	大阪府	大阪府	大阪府内の河川施設の耐震対策・津波対策等の推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
1661	大阪府	大阪府	大阪府流域下水道事業	23	27		
1662	大阪府	大阪府	大阪府流域下水道事業(防災・安全)	23	27		
1663	大阪府	大阪府	みどりがあふれる、安全・安心な府営公園等の大規模緑地整備	23	27		
1664	大阪府	大阪府	京奈和自動車道と府県間道路とのネットワーク形成による関西広域連携機能強化	24	25		
1665	大阪府	大阪府	安全・安心な府営公園等の大規模緑地整備(防災・安全)	24	27		
1666	大阪府	大阪府	既存施設の機能確保	24	28		
1667	大阪府	大阪府	京奈和自動車道と府県間道路とのネットワーク形成による関西広域連携機能強化(防災・安全)	24	28		
1668	大阪府	大阪府	大阪府内河川の親水空間整備・水環境改善の推進	25	26		
1669	大阪府	大阪府	なんば天王寺エリア総合交通戦略	25	29		○
1670	大阪府	大阪府	豊かな自然環境を活かした、誰もがいきいきと暮らせるまちづくり第Ⅱ期(箕面森町)	26	28		
1671	大阪府	大阪府	大阪都市再生環状道路の整備と安全快適な道づくり	26	30		
1672	大阪府	大阪府	京奈和自動車道のICアクセス向上によるネットワーク形成及び関西広域連携機能強化	26	30		
1673	大阪府	大阪府	名神・新名神をはじめとする国幹道と府内幹線道路を結ぶ交通機能ネットワークの形成	26	30		
1674	大阪府	大阪府	連続立体交差事業による踏切事故・渋滞及び地域分断の解消	26	30		
1675	大阪府	大阪市	御堂筋周辺地区都市再生整備計画	19	23		
1676	大阪府	大阪市	安全で安心な市民生活に資する道路構造物等の適切な維持管理(防災・安全)	21	25		○
1677	大阪府	大阪市	安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進(防災・安全)	21	25		○
1678	大阪府	大阪市	安全で快適な市民生活並びに活力強化に資する都市基盤整備の推進	21	25		
1679	大阪府	大阪市	安全で快適なまちなみの形成	21	25		
1680	大阪府	大阪市	都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(ICアクセス道路等の整備)	21	25		○
1681	大阪府	大阪市	都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(連続立体交差事業)	21	25		○
1682	大阪府	大阪市	大阪市における治水対策の推進	22	22		○
1683	大阪府	大阪市	大阪市地域住宅計画	22	23		
1684	大阪府	大阪市	大阪港における海岸施設の整備・改修による安全、安心の向上	22	25		
1685	大阪府	大阪市	淡路周辺地区都市再生整備計画	22	26		
1686	大阪府	大阪市	安全・安心で快適な公園づくり	22	26		
1687	大阪府	大阪市	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり	22	26		
1688	大阪府	大阪市	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(地域活性化)	22	26		
1689	大阪府	大阪市	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)	22	26		
1690	大阪府	大阪市	災害に強いまちづくり	22	26		
1691	大阪府	大阪市	咲洲コスモスクエア地区都市再生整備計画	22	26		
1692	大阪府	大阪市	大阪市地域住宅等整備計画	22	27		
1693	大阪府	大阪市	大阪市地域住宅等整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	23	26		○
1694	大阪府	大阪市	大阪市下水道・河川総合整備計画	23	27		
1695	大阪府	大阪市	大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)	23	27		
1696	大阪府	大阪市	大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全交付金)	23	27		
1697	大阪府	大阪市	市街地再開発によるまちの活性化	23	27		
1698	大阪府	大阪市	安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進(復興基本方針関連(全国防災))	24	27		○
1699	大阪府	大阪市	城東区蒲生地区都市再生整備計画	24	27		
1700	大阪府	大阪市	大阪市共同溝整備・改修計画	24	28		○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
1701	大阪府	大阪市	大阪市共同溝整備・改修計画(防災・安全)	24	28		
1702	大阪府	大阪市	安全・安心で快適な公園づくり(防災・安全)	25	26		
1703	大阪府	大阪市	大阪市下水道・河川重点整備計画	26	28		
1704	大阪府	大阪市	安全で安心な市民生活に資する道路構造物等の適切な維持管理(防災・安全)	26	30		
1705	大阪府	大阪市	安全で安心な市民生活に資する都市基盤整備の推進(防災・安全)	26	30		
1706	大阪府	大阪市	安全で快適な市民生活並びに活力強化に資する都市基盤整備の推進	26	30		
1707	大阪府	大阪市	安全で快適なまちなみの形成	26	30		
1708	大阪府	大阪市	大阪市河川環境重点整備計画	26	30		
1709	大阪府	大阪市	大阪市下水道・河川重点整備計画(防災・安全)	26	30		
1710	大阪府	大阪市	都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(ICアクセス道路等の整備)	26	30		
1711	大阪府	大阪市	都市の経済成長に資する都市基盤整備の推進(連続立体交差事業)	26	30		
1712	大阪府	堺市	都市再生整備計画堺鳳駅南地区	18	22		
1713	大阪府	堺市	堺市地域住宅計画	20	22		
1714	大阪府	堺市	親水アムニティロードの整備による地域振興計画	20	22		○
1715	大阪府	堺市	安全・安心なまちづくりを支える道路等の整備と保全の推進	21	25		
1716	大阪府	堺市	交通ネットワークの形成による環境に配慮した都市基盤の整備	21	25		
1717	大阪府	堺市	交通ネットワークの形成による環境に配慮した都市基盤の整備(防災・安全)	21	25		
1718	大阪府	堺市	堺市における快適な生活環境の整備	22	26		
1719	大阪府	堺市	安全・安心・快適なまちづくりを支える道路等の整備と保全の推進	23	27		○
1720	大阪府	堺市	堺市公共下水道事業計画	23	27		
1721	大阪府	堺市	堺市公共下水道事業計画(防災・安全)	23	27		
1722	大阪府	堺市	堺市地域住宅等整備計画	23	27		
1723	大阪府	堺市	堺市における災害に強い快適な生活環境の整備	24	26		
1724	大阪府	堺市	堺市における災害に強い快適な生活環境の整備(防災・安全)	24	26		
1725	大阪府	堺市	災害に強く安全・安心な道路ネットワークを形成する橋梁耐震強化並びに長寿命化修繕事業計画	24	27		
1726	大阪府	堺市	大規模な地震災害に備えた安全なまちづくりの推進	24	28		
1727	大阪府	堺市	歴史・文化資源を活用した都市魅力の創造	24	28		
1728	大阪府	堺市	堺市地域住宅等整備計画(防災・安全)	25	27		
1729	大阪府	堺市	安全で快適な道路空間の創出と保全の推進	25	29		
1730	大阪府	堺市	大阪都市再生環状道路の整備と安全安心な道づくり	25	29		
1731	大阪府	堺市	連続立体交差事業による都市交通の円滑化及び安全安心で魅力あるまちづくり	25	29		
1732	大阪府	堺市	堺市における災害に強い安全なまちづくり	26	30		
1733	大阪府	堺市	道路交通ネットワークの形成による都市防災機能の強化(防災・安全)	26	30		
1734	大阪府	岸和田市	岸和田市地域住宅計画	20	24		
1735	大阪府	岸和田市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「岸和田市地域」)	20	24		
1736	大阪府	岸和田市	東岸和田駅東地区都市再生整備計画	22	24		
1737	大阪府	岸和田市	岸和田城周辺地区都市再生整備計画	22	25		
1738	大阪府	岸和田市	岸和田市公共下水道の総合的な推進(防災・安全)	22	26		
1739	大阪府	岸和田市	岸和田市公共下水道の総合的な普及の推進	22	26		
1740	大阪府	岸和田市	岸和田中部・久米田地区都市再生整備計画	23	26		
1741	大阪府	岸和田市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「岸和田市地域」)	25	29		
1742	大阪府	岸和田市	岸和田駅東地区都市再生整備計画	26	28		○
1743	大阪府	岸和田市	岸和田市の防災まちづくり促進(防災・安全)	26	28		
1744	大阪府	豊中市	豊中駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1745	大阪府	豊中市	豊中市地域住宅計画	18	22		
1746	大阪府	豊中市	レベルアップ下水道、安心・生活下水道整備計画	22	24		
1747	大阪府	豊中市	豊中市における安全・安心で快適な公園・緑地によるまちづくり(防災・安全)	22	25		
1748	大阪府	豊中市	地域防災力の強化(防災・安全)	22	26		
1749	大阪府	豊中市	豊中市安全で安心できるすまいづくり、まちづくり	23	27		
1750	大阪府	豊中市	豊中市安全で安心できるすまいづくり、まちづくり(防災・安全)	23	27		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
1751	大阪府	豊中市	豊中市レベルアップ下水道・安心生活下水道整備計画(防災・安全)	25	27		
1752	大阪府	豊中市	豊中市における安全で安心な公園・緑地づくり	26	30		
1753	大阪府	池田市	池田市水の安全・安心基盤整備	22	26		
1754	大阪府	池田市	池田市水の安全・安心基盤整備(防災・安全)	22	26		
1755	大阪府	池田市	多様なニーズに対応する公園整備による災害に強く安全・安心なまちづくり(防災・安全)	22	26		○
1756	大阪府	池田市	多様なニーズに対応する公園づくり	22	26		○
1757	大阪府	池田市	池田市社会資本総合整備計画(地域住宅計画「大阪府池田市地域」)	23	27		
1758	大阪府	吹田市	JR吹田駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
1759	大阪府	吹田市	吹田市社会資本総合整備計画(吹田市地域住宅計画)	19	22		
1760	大阪府	吹田市	東部拠点地区都市再生整備計画	21	25		
1761	大阪府	吹田市	南千里駅周辺地区都市再生整備計画	21	25		
1762	大阪府	吹田市	吹田市内における都市公園等の安全・安心対策の推進(防災・安全)	22	26		
1763	大阪府	吹田市	吹田市における安心・安全な下水道整備(防災・安全)	22	26		
1764	大阪府	吹田市	吹田市における循環のみの実現	22	26		
1765	大阪府	吹田市	千里山駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
1766	大阪府	吹田市	吹田市社会資本総合整備計画(吹田市地域住宅計画)	23	27		
1767	大阪府	吹田市	吹田市千里山地区において都市再生機構の建替と都市基盤施設を総合的・一体的に整備	23	27		
1768	大阪府	吹田市	「医療機関をコア施設とする産学官民が連携する医療イノベーション拠点」の創出を目指したまちづくり	26	30		
1769	大阪府	泉大津市	泉大津市下水道普及率向上整備計画	22	26		
1770	大阪府	泉大津市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「泉大津市地域」)	24	28		
1771	大阪府	泉大津市	地域住宅計画「泉大津市地域」(防災・安全)	25	27		
1772	大阪府	高槻市	高槻市地域住宅計画	18	23		
1773	大阪府	高槻市	都市再生整備計画高槻駅周辺地区	19	23		
1774	大阪府	高槻市	萩之庄・梶原地区都市再生整備計画事業	20	24		
1775	大阪府	高槻市	高槻市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画	21	25		
1776	大阪府	高槻市	高槻市における名神・新名神をはじめとする国幹道と市内主要道路を結ぶ交通機能ネットワークの形成と、生活道路の交通環境の向上による地域活性化の推進	21	25		
1777	大阪府	高槻市	高槻市「安全で安心できるまちづくり」	22	26		
1778	大阪府	高槻市	高槻市「安全で安心できるまちづくり」(防災・安全)	22	26		
1779	大阪府	高槻市	高槻市における安全・安心なまちづくりの推進	22	26		
1780	大阪府	高槻市	安全・安心で魅力とにぎわいあふれる集約型まちづくり	23	26		
1781	大阪府	高槻市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「高槻市地域」)	24	28		
1782	大阪府	高槻市	高槻駅周辺地区(2期)都市再生整備計画	24	28		
1783	大阪府	高槻市	高槻市における道路施設の保全と防災対策	25	29		
1784	大阪府	高槻市	高槻市における安全で安心な公園・緑地づくり	26	30		
1785	大阪府	高槻市	高槻市における名神・新名神をはじめとする国幹道と市内主要道路を結ぶ交通機能ネットワークの形成と、生活道路の交通環境の向上による地域活性化の推進(2期)	26	30		
1786	大阪府	貝塚市	貝塚市地域住宅計画	21	24		
1787	大阪府	貝塚市	貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり	22	26		
1788	大阪府	貝塚市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「貝塚市地域」)(復興基本方針関連(全国防災))	24	27		
1789	大阪府	貝塚市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「貝塚市地域」)(防災・安全)	24	27		
1790	大阪府	貝塚市	貝塚市生活環境の改善と災害に強いまちづくり(防災・安全)	26	26		
1791	大阪府	守口市	守口市地域住宅計画	22	22		
1792	大阪府	守口市	守口市公共下水道事業	22	26		
1793	大阪府	守口市	守口市公共下水道事業(防災・安全)	22	26		○
1794	大阪府	守口市	守口市緑と花のあふれるまちづくり	23	24		
1795	大阪府	守口市	守口市緑と花のあふれる安全なまちづくり(防災・安全)	23	25		
1796	大阪府	守口市	守口市における安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備	23	27		
1797	大阪府	守口市	守口市における災害に強い住まいとまちづくり(防災・安全)	23	27		
1798	大阪府	守口市	守口市公園の再生から広がる安全なまちづくり	26	30		○
1799	大阪府	枚方市	長尾・藤阪地区都市再生整備計画	19	23		
1800	大阪府	枚方市	枚方南地区都市再生整備計画	19	23		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
1801	大阪府	枚方市	枚方市都市公園等統合事業計画書	20	24		○
1802	大阪府	枚方市	枚方中部地区都市再生整備計画	20	24		
1803	大阪府	枚方市	安心・安全・快適な移動空間ネットワーク等の構築	21	25		
1804	大阪府	枚方市	安心・安全・快適な移動空間ネットワーク等の構築(防災・安全)	21	25		
1805	大阪府	枚方市	枚方市安全・安心下水道整備計画(防災・安全)	22	26		
1806	大阪府	枚方市	枚方市下水道整備計画	22	26		
1807	大阪府	枚方市	長尾地区都市再生整備計画	24	26		
1808	大阪府	枚方市	枚方市における安全・安心・快適なまちづくり(防災・安全)	24	28		
1809	大阪府	枚方市	枚方市における快適な公園・緑地空間の創出	25	28		
1810	大阪府	枚方市	高速道路I.C.等へのアクセス強化のための市道整備	26	30		
1811	大阪府	枚方市	市民の命と暮らしを守るための道路整備・維持管理等による事前防災・減災対策(防災・安全)	26	30		
1812	大阪府	枚方市	市民の命と暮らしを守る道路構造物の老朽化対策(防災・安全)	26	30		
1813	大阪府	茨木市	真砂・玉島台地区都市再生整備計画	20	24		
1814	大阪府	茨木市	茨木市における総合的な下水道整備の推進	22	26		
1815	大阪府	茨木市	茨木市における総合的な下水道整備の推進(防災・安全)	22	26		
1816	大阪府	茨木市	JR茨木駅南地区における大規模工場跡地の土地利用転換を契機とした、都市基盤施設の整備と交流・学習拠点の創出	23	27		
1817	大阪府	茨木市	千提寺地区都市再生整備計画	23	27		
1818	大阪府	茨木市	茨木市総合交通戦略	24	28		
1819	大阪府	茨木市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「茨木市地域」)(防災・安全)	26	28		○
1820	大阪府	八尾市	八尾市社会資本総合整備計画(地域住宅計画)	18	22		
1821	大阪府	八尾市	JR八尾駅周辺地区都市再生整備計画	20	24		
1822	大阪府	八尾市	八尾市公共下水道整備事業	22	26		
1823	大阪府	八尾市	八尾市公共下水道整備事業(防災・安全)	22	26		
1824	大阪府	八尾市	安全で安心なまちづくり～地域コミュニティの再生～	23	27		
1825	大阪府	八尾市	八尾市社会資本総合整備計画(地域住宅支援分野)	23	27		
1826	大阪府	八尾市	安全で安心なまちづくり～地域コミュニティの再生～(防災・安全)	24	25		○
1827	大阪府	八尾市	八尾市社会資本総合整備計画(地域住宅支援分野)(復興基本方針関連(全国防災))	24	26		
1828	大阪府	八尾市	八尾市社会資本総合整備計画(地域住宅支援分野)(防災・安全)	24	27		
1829	大阪府	八尾市	JR八尾駅周辺地区(2期)都市再生整備計画	25	27		
1830	大阪府	八尾市	都市公園の長寿命化による安全安心なまちづくり(防災・安全)	26	30		○
1831	大阪府	泉佐野市	泉佐野市地域地域住宅計画	18	22		
1832	大阪府	泉佐野市	泉佐野市下水道整備計画	22	26		
1833	大阪府	泉佐野市	泉佐野市下水道整備計画(防災・安全)	22	26		
1834	大阪府	富田林市	富田林市地域住宅計画	18	22		
1835	大阪府	富田林市	富田林駅南地区	22	26		
1836	大阪府	富田林市	富田林市における汚水処理対策の推進	22	26		
1837	大阪府	富田林市	富田林市における安全・安心・潤いのある住宅環境等の整備	23	27		
1838	大阪府	寝屋川市	寝屋川市地域住宅計画	20	22		
1839	大阪府	寝屋川市	都市再生整備計画寝屋川市駅東地区	20	24		
1840	大阪府	寝屋川市	寝屋川市公共下水道の整備	22	25		○
1841	大阪府	寝屋川市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「寝屋川市地域」)	23	25		
1842	大阪府	寝屋川市	住宅市街地整備計画	23	26		
1843	大阪府	寝屋川市	寝屋川市公共下水道の整備(防災・安全)	25	29		
1844	大阪府	寝屋川市	寝屋川市東部地区都市再生整備計画	25	29		
1845	大阪府	寝屋川市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「寝屋川市地域」)	26	30		
1846	大阪府	河内長野市	三日月町駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
1847	大阪府	河内長野市	河内長野駅南地区都市再生整備計画	22	25		
1848	大阪府	河内長野市	河内長野市下水道における安全・安心な都市生活の確保(防災・安全)	22	26		
1849	大阪府	河内長野市	河内長野市における循環のみちの実現	22	26		
1850	大阪府	河内長野市	高向地区都市再生整備計画	24	27		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
1851	大阪府	河内長野市	小山田・下里地区都市再生整備計画	26	28		
1852	大阪府	松原市	地域住宅計画「松原市地域」	18	22		
1853	大阪府	松原市	河内松原駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
1854	大阪府	松原市	天美地区都市再生整備計画	22	26		
1855	大阪府	松原市	松原市公共下水道事業	22	26		
1856	大阪府	松原市	松原市における安全で安心な「緑豊かなまちづくり」	23	25		○
1857	大阪府	松原市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「松原市地域」)	23	27		
1858	大阪府	松原市	総合的防災体制の強化(防災・安全)	26	28		
1859	大阪府	松原市	松原市西部雨水幹線整備事業(防災・安全)	26	28		
1860	大阪府	松原市	松原市における、緑あふれる安心・安全で快適なまちづくり(防災・安全)	26	28		
1861	大阪府	大東市	大東市における災害に強いまちづくり	22	24		○
1862	大阪府	大東市	大東市における災害に強いまちづくり(防災・安全)	22	26		
1863	大阪府	大東市	大東市における水循環型社会の創出	22	26		
1864	大阪府	大東市	野崎南・寺川地区都市再生整備計画	22	26		
1865	大阪府	大東市	地域資源を活かした新たな拠点整備によるにぎわいとふれあいのあるまちづくり	24	28		
1866	大阪府	和泉市	和泉市地域住宅計画	18	22		
1867	大阪府	和泉市	和泉市における安心で快適な生活環境づくり	22	26		
1868	大阪府	和泉市	和泉市におけるみどり豊かで安全、快適な公園・緑地環境づくり	22	26		
1869	大阪府	和泉市	JR和泉府中駅周辺地区	23	25		
1870	大阪府	和泉市	和泉市社会資本総合整備計画	23	25		
1871	大阪府	和泉市	和泉市北部地区都市再生整備計画	24	27		○
1872	大阪府	和泉市	JR和泉府中駅周辺地区(2期)都市再生整備計画	25	27		
1873	大阪府	和泉市	和泉市社会資本総合整備計画	26	30		
1874	大阪府	和泉市	和泉市社会資本総合整備計画(防災・安全)	26	30		
1875	大阪府	箕面市	地域住宅計画「箕面市地域」	22	22		
1876	大阪府	箕面市	箕面市止々呂美地区都市再生整備計画	22	24		
1877	大阪府	箕面市	効率的な施設改築と都市浸水被害軽減の推進(通常)	22	25		○
1878	大阪府	箕面市	箕面市下水道地震対策緊急整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	23	23		○
1879	大阪府	箕面市	彩都地区における個性ある公園の整備	23	25		○
1880	大阪府	箕面市	箕面市南東部地区都市再生整備計画	23	25		
1881	大阪府	箕面市	彩都地区における個性的な公園のある、災害に強いまちづくり(防災・安全)	23	26		○
1882	大阪府	箕面市	効率的な施設改築の推進(防災・安全)	24	26		○
1883	大阪府	箕面市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「箕面市地域」)	24	28		○
1884	大阪府	箕面市	地域防災ステーション整備による地域力再生計画(防災・安全)	24	28		
1885	大阪府	箕面市	箕面市桜井駅前周辺地区都市再生整備計画	24	28		
1886	大阪府	箕面市	箕面市社会資本総合整備計画	24	28		
1887	大阪府	箕面市	箕面市船場・萱野中央地区都市再生整備計画	26	30		
1888	大阪府	柏原市	河内国分駅・JR高井田駅周辺地区	20	24		
1889	大阪府	柏原市	かしわら清流再生プロジェクト～あゆの帰って来たまち柏原～	23	27		
1890	大阪府	羽曳野市	羽曳野市地域住宅計画	19	23		
1891	大阪府	羽曳野市	羽曳野市流域関連公共下水道事業計画	22	26		
1892	大阪府	羽曳野市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「羽曳野市地域」)	24	26		
1893	大阪府	羽曳野市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「羽曳野市地域」)(全国防災)	24	26		
1894	大阪府	羽曳野市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「羽曳野市地域」)(防災・安全)	24	26		
1895	大阪府	門真市	快適に暮らせる生活基盤の整備	22	26		
1896	大阪府	門真市	快適に暮らせる生活基盤の整備(防災・安全)	22	26		
1897	大阪府	門真市	門真市北部地区における災害に強い住まいとまちづくり(防災・安全)	23	27		
1898	大阪府	門真市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「門真市地域」)(防災・安全)	26	27		○
1899	大阪府	摂津市	摂津市地域住宅計画	19	23		○
1900	大阪府	摂津市	南千里丘地区都市再生整備計画	19	23		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
1901	大阪府	摂津市	安全で快適な生活を生み出す下水道整備事業の推進	22	26		
1902	大阪府	摂津市	安全で快適な生活を生み出す下水道整備事業の推進(防災・安全)	22	26		
1903	大阪府	摂津市	摂津市社会資本総合整備計画	24	28		○
1904	大阪府	摂津市	摂津市北部におけるまちづくり	25	27		
1905	大阪府	高石市	地域住宅計画「高石市地域」	20	24		
1906	大阪府	高石市	高石市公共下水道整備計画	22	26		
1907	大阪府	高石市	高石市における健康で安全安心で災害に強い街づくり(防災・安全)	23	27		
1908	大阪府	高石市	避難地等の整備を主体とした防災まちづくり(防災・安全)	24	28		
1909	大阪府	高石市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「高石市地域」)	25	29		
1910	大阪府	高石市	高石市羽衣駅周辺地区都市再生整備計画	25	29		
1911	大阪府	高石市	高石市公共下水道長寿命化計画	26	26		
1912	大阪府	藤井寺市	土師ノ里・道明寺地区都市再生整備計画	20	24		
1913	大阪府	藤井寺市	藤井寺市における水環境整備事業	22	26		
1914	大阪府	東大阪市	駅結節機能の強化を図る街路事業	21	25		
1915	大阪府	東大阪市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「東大阪市地域」)	21	25		
1916	大阪府	東大阪市	東大阪市地域住宅計画	21	25		
1917	大阪府	東大阪市	東大阪市における下水道による安全・快適に暮らせるまちづくり	22	26		
1918	大阪府	東大阪市	東大阪市における下水道による安全・快適に暮らせるまちづくり(防災・安全)	22	26		
1919	大阪府	東大阪市	東大阪市のみどりの核となり、誰もが安全で安心して利用出来る都市公園の整備	23	27		
1920	大阪府	東大阪市	東大阪市のみどりの核となり、誰もが安全で安心して利用出来る都市公園の整備(防災・安全)	23	27		
1921	大阪府	東大阪市	東大阪市内における災害に強いまちづくり(防災・安全)	24	26		
1922	大阪府	東大阪市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「東大阪市地域」)(防災・安全)	25	25		
1923	大阪府	東大阪市	駅結節機能の強化を図る街路事業	26	30		○
1924	大阪府	東大阪市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「東大阪市地域」)	26	30		
1925	大阪府	東大阪市	社会資本総合整備計画「東大阪市地域」(防災・安全)	26	30		
1926	大阪府	泉南市	泉南市地域住宅計画	19	23		
1927	大阪府	泉南市	泉南市における循環のみちの実現	22	26		
1928	大阪府	泉南市	社会資本総合整備計画(地域住宅計画「泉南市地域」)	24	28		
1929	大阪府	四條畷市	鴻池処理区内の下水道整備計画及び長寿命化計画	22	26		
1930	大阪府	四條畷市	鴻池処理区内の下水道整備計画及び長寿命化計画(防災・安全)	22	26		
1931	大阪府	四條畷市	四條畷市域の安全・安心を向上させるまちづくり	26	30		○
1932	大阪府	交野市	交野市域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進	22	26		
1933	大阪府	交野市	交野市域の継続的な維持管理を行い災害に強いまちづくりの推進(防災・安全)	22	26		
1934	大阪府	大阪狭山市	大阪狭山市緑地環境整備事業	20	24		
1935	大阪府	大阪狭山市	大阪狭山市における循環の道の実現	22	24		
1936	大阪府	大阪狭山市	いつまでも快適な下水道大阪狭山市(防災・安全)	22	26		
1937	大阪府	大阪狭山市	大阪狭山市みどりの核となる公園づくり(防災・安全)	26	30		○
1938	大阪府	阪南市	都市再生整備計画(和泉島取駅周辺地区)	19	22		
1939	大阪府	阪南市	安定した暮らしを支える供給処理システムの充実	22	26		
1940	大阪府	阪南市	災害に強いまちづくり(防災・安全)	22	27		
1941	大阪府	阪南市	安定した暮らしを支える供給処理システムの充実(防災・安全)	25	26		
1942	大阪府	島本町	島本町安全で安心できるまちづくり	22	26		
1943	大阪府	島本町	島本町安全で安心できるまちづくり(防災・安全)	22	26		
1944	大阪府	島本町	島本町における災害に強いまちづくり(防災・安全)	24	26		
1945	大阪府	豊能町	豊能町高山地区都市再生整備計画	18	22		
1946	大阪府	豊能町	豊能町生活環境の改善、水環境の保全とその保持	23	27		
1947	大阪府	豊能町	豊能町水環境の安全・安心確保(防災・安全)	23	27		
1948	大阪府	能勢町	きれいな小川とくらしでまちを元気にする能勢町下水道	22	26		○
1949	大阪府	忠岡町	快適で利便性の高い生活・都市基盤の充実を図る下水道(防災・安全)	22	26		
1950	大阪府	忠岡町	忠岡町快適な生活、安全・安心確保の下水道推進	22	26		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
1951	大阪府	熊取町	熊取町地域住宅計画	20	24		
1952	大阪府	熊取町	利便性が高く安全で安心なまちづくり	22	26		
1953	大阪府	熊取町	熊取町における安全・安心な魅力あるまちづくり(防災・安全)	24	28		
1954	大阪府	田尻町	田尻町における安全な循環のみちの実現	22	26		
1955	大阪府	田尻町	田尻町における安全な循環のみちの実現(防災・安全)	22	26		
1956	大阪府	岬町	岬町の公共下水道整備計画	22	26		
1957	大阪府	岬町	岬町における安全・安心で良好な住環境の形成の促進	22	27		
1958	大阪府	河南町	河南町南部地域における下水道整備	22	26		
1959	大阪府	千早赤阪村	千早赤阪村流域関連公共下水道事業計画	22	26		
1960	大阪府	千早赤阪村	千早赤阪村流域関連公共下水道事業計画(防災・安全)	25	26		
1961	大阪府	泉北環境整備施設組合	泉北環境整備施設組合における水の安全・安心と良好な水環境の実現	22	25		
1962	大阪府	泉北環境整備施設組合	泉北環境整備施設組合における水の安全・安心と良好な水環境の実現(防災・安全)	22	25		
1963	広島県	広島県、14市、9町	広島県における安全・安心な居住環境の形成(地域住宅計画広島県内地域)	23	27		
1964	広島県	広島県、14市、9町	広島県における安全・安心な居住環境の形成(地域住宅計画広島県内地域)防災・安全	23	27		
1965	広島県	広島県、14市、7町、1一部事務組合	広島県における安全な市街地の形成	22	27		
1966	広島県	広島県、11市、9町	広島県における安全・安心な道づくり	25	29		
1967	広島県	広島県、9市、5町	道路構造物の的確な維持管理の推進	25	29		
1968	広島県	広島県、7市、7町	広島都市圏の中核拠点機能向上と周辺地域の魅力ある地域づくりの支援	21	25		
1969	広島県	広島県、7市、7町	広島都市圏の中核拠点機能向上と周辺地域の魅力ある地域づくりの支援(防災・安全)	21	25		
1970	広島県	広島県、9市、3町	広島都市圏及び備後都市圏の中核拠点機能向上と周辺地域の魅力ある地域づくりの支援	26	30		
1971	広島県	広島県、7市、1町	安全・安心な通学路の確保	25	29		
1972	広島県	広島県、6市、2町	備後・備北圏域の南北軸高速交通体系を活かした地域間交流・産業連携の強化	21	25		
1973	広島県	広島県、6市、2町	備後・備北圏域の南北軸高速交通体系を活かした地域間交流・産業連携の強化(防災・安全)	21	25		
1974	広島県	広島県、6市、1町	高速道路IC等へのアクセス向上による新たな経済成長	25	29		
1975	広島県	広島県、4市、1町	広島県建築物安全性向上計画「復興基本方針関連(全国防災)」	23	25		
1976	広島県	広島県、2市、1町	広島県の港湾施設における住民や観光客の利便性・安全性の向上(地域活性化)	22	26		○
1977	広島県	広島県、2市	広島県の港湾施設における住民や観光客の利便性・安全性の向上(防災・安全)	22	26		○
1978	広島県	広島県、2市	広島県地域における流域一体となった総合的な治水対策の推進	22	27		
1979	広島県	広島県、2市	広島県の下水道における地震対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	25		○
1980	広島県	広島県、2市	即効性のある道路施設の防災減災対策(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		○
1981	広島県	広島県、1市	広島県域における県土一体となった総合的な土砂災害防止対策の推進	22	26		○
1982	広島県	広島県、1町	広島県港湾海岸における高潮対策の推進	22	26		○
1983	広島県	広島県	広域防災拠点の機能向上と安全・安心を確保する公園整備の推進	22	26		○
1984	広島県	広島県	広島県における流域下水道事業の推進	22	26		○
1985	広島県	広島県	広島県における流域下水道事業の防災・安全対策の推進	22	26		○
1986	広島県	広島県	広島県港湾海岸における高潮対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	26		○
1987	広島県	広島県	尾道松江線沿線地域における観光ブランド方向上に向けた広域観光活性化計画	25	29		
1988	広島県	広島市	災害に強い道路整備	21	25		
1989	広島県	広島市	直轄国道バイパス及び指定都市高速道路へのアクセス向上に資する道路整備	21	25		
1990	広島県	広島市	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画	21	25		
1991	広島県	広島市	人にやさしい安全で安心な交通環境の整備	21	25		
1992	広島県	広島市	住宅宅地の供給促進のための住宅市街地及び基盤の整備	22	24		
1993	広島県	広島市	二葉の里地区のにぎわいの創出	22	25		
1994	広島県	広島市	「行きよい」都心づくりのための交通環境の整備・充実	22	26		
1995	広島県	広島市	安全で快適な都市環境の形成と防災性の向上を図る市街地整備	22	26		
1996	広島県	広島市	安全で快適な都市環境の形成と防災性の向上を図る市街地整備(防災・安全)	22	26		
1997	広島県	広島市	京橋地区における良質な住宅ストックの形成と市街地環境の整備改善	22	26		
1998	広島県	広島市	都心の活性化と回遊性の向上	22	26		
1999	広島県	広島市	まちづくりを支援する骨格道路等整備	22	26		
2000	広島県	広島市	災害に強い下水道事業(復興基本方針関連(全国防災))	23	23		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
2001	広島県	広島市	災害に強い道路整備(復興基本方針関連(全国防災))	23	24		
2002	広島県	広島市	安全・安心な都市公園整備の推進(防災・安全)	23	26		
2003	広島県	広島市	水と緑が輝く安全で快適なまちづくりの推進	23	26		
2004	広島県	広島市	「行きよい」都心づくりのための交通環境の整備・充実(活力創出基盤)	23	27		
2005	広島県	広島市	安全で安心な都市生活をささえる下水道事業	23	27		
2006	広島県	広島市	市民、都市、そして環境を守る下水道事業	23	27		
2007	広島県	広島市	都市基盤となる骨格道路等整備	23	27		
2008	広島県	広島市	広島駅南口地区の再生とにぎわいの創出	23	28		
2009	広島県	広島市	住宅地地の供給促進のための住宅市街地及び基盤の整備(Ⅱ期)	25	26		
2010	広島県	広島市	平和記念公園内における良質な既存ストック形成	25	27		
2011	広島県	広島市	安全・安心なまちづくりを推進する道路等の整備	25	29		
2012	広島県	広島市	災害に強く安全・安心に暮らせる道路環境の整備	25	29		
2013	広島県	広島市	地域づくりを推進する道路等の整備	25	29		
2014	広島県	広島市	生活避難場所への防災備蓄倉庫の整備(防災・安全)	26	29		
2015	広島県	広島市	直轄国道バイパス及び指定都市高速道路等へのアクセス向上に資する道路整備(Ⅱ期)	26	30		
2016	広島県	広島市	ひろしま西風新都地区都市再生整備計画	26	30		
2017	広島県	呉市	安浦地区都市再生整備計画	18	22		
2018	広島県	呉市	呉市都市公園等統合補助事業	20	24		
2019	広島県	呉市	広西地区都市再生整備計画	21	25		
2020	広島県	呉市	呉港の高潮対策による住民の安全確保	22	23		○
2021	広島県	呉市	呉市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	22	25		
2022	広島県	呉市	呉市公共下水道	22	26		
2023	広島県	呉市	呉市公共下水道(防災・安全)	22	26		
2024	広島県	呉市	呉市所管のみなと整備による利便性・安全性の向上(地域活性化)	22	26		○
2025	広島県	呉市	呉市所管のみなと整備による利便性・安全性の向上(防災・安全)	22	26		○
2026	広島県	呉市	呉中央地区都市再生整備計画	24	28		
2027	広島県	竹原市	新開地区都市再生整備計画事業	21	25		
2028	広島県	竹原市	竹原市公共下水道	22	26		○
2029	広島県	竹原市	竹原市公共下水道(防災・安全)	22	26		○
2030	広島県	竹原市	安全で安心できる都市づくりに対応した公園の整備	24	25		
2031	広島県	竹原市	竹原町歴史的風致維持向上地区街なみ環境整備計画	25	29		
2032	広島県	三原市	松浜地区都市再生整備計画	20	24		
2033	広島県	三原市	災害に強い安全な都市公園づくり(防災・安全)	22	26		
2034	広島県	三原市	都市公園の機能強化と利便性の向上	22	26		
2035	広島県	三原市	三原市公共下水道	23	27		
2036	広島県	三原市	三原市公共下水道(防災・安全)	23	27		
2037	広島県	尾道市	都市公園の利便性の向上	22	24		○
2038	広島県	尾道市	尾道市公共下水道	23	27		○
2039	広島県	尾道市	尾道市公共下水道(防災・安全)	23	27		○
2040	広島県	尾道市	尾道・瀬戸田地区街なみ環境整備計画	24	28		○
2041	広島県	福山市	都市再生整備計画(福山駅南地区)	18	22		
2042	広島県	福山市	福山市の拠点性の強化	21	25		○
2043	広島県	福山市	福山市公共下水道	22	26		
2044	広島県	福山市	福山市公共下水道(防災・安全)	22	26		
2045	広島県	福山市	福山市内沿岸部地区における防災情報伝達体制の充実	22	26		○
2046	広島県	福山市	安心・安全で快適に暮らせて賑わいあふれる都市づくり	23	27		
2047	広島県	福山市	安心・安全で快適に暮らせて賑わいあふれる道づくり	23	27		
2048	広島県	福山市	安全で快適な都市公園の整備	23	27		○
2049	広島県	福山市	福山駅南地区都市再生整備計画	25	28		
2050	広島県	福山市	安心・安全なまちづくり(防災・安全)	25	29		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
2051	広島県	福山市	安心して快適に暮らせる住環境の整備(地域住宅計画福山市内地域)	25	29		
2052	広島県	福山市	活力あふれるまちづくり	25	29		
2053	広島県	府中市	府中市公共下水道	22	26		○
2054	広島県	府中市	府中市公共下水道(防災・安全)	22	26		○
2055	広島県	府中市	歴史と生活が調和した住環境と安全性の向上	23	25		○
2056	広島県	府中市	府中市公園施設長寿命化計画策定事業	25	25		
2057	広島県	府中市	府中地区都市再生整備計画	25	29		
2058	広島県	三次市	三次市中心市街地地区都市再生整備計画	18	22		
2059	広島県	三次市	みらさか地区	19	23		
2060	広島県	三次市	三次市公共下水道における浸水対策の推進	22	24		○
2061	広島県	三次市	都市公園を活用した子育て環境整備で地域活性化を図る賑わいあるまちづくり	22	26		
2062	広島県	三次市	三次町街なみ環境整備計画	23	26		
2063	広島県	三次市	三次市中心市街地地区都市再生整備計画	23	27		
2064	広島県	三次市	都市公園の長寿命化と安心安全なまちづくり(防災・安全)	24	25		
2065	広島県	三次市	みらさか地区	24	28		
2066	広島県	庄原市	庄原地区都市再生整備計画	19	23		
2067	広島県	庄原市	庄原市公共下水道	22	26		○
2068	広島県	庄原市	庄原市総額処理場長寿命化(防災・安全)	22	26		○
2069	広島県	庄原市	東城地区都市再生整備計画	23	27		
2070	広島県	庄原市	庄原市都市公園施設長寿命化計画策定事業	25	25		
2071	広島県	大竹市	大竹市公共下水道	22	26		○
2072	広島県	大竹市	大竹市公共下水道(防災・安全)	22	26		○
2073	広島県	大竹市	魅力ある都市公園への再生と利便性の向上	24	25		○
2074	広島県	東広島市	安全安心なまちづくりを図るアクセス道路整備	21	25		
2075	広島県	東広島市	寺家地区都市再生整備計画	21	25		
2076	広島県	東広島市	都市公園の整備による災害に強いまちづくり	22	26		
2077	広島県	東広島市	東広島市公共下水道	22	26		
2078	広島県	東広島市	東広島市公共下水道(防災・安全)	22	26		
2079	広島県	東広島市	白市地区街なみ環境整備計画	23	27		
2080	広島県	東広島市	西条駅周辺地区における交通結節点の機能強化	24	26		○
2081	広島県	東広島市	西条駅周辺地区都市再生整備計画	24	28		
2082	広島県	東広島市	安全安心なまちづくりを図るアクセス道路整備(防災・安全)	25	29		○
2083	広島県	東広島市	安全安心なまちづくりを図るアクセス道路整備	26	30		○
2084	広島県	廿日市市	廿日市地区都市再生整備計画	20	24		
2085	広島県	廿日市市	都市公園の防災機能強化と安全性の向上	22	25		
2086	広島県	廿日市市	廿日市市公共下水道	23	27		
2087	広島県	廿日市市	廿日市市公共下水道(防災・安全)	23	27		
2088	広島県	廿日市市	JR廿日市駅周辺地区における交通結節点の機能強化	25	29		
2089	広島県	安芸高田市	安芸高田市公共下水道	22	26		○
2090	広島県	安芸高田市	安芸高田市公共下水道(防災・安全)	22	26		○
2091	広島県	江田島市	江田島市公共下水道	22	26		○
2092	広島県	江田島市	江田島市公共下水道(防災・安全)	22	26		○
2093	広島県	府中町	府中町公共下水道	22	26		
2094	広島県	府中町	府中町公共下水道(防災・安全)	22	26		
2095	広島県	府中町	府中町中心市街地のにぎわい再生と安全・安心なまちづくり	22	26		
2096	広島県	府中町	府中町における災害に強いまちづくりの推進	23	25		○
2097	広島県	府中町	府中町における地震に強いまちづくりの推進	26	30		○
2098	広島県	海田町	海田町公共下水道	22	26		
2099	広島県	海田町	海田町公共下水道(防災・安全)	22	26		
2100	広島県	海田町	都市活動と住民生活を支える都市基盤の整備	25	28		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
2101	広島県	海田町	海田町における都市公園の機能強化と利便性の向上	25	29		
2102	広島県	熊野町	熊野団地地区都市再生整備計画	26	29		
2103	広島県	熊野町	熊野町公共下水道	23	26		○
2104	広島県	坂町	坂地区都市再生整備計画	18	22		
2105	広島県	坂町	坂地区都市再生整備計画	23	27		
2106	広島県	坂町	坂町における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進	23	27		
2107	広島県	坂町	坂町における快適で良好な環境の実現と総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	23	27		
2108	広島県	安芸太田町	都市再生整備計画旧可部線沿線下流地区	18	22		
2109	広島県	安芸太田町	都市再生整備計画旧可部線沿線上流地区	20	23		
2110	広島県	安芸太田町	安芸太田町特定環境保全公共下水道	22	23		○
2111	広島県	北広島町	有田河本地区都市再生整備計画	23	26		
2112	広島県	北広島町	北広島町公共下水道	22	26		○
2113	広島県	北広島町	北広島町公共下水道(防災・安全)	22	26		○
2114	広島県	北広島町	北広島町都市公園施設長寿命化計画策定事業(防災・安全)	23	25		○
2115	広島県	北広島町	北広島町における安全安心な都市公園づくり	24	26		○
2116	広島県	大崎上島町	大崎上島町特環公共下水道	23	27		○
2117	広島県	大崎上島町	大崎上島町特環公共下水道(防災・安全)	23	27		○
2118	広島県	世羅町	大田地区都市再生整備計画	24	27		
2119	広島県	世羅町	都市再生整備計画(世羅IC周辺地区)	25	28		
2120	広島県	世羅町	世羅町公共下水道	23	27		○
2121	山口県	山口県、13市、6町	山口県地域住宅等整備計画	22	24		
2122	山口県	山口県、13市、6町	山口県における住宅・建築物安全性向上計画(復興基本方針関連(全国防災))	23	24		
2123	山口県	山口県、13市、6町	山口県における安全で安心な住まいづくりと住環境の向上	25	29		
2124	山口県	山口県、13市、6町	山口県における住宅・建築物安全性向上計画	25	29		
2125	山口県	山口県、12市、5町	山口県における総合的な水の安全・安心基盤整備の推進(防災・安全)	25	29		
2126	山口県	山口県、12市、4町	新たな活力を創造し、安全で快適なやまぐちのみちづくり	22	24		
2127	山口県	山口県、12市、4町	新たな活力を創造し、安全で快適なやまぐちのみちづくり(防災・安全)	22	24		
2128	山口県	宇部市ほか11市、4町	安心安全なやまぐちのみちづくり	25	29		
2129	山口県	山口県、12市、2町	新たな活力を創造し、安全で快適なやまぐちのみちづくり	25	29		
2130	山口県	山口県、6市	くらしの安心・安全基盤となる山口のみち整備(復興基本方針関連(全国防災))	23	24		
2131	山口県	山口県、4市	山口県における総合的な水の安全・安心基盤整備の推進	22	24		
2132	山口県	山口県、3町	快適な生活環境と美しい水環境を創造するやまぐちの下水道整備の推進	25	29		
2133	山口県	山口県、2町	安全で安心して暮らせる田布施川流域の実現	22	24		
2134	山口県	山口県、1市	山口県の港湾における利用者の利便性・安全性の向上	22	24		
2135	山口県	山口県、1市	山口県の港湾における利用者の利便性・安全性の向上(地域活性化)	22	24		
2136	山口県	山口県	安全で安心して利用できる都市の緑とオープンスペースの創出(防災・安全)	22	24		
2137	山口県	山口県	山口県の河川や土砂災害のおそれのある地域の防災、減災のための地震津波対策(復興基本方針関連(全国防災))	23	24		
2138	山口県	山口県	安心安全な山口県のみちせいび	25	29		
2139	山口県	山口県	安全で安心して暮らせるためのやまぐち下水道長寿命化対策の推進	25	29		
2140	山口県	山口県	安全で安心して利用できる山口県の都市の緑とオープンスペースの創出	25	29		
2141	山口県	山口県	高速交通拠点や物流拠点へのアクセス向上による、やまぐちの産業力・観光力の強化を図るみちづくり	25	29		
2142	山口県	山口県	子どもたちが安心して通学でき、未来につながるやまぐちのみちづくり	25	29		
2143	山口県	山口県	だれもが安心して快適に通行できる交通環境を目指したやまぐちのみちづくり	25	29		
2144	山口県	山口県	山口県における「産業力・観光力」の強化に資するみちづくり	25	29		
2145	山口県	山口県	山口県における利用者の利便性・安全性の向上に資するみちづくり	25	29		
2146	山口県	山口県	安全で快適な山口県のみちせいび	26	29		
2147	山口県	下関市	下関市における地域間の連携強化により市民が安全・安心に暮らせる魅力的でにぎわいのあるまちづくり	22	24		
2148	山口県	下関市	下関市における地域間の連携強化により市民が安全・安心に暮らせる魅力的でにぎわいのあるまちづくり(防災・安全)	22	24		
2149	山口県	下関市	川中地区都市再生整備計画	22	25		
2150	山口県	下関市	下関駅にぎわいプロジェクト	22	25		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
2151	山口県	下関市	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現	22	25		
2152	山口県	下関市	人と自然にやさしく安全で安心して暮らせる下関市の実現(防災・安全)	22	25		
2153	山口県	下関市	山陽地区高潮対策の推進	22	26		
2154	山口県	下関市	下関市の産業の活性化に資する国際物流拠点の整備(防災・安全)	22	26		
2155	山口県	下関市	都市公園を核とした緑とオープンスペースの保全と再生・創出により市民が安全・安心を感じられる災害に強い都市環境の整備	22	26		
2156	山口県	下関市	下関市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	23	25		
2157	山口県	下関市	唐戸地区周辺における賑わいの創出	25	29		
2158	山口県	下関市	下関市における市民が安全・安心に暮らせるみちづくり	25	29		
2159	山口県	宇部市	常盤通り地区都市再生整備計画	19	23		
2160	山口県	宇部市	桃山地区都市再生整備計画(第1期地区)	19	23		
2161	山口県	宇部市	宇部市中心市街地における賑わいの創出と居住環境の向上	22	26		
2162	山口県	宇部市	市民が安心安全で元気になれる宇部市の実現	22	26		
2163	山口県	宇部市	市民が安心安全で元気になれる宇部市の実現(防災・安全)	22	26		
2164	山口県	宇部市	人が集い、安全・安心に利用できる都市公園づくり(防災・安全)	22	26		
2165	山口県	宇部市	桃山地区都市再生整備計画(第2期地区)	24	28		
2166	山口県	山口市	一の坂川周辺地区都市再生整備計画	22	26		
2167	山口県	山口市	自然環境と調和した、安心・安全な暮らしのできる山口市の実現	22	26		
2168	山口県	山口市	自然環境と調和した、安心・安全な暮らしのできる山口市の実現(防災・安全)	22	26		
2169	山口県	山口市	新山口市周辺における機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	22	26		
2170	山口県	山口市	湯田温泉周辺地区都市再生整備計画	22	26		
2171	山口県	山口市	安心安全で快適性のある公園への再生	23	25		
2172	山口県	山口市	山口市における中心市街地の居住環境の改善と防災性の向上	25	29		
2173	山口県	山口市	山口市における中心市街地のまちなか居住の推進とにぎわい創出の実現	25	29		
2174	山口県	山口市	安心安全で長く親しまれる公園への再生	26	30		
2175	山口県	萩市	萩市都市公園等統合補助事業計画	20	24		
2176	山口県	萩市	萩市における快適な生活環境の推進	22	26		○
2177	山口県	萩市	萩市における歴史的環境整備	23	25		
2178	山口県	萩市	萩市都市公園の整備推進と安全・安心な公園づくり(防災・安全)	24	28		
2179	山口県	萩市	萩市における歴史的景観環境整備(第2期)	26	30		
2180	山口県	防府市	宮市・国衙地区都市再生整備計画	20	24		
2181	山口県	防府市	河川・水路・水辺の水環境の再生と快適な市民生活をめざす防府市の実現	22	26		
2182	山口県	防府市	河川・水路・水辺の水環境の再生と快適な市民生活をめざす防府市の実現(防災・安全)	22	26		
2183	山口県	防府市	宮市・三田尻地区都市再生整備計画	25	29		
2184	山口県	下松市	星ふるまち下松の水環境向上計画	22	25		
2185	山口県	下松市	星ふるまち下松の水環境向上計画(防災・安全)	22	25		
2186	山口県	下松市	下松中央地区都市再生整備計画	22	26		
2187	山口県	下松市	星ふるまち下松の水環境向上計画	26	27		
2188	山口県	下松市	星ふるまち下松の水環境向上計画(防災・安全)	26	27		
2189	山口県	岩国市	岩国駅周辺の安心・安全な交通環境の創出と高質な公共空間の形成	22	24		
2190	山口県	岩国市	岩国地域における公共用水域の水質保全対策・生活環境の改善と推進	22	24		
2191	山口県	岩国市	都市公園を核とした地域の交流拠点、防災拠点づくり	22	24		
2192	山口県	岩国市	岩国駅周辺の安心・安全な交通環境の創出と高質な公共空間の形成	24	28		
2193	山口県	岩国市	岩国市における拠点施設周辺の安心・安全な住環境の整備	24	28		
2194	山口県	岩国市	岩国地域における下水道施設防災対策の推進(防災・安全)	25	29		
2195	山口県	岩国市	自然豊かな岩国地域の水質保全対策の推進	25	29		
2196	山口県	光市	光市都市公園等統合補助事業	20	24		
2197	山口県	光市	人と自然がきらめき安心して暮らせる生活創造都市光市の実現	22	26		
2198	山口県	光市	室積地区都市再生整備計画	26	29		
2199	山口県	光市	岩田駅周辺地区都市再生整備計画	26	30		
2200	山口県	長門市	長門市における水の安全・安心の実現	22	26		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
2201	山口県	長門市	長門市における水の安全・安心の実現(防災・安全)	22	26		
2202	山口県	柳井市	安心して安全で快適に暮らせる柳井市の実現	22	24		
2203	山口県	柳井市	安心して安全で快適に暮らせる柳井市の実現	25	27		
2204	山口県	美祿市	美祿市民生活の基盤が充実した、自然と共生したまちづくり	22	26		○
2205	山口県	美祿市	安全・安心な都市公園を拠点としたやすらぎのあるまちづくり(防災・安全)	24	25		○
2206	山口県	周南市	徳山駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
2207	山口県	周南市	徳山駅交通結節点の利便性・安全性の向上	22	23		
2208	山口県	周南市	周南市における住宅セーフティネットの構築と住環境の向上	22	24		
2209	山口県	周南市	快適な都市空間の創造及び災害に強い都市公園整備の推進	22	26		
2210	山口県	周南市	久米中央地区都市再生整備計画	22	26		
2211	山口県	周南市	周南市における清らかな水循環の創生	22	26		○
2212	山口県	周南市	周南市における清らかな水循環の創生(防災・安全)	22	26		○
2213	山口県	周南市	周南市における都市公園整備の推進	22	26		
2214	山口県	周南市	徳山公園等整備事業	22	26		
2215	山口県	周南市	徳山駅を中心とした人にやさしい都市空間の形成	23	26		
2216	山口県	周南市	防災に対応した都市公園の整備による安全安心な都市空間の形成(防災・安全)	23	27		
2217	山口県	周南市	新南陽駅周辺地区都市再生整備計画	24	27		
2218	山口県	周南市	多機能を有する複合施設を核とした、世代間の交流と賑わいの創出	25	27		
2219	山口県	周南市	地震・津波等災害に強いまちづくり(周南市)	26	30		
2220	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市における誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりの実現	22	26		
2221	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市における安全・安心で計画的な都市公園の整備(防災・安全)	24	24		
2222	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市における安全・安心で計画的な都市公園の整備と適正な公園緑地の配置計画の策定	26	28		
2223	山口県	周防大島町	自然と環境にやさしい周防大島町の実現	22	26		○
2224	山口県	和木町	和木地区都市再生整備計画	19	23		
2225	山口県	宇部・阿知須公共下水道組合	宇部・阿知須地域における下水道整備の推進	22	26		
2226	高知県	高知県、11市、17町、6村	地域の活力を支え、県民生活の安全・安心を確保する命の道づくり	21	25		
2227	高知県	高知県、11市、17町、6村	高知県における安全・安心なすまいづくり・まちづくりと活力ある地域づくり	22	30		
2228	高知県	高知県、11市、17町、6村	高知県における住宅・建築物の防災性の向上による住民の安全・安心の確保(防災・安全)	23	30		
2229	高知県	高知県、11市、17町、6村	南海地震に備え、県民の命と暮らしを守る道づくり(防災・安全)	24	28		
2230	高知県	高知県、11市、16町、6村	道路ストックの戦略的な維持管理・更新の推進	25	29		
2231	高知県	高知県、9市、5町、1村	南海トラフ巨大地震等の広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(防災・安全)	24	28		
2232	高知県	高知県、8市、5町、1村	公衆衛生の向上と豊かな水環境を創造する下水道事業	22	26		
2233	高知県	高知県、7市、3町、1村	南海地震に備えた下水道の地震・津波対策事業(防災・安全)	25	29		
2234	高知県	高知市ほか6市、3町、1村	広域災害に備えた誰もが安全安心に暮らせる地域づくりの推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
2235	高知県	高知市ほか5市、3町、1村	地震時における防災性の向上による住民の安全・安心の確保	22	26		
2236	高知県	高知県、5市	防災機能の向上と安全・安心を確保する公園整備の推進(防災・安全)	22	26		
2237	高知県	高知県、4市	市街地における安全・安心で良好な都市環境づくり	21	25		
2238	高知県	高知県、2市	市街地における安全・安心で良好な都市環境づくり(防災・安全)	21	25		
2239	高知県	高知県、1市、1町	南海地震に備える安全・安心の道づくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
2240	高知県	高知県、1市	公園内におけるスポーツ施設の充実	22	26		
2241	高知県	高知県、1市	南海地震に備えた下水道の地震対策事業(復興基本方針関連(全国防災))	24	28		
2242	高知県	高知県、1町	四国8の字ネットワークC等高規格道路へつながる道路整備	24	28		
2243	高知県	高知県	高知県東部圏域における総合的な都市水環境整備の推進	22	22		
2244	高知県	高知県	海と暮らす土佐の海岸づくり	22	26		
2245	高知県	高知県	高知県における港湾の安定利用と利便性・快適性を確保するみなとづくり	22	26		
2246	高知県	高知県	高知県における港湾の安定利用と利便性・快適性を確保するみなとづくり(防災・安全)	22	26		○
2247	高知県	高知県	高知県における総合的な土砂災害対策の推進「犠牲者ゼロを目指す対策」(Mission「0」プロジェクト)	22	26		
2248	高知県	高知県	高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	22	26		
2249	高知県	高知県	人と自然を結ぶ土佐のコーストライン(防災・安全)	22	26		
2250	高知県	高知県	高知県における河川施設の地震防災対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していないかったもの	計画を公表していないかったもの
				開始年度	終了年度		
2251	高知県	高知県	津波からいのちを守る土佐の海岸づくり(全国防災)	23	27		
2252	高知県	高知県	助け合いのちを支える土佐のコーストライン(復興基本方針関連(全国防災))	24	27		
2253	高知県	高知県	総合防災拠点(広域拠点)機能を有する公園整備の推進(防災・安全)	24	28		
2254	高知県	高知県	高知県における河川構造物の長寿命化対策(防災・安全)緊急対策	25	26		
2255	高知県	高知市	旭駅周辺地区の安全・安心まちづくり(防災・安全)	25	29		
2256	高知県	安芸市	公園利用者の利便性を高める公園整備の推進	24	28		
2257	高知県	南国市	篠原地区における安全・安心・快適な生活空間の創出	25	29		
2258	高知県	宿毛市	公園内におけるスポーツ施設の充実	25	28		○
2259	高知県	香南市	香南市地域活力向上および防災機能向上のための生活拠点づくり	24	28		
2260	高知県	香南市	香南市地域活力向上および防災機能向上のための生活拠点づくり(防災・安全)	24	28		
2261	高知県	本山町	本山地区都市再生整備計画	24	28		
2262	高知県	梶原町	梶原周辺地区都市再生整備計画	21	24		
2263	高知県	四万十町	四万十町の地域資源活用による地域活性化	22	25		
2264	高知県	黒潮町	入野地区都市再生整備計画	24	28		
2265	福岡県	福岡県、26市、30町、2村、1一部事務組合	福岡県住宅・住環境整備計画	23	27		
2266	福岡県	福岡県、26市、30町、2村、1一部事務組合	福岡県における住宅・建築物の安全性の向上	23	27		
2267	福岡県	大牟田市ほか24市、29町、1村	既存施設の長寿命化の推進	24	28	○	
2268	福岡県	大牟田市ほか21市、27町、1村	道路交通の円滑化、安全性・快適性の向上を図る市町村道整備(防災・安全)	24	28	○	
2269	福岡県	福岡県、19市、17町	快適な生活環境の整備	23	27		
2270	福岡県	福岡県、19市、17町	快適な生活環境の整備(防災・安全)	23	27		
2271	福岡県	大牟田市ほか17市、13町、1村	道路交通の円滑化、安全性・快適性の向上を図る市町村道整備	24	28	○	
2272	福岡県	福岡県、16市、7町	福岡県安全・快適な魅力ある公園づくり事業	22	26	○	
2273	福岡県	福岡県、16市、7町	福岡県安全で安心できる公園づくり事業(防災・安全)	22	26	○	
2274	福岡県	直方市ほか12市、11町	通学路における安全対策の推進	24	28	○	
2275	福岡県	福岡県、13市、7町	交通安全・交通環境の向上	21	24	○	○
2276	福岡県	福岡県、6市、13町、1村	筑豊地域の地域ポテンシャル向上	21	24	○	
2277	福岡県	福岡県、10市、9町	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進(防災・安全)	22	26	○	
2278	福岡県	福岡県、8市、8町	福岡都市圏における主要交通拠点へのアクセス強化	21	24	○	
2279	福岡県	福岡県、10市、4町、1村	筑後地域の中心都市へのアクセス改善によるゆとりある基礎生活圏の形成	21	24	○	
2280	福岡県	福岡県、4市、6町	遠賀川水系の水環境改善	23	25		
2281	福岡県	福岡県、7市、2町	国際ネットワーク時代を担う地域拠点の形成とアメニティの向上に資するまちづくり	21	24	○	
2282	福岡県	福岡県、6市、2町	地方都市のにぎわい創出と低炭素型まちづくり	22	26		
2283	福岡県	福岡県、5市、1町	安全安心な暮らしを支える都市空間の形成	25	29	○	
2284	福岡県	福岡県、3市、3町	国際物流拠点としての交流連携機能を高めるまちづくり	21	24	○	
2285	福岡県	福岡県、3市、3町	活力ある地域社会を支えるための基盤整備の推進と快適な市街地交通の実現	25	29	○	
2286	福岡県	福岡県、2市、3町	東九州軸における主要交通拠点へのアクセス強化	21	24	○	
2287	福岡県	福岡県、3市	広域的な交通軸や都市基盤強化により新たな活力の創出を図るまちづくり	21	24	○	
2288	福岡県	福岡県、1市、1一部事務組合	一人ひとりが愛着をもって住み続けたいまちの実現(防災・安全)	23	27		
2289	福岡県	福岡県、1市	乙金地区	21	25		
2290	福岡県	福岡県、1市	福津地区	22	24		
2291	福岡県	福岡県、1市	福岡県の港湾における利便性・安全性の向上(地域活性化)	22	26		
2292	福岡県	福岡県、1市	小倉駅周辺の都市機能の更新とにぎわいのあるまちづくり	23	27		
2293	福岡県	福岡県、1市	人と情報が行き交うにぎわいのあるまちの実現	23	27		
2294	福岡県	福岡県、1市	街路整備による緊急対策が必要な通学路の安全性の確保	25	29	○	
2295	福岡県	福岡県、1市	乙金地区(第二期)都市再生整備計画	26	28		
2296	福岡県	福岡県、1市	糸島市集約型都市構造の形成による街なか賑わいのまちづくり	26	30		
2297	福岡県	春日市ほか1市	鉄道駅周辺の交通環境整備による利便性の向上	25	29	○	
2298	福岡県	福岡県	筑後地域の中心都市へのアクセス改善によるゆとりある基礎生活圏の形成(防災・安全)	21	24	○	○
2299	福岡県	福岡県	筑豊地域の地域ポテンシャル向上(防災・安全)	21	24	○	○
2300	福岡県	福岡県	東九州軸における主要交通拠点へのアクセス強化(防災・安全)	21	24	○	○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
2301	福岡県	福岡県	福岡都市圏における主要交通拠点へのアクセス強化(防災・安全)	21	24	○	○
2302	福岡県	福岡県	福岡県の港湾における利便性・安全性の向上(防災・安全)	22	26		
2303	福岡県	福岡県	北部九州地域における広域的な観光活性化	22	26		
2304	福岡県	福岡県	北部九州地域における広域的な産業物流の効率性向上	22	26		
2305	福岡県	福岡県	福岡県における災害に強い基盤づくり道路の震災・防災対策(復興基本方針関連(全国防災))	23	27	○	○
2306	福岡県	福岡県	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画(防災・安全)緊急対策	25	26	○	
2307	福岡県	福岡県	街路整備による老朽化した橋梁の架替(長寿命化)	25	29	○	
2308	福岡県	福岡県	啓開道路等、防災上重要な道路の強化	25	29	○	
2309	福岡県	福岡県	県南地域の産業を支えるインターチェンジや港湾・駅へのアクセス道路の整備	25	29	○	
2310	福岡県	福岡県	交通安全・交通環境の向上	25	29	○	
2311	福岡県	福岡県	道路施設の適確な維持管理の推進	25	29	○	
2312	福岡県	福岡県	北部九州の自動車産業拠点とインターチェンジや港湾等の物流拠点を結ぶ道路網の整備	25	29	○	
2313	福岡県	福岡県	連続立体交差化による市街地の交通環境改善	25	29	○	
2314	福岡県	福岡県	橋梁・トンネルの適確な維持管理の推進	26	30	○	
2315	福岡県	北九州市	皿倉・河内地区都市再生整備計画	18	22		
2316	福岡県	北九州市	中央公園周辺地区	18	22		
2317	福岡県	北九州市	折尾地区都市再生整備計画	19	23		
2318	福岡県	北九州市	都市再生整備計画北九州市八幡地区	19	23		
2319	福岡県	北九州市	黒崎副都心地区都市再生整備計画	20	24		
2320	福岡県	北九州市	曾根地区都市再生整備計画	20	24		
2321	福岡県	北九州市	折尾駅周辺地区における魅力あるまちづくりを支援するための道づくり	21	25		
2322	福岡県	北九州市	折尾駅周辺地区における連続立体交差事業の推進による活力あるまちづくり	21	25		
2323	福岡県	北九州市	折尾駅周辺地区の快適性かつ利便性を高め、西部地域の都市拠点として魅力あるまちづくりを支援する道路整備(折尾地区(IR筑豊本線、鹿児島本線))	21	25	○	
2324	福岡県	北九州市	北九州学術研究都市における賑わいのあるまちづくり	21	25		
2325	福岡県	北九州市	小倉都心地区都市再生整備計画(第2期)	21	25		
2326	福岡県	北九州市	小倉都心及び黒崎副都心と周辺市街地を結ぶ交通ネットワーク確保のための道づくり	21	26		
2327	福岡県	北九州市	産業活動を支援し、市民生活の質的向上を図る道路整備	21	26		
2328	福岡県	北九州市	市民がより安全で安心できる道づくり	21	26		
2329	福岡県	北九州市	小倉地区の中心市街地の魅力づくり、にぎわい再生	22	24		
2330	福岡県	北九州市	北九州港海岸における総合的な高潮対策の推進	22	26		
2331	福岡県	北九州市	北九州港における安全で利用しやすい港づくり(地域活性化)	22	26		
2332	福岡県	北九州市	北九州港における安全で利用しやすい港づくり(防災・安全)	22	26		
2333	福岡県	北九州市	北九州市公共下水道事業「水めぐる」住みよいまちをめざして	22	26		
2334	福岡県	北九州市	北九州市公共下水道事業「水めぐる」住みよいまちをめざして(防災・安全)	22	26		
2335	福岡県	北九州市	北九州市住宅・住環境整備計画	22	26		
2336	福岡県	北九州市	北九州市における公園緑地事業等の推進による市民満足度の向上	22	26		
2337	福岡県	北九州市	北九州市における都市公園の整備による防災機能の向上(防災・安全)	22	26		
2338	福岡県	北九州市	市民の安全と安心を守る流域と一体となった浸水対策の推進	22	26		
2339	福岡県	北九州市	門司港地区都市再生整備計画	22	26		
2340	福岡県	北九州市	折尾地区の安全・安心で快適なまちづくり	23	27		
2341	福岡県	北九州市	折尾地区の安全・安心で快適なまちづくり(防災・安全)	23	27		
2342	福岡県	北九州市	戸畑地区の安全・安心で賑わいのあるまちづくり	23	27		
2343	福岡県	北九州市	防災に強いまちづくり	23	27		
2344	福岡県	北九州市	北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備(防災・安全)	24	26		
2345	福岡県	北九州市	城野地区におけるゼロ・カーボンと人にやさしい持続可能なまちづくり	24	28		
2346	福岡県	北九州市	八幡地区都市再生整備計画(第2期)	24	28		
2347	福岡県	北九州市	北九州市における身近に自然を感じる河川環境整備の推進	25	26		
2348	福岡県	北九州市	黒崎副都心地区都市再生整備計画(第2期)	25	27		
2349	福岡県	北九州市	北九州学術・研究都市北部地区における賑わいのあるまちづくり	26	27		
2350	福岡県	北九州市	小倉都心地区都市再生整備計画(第3期)	26	28		

番号	都道府 県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
2351	福岡県	北九州市	折尾駅周辺地区における魅力あるまちづくりを支援するための道づくり	26	30		
2352	福岡県	北九州市	折尾駅周辺地区における連続立体交差事業の推進による活力あるまちづくり	26	30		
2353	福岡県	北九州市	城野駅南地区都市再生整備計画	26	30		
2354	福岡県	北九州市	八幡駅前地区都市再生整備計画	26	30		
2355	福岡県	福岡市	アイランドシティ地区都市再生整備計画(1期)	18	22		
2356	福岡県	福岡市	福岡市西部地域地区都市再生整備計画(1期)	18	22		
2357	福岡県	福岡市	七隈線沿線地区都市再生整備計画(1期)	19	23		
2358	福岡県	福岡市	福岡都心部地区都市再生整備計画(2期)	20	24		
2359	福岡県	福岡市	香椎副都心地区都市再生整備計画(2期)	21	25		
2360	福岡県	福岡市	交通ネットワークの充実による、快適で住みやすく活力あるまちづくり	21	25		○
2361	福岡県	福岡市	災害に強く、市民の安全と安心が確保されるまちづくり	21	25		○
2362	福岡県	福岡市	すべての人が安心して行動できるまちづくり	21	25		○
2363	福岡県	福岡市	人と環境にやさしい基盤づくり	21	25		○
2364	福岡県	福岡市	防災・暮らしの安心に資する道づくり	21	25		○
2365	福岡県	福岡市	「東アジアに面する日本海ゲートウェイ」博多港の実現(地域活性化)	22	26		
2366	福岡県	福岡市	「東アジアに面する日本海ゲートウェイ」博多港の実現(防災・安全)	22	26		
2367	福岡県	福岡市	安全・安心を支える緑づくり(防災・安全)	22	26		
2368	福岡県	福岡市	博多港海岸における総合的な津波・高潮・侵食対策の推進(防災・安全)	22	26		
2369	福岡県	福岡市	風格ある緑豊かな環境共生都市・福岡	22	26		
2370	福岡県	福岡市	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現	22	26		
2371	福岡県	福岡市	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現(防災・安全)	22	26		
2372	福岡県	福岡市	福岡市における良好な水環境の創造	22	26		
2373	福岡県	福岡市	舞鶴公園・六本松周辺地区都市再生整備計画	22	26		
2374	福岡県	福岡市	福岡市における地震に強い下水道整備(復興基本方針関連(全国防災))	23	23		
2375	福岡県	福岡市	災害においても必要な「人、物、情報」のネットワークを確保するまちづくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		○
2376	福岡県	福岡市	福岡市西部地域地区都市再生整備計画(2期)	23	27		
2377	福岡県	福岡市	良質な住宅・住環境の形成と住宅セーフティネットの構築	23	27		
2378	福岡県	福岡市	安全・安心なまちづくり【防災・安全】	24	27		
2379	福岡県	福岡市	七隈線沿線地区都市再生整備計画(2期)	24	28		
2380	福岡県	福岡市	伊都地区におけるまちづくり	25	26		
2381	福岡県	福岡市	雑餉隈駅周辺における安心で快適なまちづくり	25	29		
2382	福岡県	福岡市	生活空間の安全・安心が確保された道づくり	25	29		
2383	福岡県	福岡市	通学路の安全が確保された道づくり	25	29		
2384	福岡県	福岡市	道路ストックの適確な維持管理による安全・安心なまちづくり	25	29		
2385	福岡県	福岡市	福岡都心部地区都市再生整備計画(3期)	25	29		
2386	福岡県	福岡市	香椎駅周辺地区におけるまちづくり	26	29		
2387	福岡県	福岡市	都市の活力向上に資する道づくり	26	29		
2388	福岡県	福岡市	人と環境にやさしい道づくり	26	29		
2389	福岡県	福岡市	アイランドシティ地区都市再生整備計画(2期)	26	30		
2390	福岡県	福岡市	福岡市東部地域地区都市再生整備計画	26	30		
2391	福岡県	大牟田市	新大牟田駅周辺地区都市再生整備計画	19	23		
2392	福岡県	大牟田市	大牟田市における快適な生活環境の整備	22	24		○
2393	福岡県	大牟田市	草木周辺地区	22	26		
2394	福岡県	大牟田市	大牟田市住宅・住環境整備計画	23	27		
2395	福岡県	大牟田市	新栄町・延命公園地区都市再生整備計画	24	26		
2396	福岡県	大牟田市	大牟田地区都市再生整備計画	24	27	○	
2397	福岡県	大牟田市	大牟田市における快適な生活環境の整備	25	29		○
2398	福岡県	大牟田市	大牟田市における快適な生活環境の整備(防災・安全)	25	29		○
2399	福岡県	久留米市	筑後川流域の交流促進及び生活環境の改善を支援する道路の整備	21	25	○	
2400	福岡県	久留米市	中核都市に相応しい都心部形成と地域間交流の促進に資する街路事業	21	25	○	○

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
2401	福岡県	久留米市	安全安心なまちづくり『くるめ』(防災・安全)	22	26		
2402	福岡県	久留米市	快適で潤いのある市民生活を支援する下水道及び河川等の整備	22	26		
2403	福岡県	久留米市	快適で潤いのある市民生活を支援する下水道及び河川等の整備(防災・安全)	22	26		
2404	福岡県	久留米市	久留米市のクラスター型都市整備による賑わい快適空間づくり	22	26		○
2405	福岡県	久留米市	水と緑がコラボした地球にやさしいまちづくり『くるめ』	22	26		
2406	福岡県	久留米市	久留米市の通学路における安全対策の推進	24	27	○	
2407	福岡県	久留米市	久留米市中部地区都市再生整備計画	24	28		○
2408	福岡県	久留米市	久留米市における既存施設の長寿命化の推進	24	28	○	
2409	福岡県	久留米市	筑後川流域の交流促進及び生活環境の改善を支援する道路の整備(防災・安全)	25	28	○	
2410	福岡県	久留米市	筑後川流域の交流促進及び生活環境の改善を支援する道路の整備	26	30	○	
2411	福岡県	久留米市	中核都市に相応しい都心部形成と地域間交流の促進に資する街路事業	26	30	○	
2412	福岡県	直方市	直方地区都市再生整備計画	26	30		
2413	福岡県	飯塚市	都市再生整備計画(飯塚市幸袋地区)	18	22		
2414	福岡県	飯塚市	拠点連携都市としての中心市街地の再生	24	28		
2415	福岡県	田川市	田川市地域	22	26		
2416	福岡県	田川市	田川伊田駅を中心とした賑わいと回遊性のあるまちづくり	26	30		
2417	福岡県	柳川市	柳川駅周辺地区	21	25		
2418	福岡県	柳川市	主要交通拠点へのアクセス及び広域アクセスの強化や都市基盤の整備により新たな活力の創出を図るまちづくり	25	27		
2419	福岡県	柳川市	柳河・城内地区都市再生整備計画	25	29		
2420	福岡県	八女市	八女長峰地区	24	26	○	
2421	福岡県	八女市	八女福島地区都市再生整備計画	19	23		
2422	福岡県	八女市	八女福島地区都市再生整備計画	24	28		
2423	福岡県	筑後市	船小屋駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
2424	福岡県	筑後市	筑後市北部地区都市再生整備計画	26	30		
2425	福岡県	大川市	小保・榎津地区	21	25		
2426	福岡県	大川市	大川市における快適な生活環境の推進	22	24		○
2427	福岡県	大川市	大川市における快適な生活環境の推進	25	27		○
2428	福岡県	大川市	大川市における快適な生活環境の推進(防災・安全)	25	27		○
2429	福岡県	中間市	中間西部地区都市再生整備計画	22	26		
2430	福岡県	中間市	中間市の防災能力向上	24	28	○	○
2431	福岡県	中間市	中間東部・北西部地区都市再生整備計画	26	30		
2432	福岡県	小郡市	都市再生整備計画(宝城地区)	18	22		
2433	福岡県	小郡市	小郡市における快適な生活環境の推進	22	24		
2434	福岡県	小郡市	小郡市における快適な生活環境の推進	25	27		
2435	福岡県	筑紫野市	筑紫地区都市再生整備計画	24	28		
2436	福岡県	筑紫野市	二日市地区都市再生整備計画	24	28		
2437	福岡県	筑紫野市	安全で住みよい拠点地域整備によるまちづくり	25	29		
2438	福岡県	宗像市	宗像市中心部地区	25	29		
2439	福岡県	宗像市	宗像市北部地区	25	29		
2440	福岡県	太宰府市	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	21	25		
2441	福岡県	太宰府市	太宰府市都市公園の長寿命化と安全・安心対策事業	26	31	○	○
2442	福岡県	古賀市	都市再生整備計画(鹿部地区)	19	22		
2443	福岡県	古賀市	生涯学習推進ゾーンを中心とした市街地の活性化	24	28		
2444	福岡県	古賀市	古賀市地区都市再生整備計画事業	25	29		
2445	福岡県	福津市	福津市における快適な生活環境の整備	22	24		
2446	福岡県	福津市	福津市における成長型コンパクトシティ実現のためのまちづくり	25	25		○
2447	福岡県	福津市	福津市における快適な生活環境の整備	25	29		
2448	福岡県	福津市	福津市における快適な生活環境の整備(防災・安全)	25	29		
2449	福岡県	福津市	福津地区(第二期)都市再生整備計画	26	28		
2450	福岡県	宮若市	宮若地区都市再生整備計画	21	25		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
2451	福岡県	宮若市	宮若地区(第二期)都市再生整備計画	26	30		
2452	福岡県	朝倉市	甘木地区	20	24		
2453	福岡県	朝倉市	朝倉市の快適な生活環境の整備	22	24		○
2454	福岡県	朝倉市	朝倉市の快適な生活環境の整備	25	27		
2455	福岡県	朝倉市	朝倉市の快適な生活環境の整備(防災・安全)	25	27		
2456	福岡県	朝倉市	甘木地区(第二期)	25	29		
2457	福岡県	宇美町	宇美町における快適な生活環境の推進	22	24		
2458	福岡県	宇美町	宇美町における快適な生活環境の推進	25	29		
2459	福岡県	宇美町	宇美町における快適な生活環境の推進(防災・安全)	25	29		
2460	福岡県	須恵町	須恵町における快適な生活環境の推進	22	24		
2461	福岡県	須恵町	須恵町における快適な生活環境の推進	25	28		
2462	福岡県	新宮町	緑ヶ浜周辺地区都市再生整備計画	20	24		
2463	福岡県	新宮町	新宮町における快適な生活環境の整備	22	24		
2464	福岡県	新宮町	新宮町における快適な生活環境の整備	25	27		
2465	福岡県	新宮町	新宮町地区都市再生整備計画	26	30		
2466	福岡県	久山町	猪野・山の神地区都市再生整備計画	25	29	○	
2467	福岡県	芦屋町	芦屋市街地地区都市再生整備計画	21	23		
2468	福岡県	水巻町	南地区都市再生整備計画	18	22		
2469	福岡県	岡垣町	岡垣市街化地区都市再生整備計画	21	25		
2470	福岡県	遠賀町	遠賀市街化地区都市再生整備計画	20	24		
2471	福岡県	遠賀町	遠賀地区	24	29		
2472	福岡県	筑前町	篠隈地区都市再生整備計画	21	25		○
2473	福岡県	筑前町	筑前町における快適な生活環境の推進	22	24		
2474	福岡県	大木町	大木地区都市再生整備計画	26	30		○
2475	福岡県	広川町	広川町中心市街地地区	24	28		
2476	福岡県	吉富町	吉富駅前周辺地区都市再生整備計画	21	24		
2477	熊本県	熊本県、13市、23町、8村	熊本県における住環境の安全性の向上(防災・安全)	23	27		
2478	熊本県	熊本県、13市、23町、8村	住宅・住環境整備計画(熊本県地域)	23	27		
2479	熊本県	八代市ほか12市、23町、8村	安全安心のための予防保全による道路施設の適確な管理(防災・安全)	25	29		
2480	熊本県	熊本県、13市、22町、6村	長寿安心くまもの実現に向けた社会づくりの推進	21	25		
2481	熊本県	八代市ほか12市、21町、7村	安全安心で住みやすい社会の実現に向けた重要構造物の補修・保全の推進	24	24		
2482	熊本県	八代市ほか10市、20町、8村	安全安心で住みやすい社会の実現に向けた道路重要構造物の適確な管理・補修・保全の推進(防災・安全)	26	30		
2483	熊本県	熊本県、13市、16町	熊本県の下水道による健全な水循環と水環境の保全	22	26		
2484	熊本県	熊本県、13市、16町	熊本県の下水道による健全な水循環と水環境の保全(防災・安全)	22	26		
2485	熊本県	八代市ほか10市、13町、4村	防災、減災など日常生活の安全を確保する道路整備(防災・安全)	25	29		
2486	熊本県	熊本県、9市、12町、4村	安全安心で住みやすい社会の実現に向けた防災対策の推進	21	25		
2487	熊本県	八代市ほか8市、12町、3村	地域拠点施設アクセス等の生活圏機能向上のための道路整備	25	29		
2488	熊本県	八代市ほか5市、12町、2村	通学路の危険箇所(緊急点検要対策箇所)の解消(防災・安全)	25	29		
2489	熊本県	熊本県、5市、7町、2村	歴史回廊くまもと観光立県の推進(県南地域)	21	25		
2490	熊本県	熊本県、5市、7町、2村	歴史回廊くまもと観光立県の推進(県南地域)(防災・安全)	21	25	○	
2491	熊本県	熊本県、4市、8町、1村	歴史回廊くまもと観光立県の推進(県北地域)	21	25		
2492	熊本県	熊本県、4市、8町、1村	歴史回廊くまもと観光立県の推進(県北地域)(防災・安全)	21	25	○	
2493	熊本県	熊本県、7市、5町	都市公園の整備推進と安全安心化	22	25	○	
2494	熊本県	熊本県、6市、2町	安全安心な都市公園づくり(防災・安全)	26	30	○	
2495	熊本県	熊本県、3市、5町	熊本都市圏の拠点性向上に向けた都市空間の形成	21	25		
2496	熊本県	熊本県、3市、5町	熊本都市圏の拠点性向上に向けた都市空間の形成(防災・安全)	21	25	○	
2497	熊本県	熊本県、6市	安全安心な都市公園づくり(防災・安全)	22	25	○	
2498	熊本県	熊本県、3市、3町	高速道路IC及びアクセス道路設置による地域活性化支援	25	29		
2499	熊本県	熊本県、1市、4町、1村	都市公園の整備推進と安全安心化	26	30	○	
2500	熊本県	八代市ほか2市、3町	交流・物流拠点アクセス道路整備	25	29		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
2501	熊本県	熊本県、4市	熊本県下における総合的なハード・ソフト一体となった治水・土砂対策の推進(防災・安全)	22	26		
2502	熊本県	熊本県、1市、1町	港湾による県内の地域経済活動及び観光の活性化(地域活性化)	22	26		
2503	熊本県	熊本県、1市、1町	港湾による県内の地域経済活動及び観光の活性化(防災・安全)	22	26		
2504	熊本県	熊本県、1市	下水道の耐震性能向上プラン(復興基本方針関連(全国防災))	23	23		
2505	熊本県	熊本県、1市	荒瀬ダム周辺地域における安心安全で住みやすい社会の実現に向けた対策の推進	23	27		
2506	熊本県	熊本県、1村	安心して活き活きと住みつけることができる五木の里づくり(五木村振興基盤整備計画)	24	28		
2507	熊本県	熊本県	熊本県広域的な地域活性化基盤整備計画	20	24	○	
2508	熊本県	熊本県	熊本駅周辺地域の都市機能強化の推進	21	25	○	
2509	熊本県	熊本県	鞠智城(きくちじょう)周辺の歴史的風致と一体となった公園整備	22	24	○	
2510	熊本県	熊本県	河川環境の再生・復元による生態系の保全及び景観向上の推進	22	26		
2511	熊本県	熊本県	北部九州地域における広域的な観光活性化	22	26		
2512	熊本県	熊本県	北部九州地域における広域的な産業物流の効率性向上	22	26		
2513	熊本県	熊本県	熊本県下における総合的なハード・ソフト一体となった治水・土砂対策の推進(防災・安全)緊急対策	25	26		
2514	熊本県	熊本県	安心安全な暮らしを実現する道路整備(防災・安全)	25	29		
2515	熊本県	熊本県	安心安全を実現する通学路の要対策箇所における安全性の確保	25	29		
2516	熊本県	熊本県	安心安全を実現する道路構造物の適確な維持管理の推進(防災・安全)	25	29		
2517	熊本県	熊本県	九州西南部地域における広域的な観光活性化	25	29		
2518	熊本県	熊本県	拠点アクセス向上による地域活性化支援	25	29		
2519	熊本県	熊本県	熊本駅周辺地域の都市機能強化の推進	25	29	○	
2520	熊本県	熊本県	地域資源を活かした経済活動を支える道路整備	25	29		
2521	熊本県	熊本市	植木中央地区中心市街地のにぎわいの再生	22	25		
2522	熊本県	熊本市	安全・安心のしなやかなまちづくり(防災・安全)	22	26		
2523	熊本県	熊本市	熊本市公共下水道事業	22	26		
2524	熊本県	熊本市	熊本市公共下水道事業(防災・安全)	22	26		
2525	熊本県	熊本市	熊本市における河川改修事業および流域貯留浸透事業による浸水対策の推進	22	26		
2526	熊本県	熊本市	熊本市における集約型の都市構造をめざしたまちづくり	22	26		
2527	熊本県	熊本市	桜町、花畑周辺のにぎわい創出	22	26		
2528	熊本県	熊本市	熊本市住宅・住環境整備計画	24	27		
2529	熊本県	熊本市	熊本市における住環境の安全性の向上(防災・安全)	24	27		
2530	熊本県	熊本市	熊本型コンパクトシティの形成	24	28		
2531	熊本県	熊本市	災害に強く市民が安心できるまちづくり(復興基本方針関連(全国防災))	24	28		
2532	熊本県	熊本市	渋滞を緩和し、安全で快適な道路環境の形成を図る道路整備	24	28		
2533	熊本県	熊本市	安全で快適な道路環境の整備	25	29		
2534	熊本県	熊本市	九州中央の交流拠点となる魅力的なまちづくり	25	29		
2535	熊本県	熊本市	災害に強く市民が安心できるまちづくり	25	29		
2536	熊本県	熊本市	渋滞を緩和し、良好な生活環境を確保する道路整備	25	29		
2537	熊本県	熊本市	ひとにやさしい道路空間の創出	25	29		
2538	熊本県	熊本市	防災拠点施設等整備事業(防災・安全)	25	29		
2539	熊本県	熊本市	公共交通を基軸としたまちづくり	26	30		
2540	熊本県	熊本市	第3期植木中央地区都市再生整備計画	26	30		
2541	熊本県	八代市	日奈久地区都市再生整備計画	20	24		
2542	熊本県	水俣市	水俣中央地区都市再生整備計画	22	26		
2543	熊本県	玉名市	第2期新玉名駅・玉名温泉・高瀬地区	22	26		
2544	熊本県	山鹿市	山鹿市中心市街地のにぎわい再生計画	22	24		
2545	熊本県	菊池市	隈府中央地区都市再生整備計画	20	24		
2546	熊本県	菊池市	泗水地区都市再生整備計画	22	26		
2547	熊本県	菊池市	「安心・安全の癒しの里」づくりによる中心市街地の賑わいの再生	26	30		
2548	熊本県	上天草市	千蔵山・前島地区総合開発計画	26	30		
2549	熊本県	宇城市	三角地区都市再生整備計画	18	22		
2550	熊本県	宇城市	小川地区都市再生整備計画	20	23		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
2551	熊本県	宇城市	松橋駅周辺における交通結節拠点整備と安全・安心なまちづくり	24	28		
2552	熊本県	天草市	天草市(崎津地区)における漁村景観の保存と魅力ある街なみの形成	22	26		
2553	熊本県	玉東町	木葉駅周辺地区都市再生整備計画	25	29		
2554	熊本県	長洲町	長洲西地区都市再生整備計画	26	30		
2555	熊本県	大津町	大津町中心市街地地区都市再生整備計画	24	28		
2556	熊本県	菊陽町	菊陽町西部地区都市再生整備計画	24	28		
2557	熊本県	御船町	御船地区都市再生整備計画	22	26		
2558	熊本県	山都町	浜町地区都市再生整備計画	19	23		
2559	熊本県	五木村	五木西部地区都市再生整備計画	24	28		
2560	熊本県	五木村	五木東部地区都市再生整備計画	26	30		
2561	熊本県	あさぎり町	あさぎり駅前地区都市再生整備計画	21	25		
2562	熊本県	苓北町	第2期富岡志岐地区都市再生整備計画	23	27		
2563	宮崎県	宮崎県、9市、14町、3村	宮崎県地域住宅計画	19	22		
2564	宮崎県	宮崎県、9市、14町、3村	社会資本総合整備計画(宮崎県地域住宅計画)	23	27		
2565	宮崎県	宮崎県、9市、14町、3村	社会資本総合整備計画(宮崎県地域住宅計画)(防災・安全)	24	27		
2566	宮崎県	宮崎県、8市、14町、3村	通学路(市町村)の要対策箇所における安全確保(防災・安全)	25	29		
2567	宮崎県	都城市ほか7市、14町、3村	橋梁・トンネル(市町村)の的確な維持管理の推進(防災・安全)	25	29		
2568	宮崎県	都城市ほか7市、14町、3村	市町村の道路ネットワークの構築による安心・安全な地域づくり支援	25	29		
2569	宮崎県	都城市ほか7市、14町、3村	地域住民の暮らしを守る道路環境の整備(市町村)(防災・安全)	25	29		
2570	宮崎県	都城市ほか7市、14町、3村	道路構造物(市町村)の的確な維持管理の推進	25	29		
2571	宮崎県	都城市ほか7市、14町、3村	道路構造物(市町村・道路施設)の的確な維持管理(防災・安全)	26	30		
2572	宮崎県	小林市ほか3市、8町、3村	宮崎県の地域道路網における橋梁の安全性・信頼性確保	24	28		○
2573	宮崎県	宮崎県、7市、3町	宮崎県における循環のみちの実現	22	26		
2574	宮崎県	宮崎県、2市、7町、1村	県央地域における宮崎都市圏を中心とした活力ある地域・経済社会の形成	21	25		
2575	宮崎県	宮崎県、2市、7町、1村	県央地域における宮崎都市圏を中心とした活力ある地域・経済社会の形成(防災・安全)	21	25		
2576	宮崎県	宮崎県、2市、5町、2村	県北地域の道路ネットワークの構築による安心・安全で活力のある地域づくり支援	21	25		
2577	宮崎県	宮崎県、2市、5町、2村	県北地域の道路ネットワークの構築による安心・安全で活力のある地域づくり支援(防災・安全)	21	25		
2578	宮崎県	都城市ほか6市、3町	宮崎県における循環のみちの実現(防災・安全)	22	26		
2579	宮崎県	延岡市ほか2市、6町	宮崎県未来へ繋ぐ公園づくり(防災・安全)	24	24		
2580	宮崎県	宮崎県、5市、2町	県南地域における地域間の交流・連携による個性的で南国情緒豊かな地域づくり	21	25		
2581	宮崎県	宮崎県、1市、1町	ICアクセス道路、スマートICの整備に伴う地域の産業・経済の基盤強化	25	29		
2582	宮崎県	宮崎県、1市	宮崎県における物流機能の向上と県民生活の安全確保	22	26		
2583	宮崎県	宮崎県、1市	宮崎県における物流機能の向上と県民生活の安全確保(地域活性化)	22	26	○	
2584	宮崎県	宮崎県、1市	活気あふれる日向の再生	23	27		
2585	宮崎県	宮崎県、1市	宮崎市の拠点施設の再生による賑わいの創出と多様な交流の促進	23	27		
2586	宮崎県	宮崎県、1市	宮崎市橋梁長寿命化修繕更新計画	25	29		
2587	宮崎県	宮崎県、1町	宮崎県内における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	22	26		
2588	宮崎県	延岡市、1町	宮崎県未来へ繋ぐ安全・安心な公園づくり	26	30		
2589	宮崎県	宮崎県	宮崎県全域(観光)	20	22		
2590	宮崎県	宮崎県	宮崎県安全で安心できる公園づくり(防災・安全)	22	26		
2591	宮崎県	宮崎県	宮崎県内における親しみをもて安らぎある河川環境の整備及び保全	22	26	○	
2592	宮崎県	宮崎県	宮崎県における津波避難等に資する土砂災害防止対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	22	26		
2593	宮崎県	宮崎県	宮崎県におけるハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策の推進	22	26		
2594	宮崎県	宮崎県	宮崎県におけるハード・ソフトが一体となった総合的な土砂災害対策の推進(重点配分)	22	26		
2595	宮崎県	宮崎県	宮崎県における物流機能の向上と県民生活の安全確保(防災・安全)	22	26	○	
2596	宮崎県	宮崎県	宮崎県内における安全・安心な「くらし」の確保を支援する道づくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
2597	宮崎県	宮崎県	宮崎県内の河川における地震防災対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))	23	27	○	
2598	宮崎県	宮崎県	宮崎県における港湾の防災・減災機能拡充による県民生活の安全確保(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		○
2599	宮崎県	宮崎県	宮崎県内における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)緊急対策	25	26	○	
2600	宮崎県	宮崎県	九州西南部地域における広域的な観光活性化	25	29		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
2601	宮崎県	宮崎県	高規格幹線道路へのアクセス強化に伴う地域の活性化を支援する道づくり	25	29		
2602	宮崎県	宮崎県	大規模、広域的な災害リスクを低減させる道づくり	25	29		
2603	宮崎県	宮崎県	大規模震災時に優先して啓開すべき道路の整備(防災・安全)	25	29		
2604	宮崎県	宮崎県	通学路の要対策箇所を安全を確保する安全・安心な道づくり(防災・安全)	25	29		
2605	宮崎県	宮崎県	適切な道路の整備・管理により地域住民の暮らしを守る道路環境の整備(防災・安全)	25	29		
2606	宮崎県	宮崎県	宮崎県内における道路構造物の的確な維持管理の推進(防災・安全)	25	29		
2607	宮崎県	宮崎県	宮崎県の海岸における老朽化対策(防災・安全)	26	28	○	
2608	宮崎県	宮崎県	宮崎県内における道路の事前防災・減災対策の推進(防災・安全)	26	30		
2609	宮崎県	宮崎市	宮崎市中心市街地地区都市再生整備計画	18	22		
2610	宮崎県	宮崎市	宮崎市青島地区都市再生整備計画	19	23		
2611	宮崎県	宮崎市	清武町都市公園等統合補助事業	20	24		
2612	宮崎県	宮崎市	宮崎市高岡中央地区都市再生整備計画	20	24		
2613	宮崎県	宮崎市	宮崎市田野地区都市再生整備計画	20	24		
2614	宮崎県	宮崎市	東部第二地区都市再生整備計画	21	25		
2615	宮崎県	宮崎市	宮崎市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	21	25		
2616	宮崎県	宮崎市	高岡天ヶ城麓地区における歴史的街なみ環境の形成	22	26		
2617	宮崎県	宮崎市	宮崎市佐土原駅周辺地区都市再生整備計画	22	26		
2618	宮崎県	宮崎市	安心して快適に暮らせる生活環境づくり	23	26		
2619	宮崎県	宮崎市	命と暮らしを守る安全・安心な施設づくり	23	26		
2620	宮崎県	宮崎市	市民の健康増進と安全・安心な公園づくり(防災・安全)	23	27		
2621	宮崎県	宮崎市	宮崎市防災まちづくり計画(復興基本方針関連(全国防災))	24	27		
2622	宮崎県	宮崎市	宮崎市佐土原駅周辺地域拠点整備計画	25	26		
2623	宮崎県	宮崎市	宮崎市における土地区画整理事業による安全・安心なまちづくりの推進	25	28		
2624	宮崎県	宮崎市	宮崎市安全・安心通学路整備計画	25	29		
2625	宮崎県	宮崎市	宮崎市地震津波防災地域づくり計画	25	29		
2626	宮崎県	宮崎市	宮崎市道路ストック修繕計画	25	29		
2627	宮崎県	宮崎市	東部第二地区(3期)都市再生整備計画	26	30		
2628	宮崎県	都城市	都城市安全・安心公園づくり(防災・安全)	24	29		
2629	宮崎県	都城市	都城市中心市街地活性化整備計画	25	28		
2630	宮崎県	延岡市	延岡中央地区都市再生整備計画	21	25		
2631	宮崎県	延岡市	岡富古川地区都市再生整備計画	26	30		
2632	宮崎県	延岡市	延岡駅周辺地区都市再生整備計画	26	30		
2633	宮崎県	延岡市	延岡市の災害に強いまちづくり(防災・安全)	26	30		
2634	宮崎県	日南市	南郷中村地区都市再生整備計画	20	24		
2635	宮崎県	日南市	油津地区都市再生整備計画	22	25		
2636	宮崎県	日南市	日南市中心市街地活性化整備計画	25	28		
2637	宮崎県	小林市	小林駅周辺地区都市再生整備計画	26	28		
2638	宮崎県	日向市	日向の安全・安心なまちづくり(防災・安全)	24	27		
2639	宮崎県	日向市	日向市駅周辺地区都市再生整備計画	18	22		
2640	宮崎県	日向市	日向市都市公園等統合事業	20	24		
2641	宮崎県	日向市	財光寺地区都市再生整備計画	21	25		
2642	宮崎県	串間市	串間市安全・安心公園づくり(防災・安全)	24	28		
2643	宮崎県	串間市	旧吉松家住宅周辺地区都市再生整備計画	26	30		
2644	宮崎県	串間市	串間の安心・安全なまちづくり(防災・安全)	26	30		
2645	宮崎県	西都市	妻北地区都市再生整備計画	18	22		
2646	宮崎県	西都市	妻北地区都市再生整備計画	23	27		
2647	宮崎県	三股町	三股駅前周辺地区都市再生整備計画	20	23		
2648	宮崎県	三股町	東西三股地区都市再生整備計画	24	28		
2649	宮崎県	国富町	国富地区都市再生整備計画	19	23		
2650	宮崎県	国富町	国富地区都市再生整備計画	24	28		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施していない なかったもの	計画を公表していない なかったもの
				開始年度	終了年度		
2651	宮崎県	綾町	綾地区(2期)都市再生整備計画	26	30		
2652	宮崎県	綾町	綾地区都市再生整備計画	21	25		
2653	宮崎県	木城町	木城中央地区都市再生整備計画	19	23		
2654	宮崎県	川南町	トロンロン地区都市再生整備計画	20	24		
2655	宮崎県	都農町	都農中央地区都市再生整備計画	23	25		
2656	宮崎県	諸塚村	諸塚地区都市再生整備計画	24	28		
2657	宮崎県	高千穂町	高千穂町都市公園等統合事業	20	24		
2658	鹿児島県	鹿児島県、19市、20町、4村	鹿児島県住宅・住環境整備計画地域住宅計画鹿児島県全地域(第2期)	22	26		
2659	鹿児島県	鹿児島県、19市、20町、4村	鹿児島県住宅・住環境整備計画地域住宅計画鹿児島県全地域(第2期)(防災・安全)	23	27		
2660	鹿児島県	鹿児島市ほか14市、15町、4村	道路の老朽化対策及び事前防災・減災対策の推進と、生活空間の安全確保による安心・安全な地域づくり	26	30		
2661	鹿児島県	鹿児島市ほか16市、10町、1村	橋りょうの計画的な維持保全と長寿命化の推進による安全安心なまちづくり	24	28		
2662	鹿児島県	鹿児島市ほか15市、4町	交通連携強化と産業・観光振興支援による魅力と活力あふれる地域づくり	26	30		
2663	鹿児島県	鹿児島市ほか10市、5町	通学路の交通安全確保による安心・安全で暮らしやすい地域づくり(緊急共同点検対策)	25	29		
2664	鹿児島県	鹿児島県、1市、9町、2村	奄美地域における群島内外の交流連携強化による安心して生涯を送れる地域づくり	21	25		
2665	鹿児島県	鹿児島県、1市、9町、2村	奄美地域における群島内外の交流連携強化による安心して生涯を送れる地域づくり(防災・安全)	21	25		
2666	鹿児島県	鹿児島県、1市、7町、2村	島内、各離島間、県本土・県際間の連携強化により人・物が活発に行き交う快適で活力ある奄美地域の形成(防災・安全)	22	26		
2667	鹿児島県	鹿児島県、1市、7町、2村	奄美地域における道路ネットワークの形成による安心安全で魅力ある「結い」の島づくり	26	30		
2668	鹿児島県	鹿屋市ほか9市、1町	【鹿児島県】潤いと安らぎのある快適な生活環境の創出と豊かな自然環境の保全(内地)	22	26		
2669	鹿児島県	鹿屋市ほか9市、1町	【鹿児島県】潤いと安らぎのある快適な生活環境の創出と豊かな自然環境の保全(内地:防災安全)	22	26		
2670	鹿児島県	鹿児島県、4市、5町	大隅半島における高速交通網の充実と新食料供給基地としての発展による安心・安全な地域づくり	21	25		
2671	鹿児島県	鹿児島県、4市、5町	大隅半島における高速交通網の充実と新食料供給基地としての発展による安心・安全な地域づくり(防災・安全)	21	25		
2672	鹿児島県	鹿児島県、2市、3町、2村	島内、各離島間、県本土・県際間の連携強化により人・物が活発に行き交う快適で活力ある離島地域の形成(防災・安全)	22	26		
2673	鹿児島県	鹿児島県、1市、3町、2村	熊毛地域における島内道路網の整備と豊かな自然環境を生かした安心で快適な生活環境づくり(防災・安全)	21	25		
2674	鹿児島県	指宿市ほか5市、1町	区画整理による安全・快適なまちづくり	23	27		
2675	鹿児島県	鹿児島県、3市、2村	薩摩半島中央部における地域間・地域内の交通連携の充実・強化による安全・安心で魅力ある都市環境づくり	21	25		
2676	鹿児島県	鹿児島県、2市、3町	鹿児島県全域における総合的な浸水対策と土砂災害対策の推進	22	26		
2677	鹿児島県	鹿児島県、1市、3町、1村	熊毛地域における島内道路網の整備と豊かな自然環境を生かした安心で快適な生活環境づくり	21	25		
2678	鹿児島県	鹿児島県、4市	薩摩半島南部における交通連携強化と産業・観光振興支援による豊かな自然環境を生かした活力あふれる地域づくり	21	25		
2679	鹿児島県	鹿児島県、4市	薩摩半島南部における交通連携強化と産業・観光振興支援による豊かな自然環境を生かした活力あふれる地域づくり(防災・安全)	21	25		
2680	鹿児島県	鹿児島県、3市、1町	県中部における交通連携の充実強化と産業と観光の調和による活力ある地域づくり	21	25		
2681	鹿児島県	鹿児島県、3市、1町	県中部における交通連携の充実強化と産業と観光の調和による活力ある地域づくり(防災・安全)	21	25		
2682	鹿児島県	鹿児島県、2市、2町	薩摩半島北西部における高速交通網の活用と、都市と農山村との連携強化による暮らしやすい生活環境づくり	21	25		
2683	鹿児島県	鹿児島県、2市、2町	薩摩半島北西部における高速交通網の活用と、都市と農山村との連携強化による暮らしやすい生活環境づくり(防災・安全)	21	25		
2684	鹿児島県	鹿児島県、2市、1町、1村	離島地域における島内道路ネットワークの整備と観光振興を支援する道路整備による魅力ある地域づくり	26	30		
2685	鹿児島県	鹿児島県、1市、2町、1村	島内、各離島間、県本土・県際間の連携強化により人・物が活発に行き交う快適で活力ある奄美地域の形成(地域活性化)	22	26		
2686	鹿児島県	鹿児島県、3市	高速道路や空港・港湾などへのアクセス強化による交流活性化支援	25	29		
2687	鹿児島県	鹿児島県、2市、1村	薩摩半島中央部における地域間・地域内の交通連携の充実・強化による安全・安心で魅力ある都市環境づくり(防災・安全)	21	25		
2688	鹿児島県	鹿児島県、1町、2村	島内、各離島間、県本土・県際間の連携強化により人・物が活発に行き交う快適で活力ある離島地域の形成(地域活性化)	22	26		
2689	鹿児島県	奄美市、3町	【鹿児島県】潤いと安らぎのある快適な生活環境の創出と豊かな自然環境の保全(奄美)	22	26		
2690	鹿児島県	奄美市、3町	【鹿児島県】潤いと安らぎのある快適な生活環境の創出と豊かな自然環境の保全(奄美:防災・安全)	22	26		
2691	鹿児島県	鹿児島県、2市	港湾の整備による地域力みなぎる南薩地域の形成(防災・安全)	22	26		
2692	鹿児島県	鹿児島県、1市、1町	海上交通ネットワークを活用した産業振興により快適で活力あふれる大隅地域の形成(防災・安全)	22	26		
2693	鹿児島県	鹿児島県、1市	海上交通ネットワークを活用した産業振興により快適で活力あふれる大隅地域の形成(地域活性化)	22	26		
2694	鹿児島県	鹿児島県、1市	県都鹿児島市を中心とした物流機能向上による交流拠点ごしみの形成(防災・安全)	22	26		
2695	鹿児島県	鹿児島県、1町	港湾の整備により本島の北の玄関口として快適で活力あふれる北薩地域の形成(地域活性化)	22	26		
2696	鹿児島県	鹿児島県、1町	港湾の整備により本島の北の玄関口として快適で活力あふれる北薩地域の形成(防災・安全)	22	26		
2697	鹿児島県	鹿児島県、1村	災害に強いまちづくり(復興基本方針関連(全国防災))	23	27		
2698	鹿児島県	鹿屋市ほか1市	【鹿児島県】潤いと安らぎのある快適な生活環境の創出と豊かな自然環境の保全(市街地整備)	22	26		○
2699	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県全域広域的な地域活性化基盤整備計画	19	23		
2700	鹿児島県	鹿児島県	海上交通ネットワークを活用した産業振興により快適で活力あふれる給良・伊佐地域の形成(防災・安全)	22	26		

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始年度	終了年度		
2701	鹿児島県	鹿児島県	県都鹿児島県を中心とした物流機能向上による交流拠点かごしまの形成(地域活性化)	22	26		
2702	鹿児島県	鹿児島県	県立都市公園の整備による良好な居住環境の形成	22	26	○	
2703	鹿児島県	鹿児島県	港湾の整備による地域力みなぎる南薩地域の形成(地域活性化)	22	26		
2704	鹿児島県	鹿児島県	県立都市公園の整備による都市の防災機能の向上と良好な居住環境の形成を図る公園づくり(防災・安全)	24	24	○	○
2705	鹿児島県	鹿児島県	鴨池公園の整備による魅力あるまちづくり	24	25	○	○
2706	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県における道路インフラの再構築(老朽化対策及び防災・減災対策)	24	28		
2707	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県における道路の総合的な生活空間の安全確保	24	28		
2708	鹿児島県	鹿児島県	国体開催を契機とした都市公園の再整備	24	28	○	○
2709	鹿児島県	鹿児島県	九州西南部地域における広域的な観光活性化	25	29		
2710	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県における街路整備による交通安全対策	26	30		
2711	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県における橋梁・トンネルの的確な維持管理の推進	26	30		
2712	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県における道路整備による交通安全対策	26	30		
2713	鹿児島県	鹿児島県	鴨池公園の整備による都市の防災機能の向上と良好な居住環境の形成を図る公園づくり(防災・安全)	26	30	○	
2714	鹿児島県	鹿児島県	甌島を縦貫する道路の整備による地域の一体化	26	30		
2715	鹿児島県	鹿児島県	災害に強い道路ネットワークの形成による安心・安全な地域づくり	26	30		
2716	鹿児島県	鹿児島県	避難体制を強化する道路整備による事前防災対策(原発避難路、桜島火山対策)	26	30		
2717	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市都心部地区都市再生整備計画	18	22		
2718	鹿児島県	鹿児島市	郡山中央地区都市再生整備計画	18	22		
2719	鹿児島県	鹿児島市	安全で快適な憩いの空間形成	22	25	○	○
2720	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市における水の安全・安心基盤整備計画	22	26		
2721	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市における水の安全・安心基盤整備計画(防災)	22	26		
2722	鹿児島県	鹿児島市	谷山地区における災害に強いまちづくりの推進	22	26	○	
2723	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市における環境資源、景観資源としての公共交通を活かしたまちづくりの推進	22	27	○	
2724	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市都心部地区のさらなるにぎわいの創出	23	27		
2725	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市における区画整理による安全・快適なまちづくり	23	27	○	
2726	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市谷山地区における都市交通の円滑化と市街地の一体化による安全・快適な都市環境づくり	25	29	○	
2727	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市における機能性の高いまちづくり	25	29		
2728	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市における都市公園の整備推進と安全安心化	26	30	○	○
2729	鹿児島県	鹿児島市	中心市街地の玄関口にふさわしい魅力あるまちづくり	26	30		
2730	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市都市公園等統合事業	20	24		
2731	鹿児島県	鹿屋市	都市公園施設の整備による安全・安心な暮らしのまちづくり	25	25	○	○
2732	鹿児島県	鹿屋市	都市公園施設の整備による快適な生活を支えるまちづくり	26	28	○	○
2733	鹿児島県	枕崎市	枕崎市都市公園の長寿命化と安全・安心な公園づくり	26	30	○	
2734	鹿児島県	阿久根市	公園施設長寿命化で計画的なメンテナンス(防災・安全)	24	24	○	○
2735	鹿児島県	阿久根市	阿久根市「うみ・まち・にぎわい」再生整備計画	26	30		
2736	鹿児島県	阿久根市	まちのオアシス公園緑地ネットワーク形成	26	30	○	○
2737	鹿児島県	出水市	出水市における地域間交流の促進に寄与する安全安心で快適な生活環境の確保のための道づくり	21	25		
2738	鹿児島県	出水市	出水市における地域間交流の促進に寄与する安全安心で快適な生活環境の確保のための道づくり(防災・安全)	21	25		
2739	鹿児島県	出水市	出水市安心・安全で魅力ある公園事業	24	25	○	○
2740	鹿児島県	薩摩川内市	快適で安全・安心な生活空間の形成	22	26	○	
2741	鹿児島県	日置市	湯之元地区都市再生整備計画	19	23		
2742	鹿児島県	日置市	交通連携の充実と地域特性を生かした魅力あるまちづくり	21	25		
2743	鹿児島県	日置市	交通連携の充実と地域特性を生かした魅力あるまちづくり(防災・安全)	21	25		
2744	鹿児島県	日置市	日置市における地域がふれあう快適な憩いの空間形成	23	25	○	○
2745	鹿児島県	日置市	日置市における快適な市民の交流の空間形成	26	30	○	○
2746	鹿児島県	霧島市	まきはら地区都市再生整備計画	18	22		
2747	鹿児島県	霧島市	国分中央地区都市再生整備計画	19	23		
2748	鹿児島県	霧島市	霧島市都市公園等統合事業	20	24		
2749	鹿児島県	霧島市	霧島市国分中央地区(第2期)都市再生整備計画	24	28		
2750	鹿児島県	霧島市	霧島市快適で魅力ある安全・安心な公園づくり	25	25	○	

番号	都道府県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を実施して いなかったもの	計画を公表 して いなかったもの
				開始 年度	終了 年度		
2751	鹿児島県	奄美市	名瀬中心市街地地区都市再生整備計画	19	23		
2752	鹿児島県	奄美市	奄美市における観光客にやさしい街づくりとスポーツ合宿に向けた整備	23	27	○	○
2753	鹿児島県	奄美市	名瀬中心市街地地区(第2期)都市再生整備計画	24	28		
2754	鹿児島県	南九州市	川辺町平山地区都市再生整備計画	20	22		
2755	鹿児島県	南九州市	川辺町都市公園等統合事業	20	24		
2756	鹿児島県	南九州市	防災・安全を推進する整備計画に基づくみどりゆたかな公園づくり(防災・安全)	24	25	○	○
2757	鹿児島県	南九州市	みどりあふれる安全で安心な市民にやさしい公園づくり	24	25	○	○
2758	鹿児島県	南九州市	安全で安心な長く親しまれる公園づくり	26	29	○	○
2759	鹿児島県	始良市	東餅田地区都市再生整備計画	19	23		
2760	鹿児島県	始良市	蒲生地区都市再生整備計画	20	24		
2761	鹿児島県	始良市	始良市における誰にでもやさしいまちの空間形成	23	25	○	○
2762	鹿児島県	大崎町	大崎グリーンセンター長寿命化対策の実施	24	28		○
2763	鹿児島県	屋久島町	屋久島町都市公園等統合事業	20	24		
2764	鹿児島県	瀬戸内町	彩り豊かな自然・文化を五感で楽しみみんなが笑顔になるまち(ゆらう町)瀬戸内	26	30		
2765	鹿児島県	龍郷町	龍郷町浦地区都市再生整備計画	26	30		
2766	鹿児島県	天城町	老朽化した都市公園施設の再整備とバリアフリー化	24	28	○	○
2767	鹿児島県	伊仙町	伊仙町における健康・長寿と子宝の基礎づくり環境整備	25	29	○	○
2768	沖縄県	沖縄県、11市、11町、19村	安心できる暮らしを構築する道路整備	21	25		
2769	沖縄県	那覇市ほか9市、9町、13村	地域の基幹ネットワークの計画的な保全のための道路整備(防災・安全)	26	30		○
2770	沖縄県	沖縄県、8市、8町、11村	沖縄県における住宅セーフティネットの構築	22	26		
2771	沖縄県	那覇市ほか6市、6町、12村	地域の基幹ネットワークの計画的な保全のための道路整備	21	25		○
2772	沖縄県	沖縄県、11市、3町、3村	沖縄県における住宅セーフティネットの構築と環境の向上	22	26		
2773	沖縄県	沖縄県、10市、5町、2村	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全)	22	26		
2774	沖縄県	沖縄県、10市、4町、3村	歩行者の安全歩行を確保する道路整備	21	25		
2775	沖縄県	沖縄県、8市、6町、1村	活力ある地域づくりを支援する道路整備	21	25		
2776	沖縄県	宜野湾市ほか3市、4町、8村	安心できる暮らしを構築する道路整備(防災・安全)	26	30		○
2777	沖縄県	那覇市ほか7市、3町、3村	歩行者の安全歩行を確保する道路整備	26	30		○
2778	沖縄県	那覇市ほか6市、4町、2村	通学路等における交通安全対策のための道路整備(防災・安全)	26	30		○
2779	沖縄県	那覇市ほか5市、4町、2村	通学路等における交通安全対策のための道路整備	21	25		○
2780	沖縄県	沖縄県、4市、2町、2村	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備	21	25		
2781	沖縄県	沖縄県、3市、1村	活力ある地域づくりを支援する市街地整備	26	30		○
2782	沖縄県	沖縄県、3市	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備	22	26		
2783	沖縄県	沖縄県、1市	沖縄市中心市街地活性化基本計画区域における住む人目線での良好な生活空間の創出	22	26		
2784	沖縄県	沖縄県、1市	那覇市農産市場地区における災害に強いまちづくり実現・まちなか居住による地域活性化	22	26		
2785	沖縄県	沖縄県、1市	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策(防災・安全)	24	26		
2786	沖縄県	沖縄県、1町	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	22	26		
2787	沖縄県	南風原町、1一部事務組合	南風原町都市公園整備計画	24	28		
2788	沖縄県	沖縄県	ICアクセス道路等の整備	21	25		○
2789	沖縄県	沖縄県	東日本大震災を教訓とした防災・減災等のための道路整備(復興基本方針関連(全国防災))	21	25		
2790	沖縄県	沖縄県	土地区画整理事業により整備改善し周辺環境と調和した田園居住区の形成	22	25	○	
2791	沖縄県	沖縄県	沖縄県における県営都市公園整備の推進	22	26		
2792	沖縄県	沖縄県	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備	22	26		
2793	沖縄県	沖縄県	沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備(防災・安全)	22	26		
2794	沖縄県	沖縄県	災害に強い県土づくり～海岸における安全・安心の確保～(防災・安全)	22	26		
2795	沖縄県	沖縄県	災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～(防災・安全)	22	26		
2796	沖縄県	沖縄県	幹線道路ネットワークを構築・補完する道路整備	26	30		○
2797	沖縄県	那覇市	モノレール牧志駅周辺地区都市再生整備計画	20	23		
2798	沖縄県	那覇市	那覇市都市公園整備推進計画(防災・安全)	22	26		
2799	沖縄県	宜野湾市	宜野湾市都市公園等統合事業計画	20	24		
2800	沖縄県	石垣市	石垣市中心市街地地区都市再生整備計画	18	22		

番号	都道府 県名	交付対象地方公共団体等名	整備計画の名称	計画の期間		事前評価を 実施してい なかつたもの	計画を公表 していなかつ たもの
				開始 年度	終了 年度		
2801	沖縄県	石垣市	石垣港にぎわい交流観光振興計画	22	26		○
2802	沖縄県	石垣市	石垣市における公園施設の安全・安心対策事業	22	26		
2803	沖縄県	浦添市	浦添市仲間地区都市再生整備事業	19	23		
2804	沖縄県	浦添市	浦添南第一地区都市再生整備計画	19	23		
2805	沖縄県	浦添市	浦添市都市公園の整備による災害に強いまちづくり	22	26		
2806	沖縄県	名護市	名護市都市公園整備推進計画	23	27		
2807	沖縄県	糸満市	糸満市都市公園等統合事業計画	20	24		
2808	沖縄県	沖縄市	沖縄市都市公園整備計画	22	26		
2809	沖縄県	豊見城市	豊見城市都市公園整備計画	22	26		
2810	沖縄県	うるま市	うるま市石川地区都市再生整備計画	19	23		
2811	沖縄県	うるま市	うるま市都市公園等統合事業計画	20	24		
2812	沖縄県	うるま市	公共施設の整備改善による安心・安全な住み良いまちづくり	22	26	○	
2813	沖縄県	宮古島市	平良港海岸(バイナガマ地区)における市民や観光客の安全安心の向上	21	25		○
2814	沖縄県	宮古島市	平良港における多様な交流を促進するにぎわいのある港づくり	22	26		○
2815	沖縄県	宮古島市	宮古島市の住宅市街地の環境改善	22	26		
2816	沖縄県	宮古島市	宮古地区における市民や観光客の利便性・安全性の向上と環境緑地の確保	22	26		
2817	沖縄県	南城市	自然や歴史・文化とふれあう都市公園整備の推進	24	28		○
2818	沖縄県	読谷村	読谷村都市公園等統合補助事業計画	20	24		
2819	沖縄県	読谷村	読谷村都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業計画	22	25		
2820	沖縄県	北谷町	北谷町西海岸地区都市再生整備計画	18	22		
2821	沖縄県	北中城村	駐留軍用地返還跡地利用による活力創出と安全・安心な生活を支える基盤整備	25	28		
2822	沖縄県	中城村	中城村都市公園等統合事業計画	21	23		
2823	沖縄県	西原町	西原町都市公園等統合事業計画	22	22		
2824	沖縄県	西原町	西原町中心核地区都市再生整備計画	22	26		
2825	沖縄県	南風原町	南風原町黄金森公園周辺地区都市再生整備計画	19	23		○
2826	沖縄県	八重瀬町	八重瀬町都市公園整備計画	24	28		
2827	沖縄県	那覇港管理組合	快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくり	22	26		○
2828	沖縄県	那覇港管理組合	那覇港海岸(新港ふ頭地区)における安心安全の向上(防災・安全)	26	30		○
計						187計画	324計画

別表5 社会資本整備総合交付金に係る主な検査報告掲記事項

検査報告	事項等	件名
平成22年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	鉄道事業者に委託する工事の実施に当たり、管理費の根拠資料を鉄道事業者から提出させることなどにより、委託工事費の精算等を適切に行うよう是正改善の処置を求めたもの
平成23年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	河川環境整備事業の実施に当たり、事業計画に係る検討を十分行ったり、事業実施後の維持管理等を十分行ったりして、事業効果が十分発現するよう是正改善の処置を求めたもの
平成23年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	ポケット式落石防護網の設計について、可能吸収エネルギーの算定方法の取扱いを明確に定めるなどして、適切な設計を行えるよう是正改善の処置を求めたもの
平成23年度決算検査報告	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	道路整備事業に伴う単独処理浄化槽の移転補償費の算定に当たり、合併処理浄化槽の材工単価に代えて単独処理浄化槽の推定材工単価を用いることなどにより、その算定を適切なものとするよう改善させたもの
平成23年度決算検査報告	国会からの検査要請事項に関する報告	公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等について
平成24年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	既設橋りょうの耐震補強工事の設計について、橋脚の基礎部分に与える影響を考慮した工法選定を行うことなどにより、橋脚の基礎部分を含めて橋りょう全体としての耐震性能を確保できるよう適宜の処置を要求し及び是正改善の処置を求めたもの
平成24年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	橋りょうの長寿命化修繕計画の策定に当たり、定期点検の対象とする橋りょうの範囲についての考え方を明確にするなどして、維持管理が効率的に行われるよう改善の処置を要求したものの
平成24年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	土砂災害情報相互通報システム整備事業の実施に当たり、住民からの情報提供に係る機能を具備させるよう採択基準の取扱いの見直しに向けた検討を行ったり、相互通報システムの活用を促進するための方策を適時適切に検討するよう都道府県に対して技術的助言を行ったりすることなどにより、事業の効果が十分発現するよう改善の処置を要求したものの
平成24年度決算検査報告	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	現場吹付法枠工の枠内排水の設計に当たり、中詰工の種類等を考慮したより経済的な排水方法を選択するよう改善させたもの
平成25年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	水防法等に基づき浸水想定区域の指定等及び洪水ハザードマップの作成等が適正に行われて、浸水想定区域図及び洪水ハザードマップが有効に活用されるよう適宜の処置を要求し及び是正改善の処置を求め並びに改善の処置を要求し、電子化ガイドラインに基づき浸水想定区域図等の作成が適切に行われて、浸水想定区域図等の電子データが有効に活用されるよう是正改善の処置を求めたもの
平成25年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	電線共同溝整備事業の実施に当たり、無電柱化の目的の一つである都市防災対策等の点からもその効果を早期に発現させるための方策を検討するなどしたり、電線の入溝状況の実態を踏まえるなどして整備する管路を決定させるための方策を検討するなどしたりするよう意見を表示したものの
平成25年度決算検査報告	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	下水道事業における終末処理場等の設計に当たり、基礎杭とく体の底版との結合部について地震時における所要の安全度が確保されたものとなるよう改善させたもの
平成25年度決算検査報告	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	国庫補助事業で実施する道路整備事業に伴う移転補償費の算定に当たり、見積書の価格を直接工事費及び諸経費等に区分させるとともに、その内容が検証可能になるようにさせることにより、見積書の価格を適切に反映できるよう改善させたもの
平成25年度決算検査報告	特定検査対象に関する検査状況	社会資本の長寿命化計画における維持管理・更新について
平成26年度決算検査報告	意見を表示し又は処置を要求した事項	河川工事に伴う附帯工事の実施に当たり、工作物の管理者の把握に努めるよう意見を表示し、及び改築の際の工作物の構造等の決定に当たり、現行の構造令等の基準を遵守するなどし、かつ、工作物の機能を向上させる場合には、その費用の負担を求めるよう是正改善の処置を求めたもの
平成26年度決算検査報告	本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	シールド工法による下水道管渠築造工事における工事費の積算に当たり、シールドマシン製作原価を間接工事費の算定対象額に含めないことを明確にするよう改善させたもの